

『ESG 時代のサプライチェーンマネジメントに関する自主調査』

2021 年 7 月 19 日

株式会社日本能率協会コンサルティング

株式会社日本能率協会総合研究所

調査結果の要約

1. 調達部門の状況

- 独立した調達部門またはサプライチェーン管理部門（以下、調達／SC管理部門）の設置は、約7割（本社のみにある企業、本社と事業部の両方にある企業が、それぞれ3割強）。製造業の方が高い傾向にある。
- 責任者は、約4割が役員クラス（ただし、専任役員は15%に留まる）。

2. SDGsに関する取組み

- SDGsを重視する趣旨が経営方針等に明記されている企業は7割に達するが、調達活動に関して具体的な事項まで落とし込んでいる企業は4割程度に留まる。
- サプライヤー選定において、サプライヤーのSDGsの取組みを必須事項としている企業は1割程度であり、加点事項と合わせても4割程度に留まる。
- SDGsへの取組みの広報は、基本方針類のホームページ掲載が中心である。広報を「特に実施していない」は製造業で3割、非製造業では5割あり、改善の余地がある。
- 本社等のSDGs推進部門と、調達／SC管理部門の連携は、基本的な連携ができている企業と不十分な企業はそれぞれ3割強あり、二分されている（「そもそも本社にSDGs推進部門はない」も3割程度である）。

3. コンプライアンスに関する取組み

- コンプライアンスポリシーは、9割の企業が策定。
- コンプライアンス教育も9割の企業で実施しており、7割以上では繰返し実施されている。
- コンプライアンスを担保する取り組みとしては、内部監査が中心である。コンプライアンス委員会や組織間の機能分離も、4割程度が導入している。
- 6割強の企業が、サプライヤーのコンプライアンス（CSR・取引指針遵守を含む）の取組み状況をアンケートやヒアリングにより把握している。一方、全く把握していない割合は3割程度にある。

4. グリーン調達に関する取組み

- グリーン調達方針を策定し、具体的な指標とその目標値までを定めている企業は3割弱に留まる。製造業の方が、積極的な取組みが進んでいる。

5. BCPに関する取組み

- 調達BCPは、5割弱の企業が策定済みである。
- 上流工程のサプライチェーンの把握状況について、7割以上把握している企業は4割である。また、自社のサプライチェーンを十分に把握していると認識している企業であっても、BCPの観点から必要な情報をしっかり把握できているとは言い切れない。

6. コロナ禍における対応

- コロナ禍におけるリスクマネジメント上の課題として、サプライヤー訪問と新規サプライヤーの探索が挙げられる。

7. サプライヤーマネジメントに関する取組み

- サプライチェーン競争力強化に関する何らかの目標設定があるのは、製造業で8割弱に対して、非製造業では4割強に留まる。
- サプライヤー評価は、直接材は7割の企業が実施しているが、間接材では5割となる。
- サプライヤーの経営実態等の確認は、取引開始時のみ確認している企業が多く、取引継続中の確認(モニタリング)まで実施している企業は少ない。

調査概要

●調査の目的

ESG、SDGsなどへの対応は企業経営においても重要なテーマとなっている。これらの文脈の中で、サプライチェーンを所管する調達・購買部門が果たす役割と期待についても、高まりを見せている。国際競争力強化のため積極的なアウトソーシングを活用する企業が増える中、ESGやSDGsの観点においては、自社だけでなく、サプライチェーン全体をサステナブルに管理することが求められている。

また、サプライチェーンに対するリスクマネジメントは、企業の業績や存続に直結するものとなっている。2020 年から続く新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的な流行は、サプライチェーンマネジメント強化の必要性をあらためて認識する契機となった。

このような背景を踏まえ、日本企業のサプライチェーンマネジメント強化の取組みがどのような状態にあるかを調査するため、日本能率協会グループである株式会社日本能率協会コンサルティング(JMAC)と株式会社日本能率協会総合研究所(JMAR)が共同自主調査を実施した。

調査結果を広く公表することで社会に対し有益な情報を提供するとともに、JMAC/JMARが手掛けるサプライチェーン支援サービスの品質向上に役立て、日本の産業界発展に貢献することを目的としている。

●調査対象

国内企業 5,850 社

●調査方法

WEB アンケート調査

●調査時期

2021 年 2～3 月

●回収サンプル数

161 社 (回収率:2.8%)

●調査実施機関および担当者(本件に関する取材、お問い合わせ先)

株式会社日本能率協会コンサルティング(JMAC)

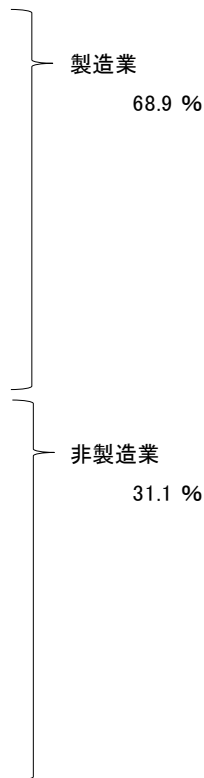
(担当:豊島、久慈 info_jmac@jmac.co.jp)

株式会社日本能率協会総合研究所(JMAR)

(担当:小阪、上田 HRM@jmar.co.jp)

I 回答企業の属性

業種	構成比(%)
製造業(繊維)	0.6
製造業(木材・木製品)	1.2
製造業(紙・パルプ)	1.2
製造業(石油・石炭・窯業・土石製品)	1.2
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	5.0
製造業(食料品)	6.8
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	7.5
製造業(電気機械)	13.7
製造業(自動車、造船)	7.5
製造業(その他)	24.2
非製造業(建設業)	4.3
非製造業(電気・ガス・水道)	1.9
非製造業(情報通信)	4.3
非製造業(運輸・郵便)	1.2
非製造業(卸売・小売)	8.7
非製造業(金融・保険)	0.6
非製造業(不動産・物品賃貸)	0.6
非製造業(宿泊・飲食サービス)	1.2
非製造業(その他)	7.5
農林水産業、鉱業	0.6
合計	100.0



本社所在地	構成比(%)
北海道・東北	5.0
北関東	3.7
南関東	52.2
中部	16.8
近畿	21.1
中国	0.6
四国	0.0
九州・沖縄	0.6
合計	100.0

資本金	構成比(%)
1,000万円以下	5.6
1,000万円超～5,000万円以下	11.2
5,000万円超～1億円以下	6.8
1億円超～3億円以下	5.6
3億円超～10億円以下	11.2
10億円超	59.6
合計	100.0

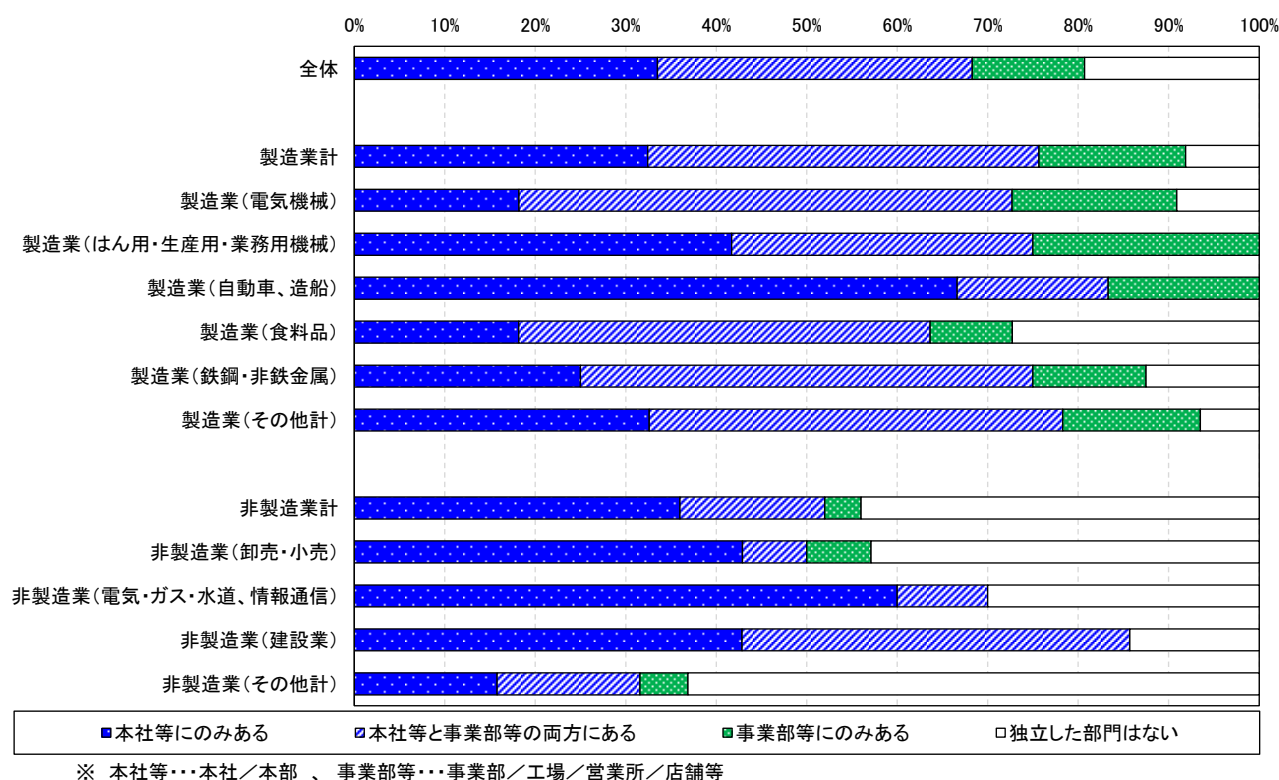
常用雇用従業員数	構成比(%)
50人以下	8.7
50人超～100人以下	3.7
100人超～300人以下	14.9
300人超～500人以下	11.2
500人超～1,000人以下	13.7
1,000人超	47.8
合計	100.0

Ⅱ 調査結果

1. 調達／サプライチェーン(SC)管理部門について

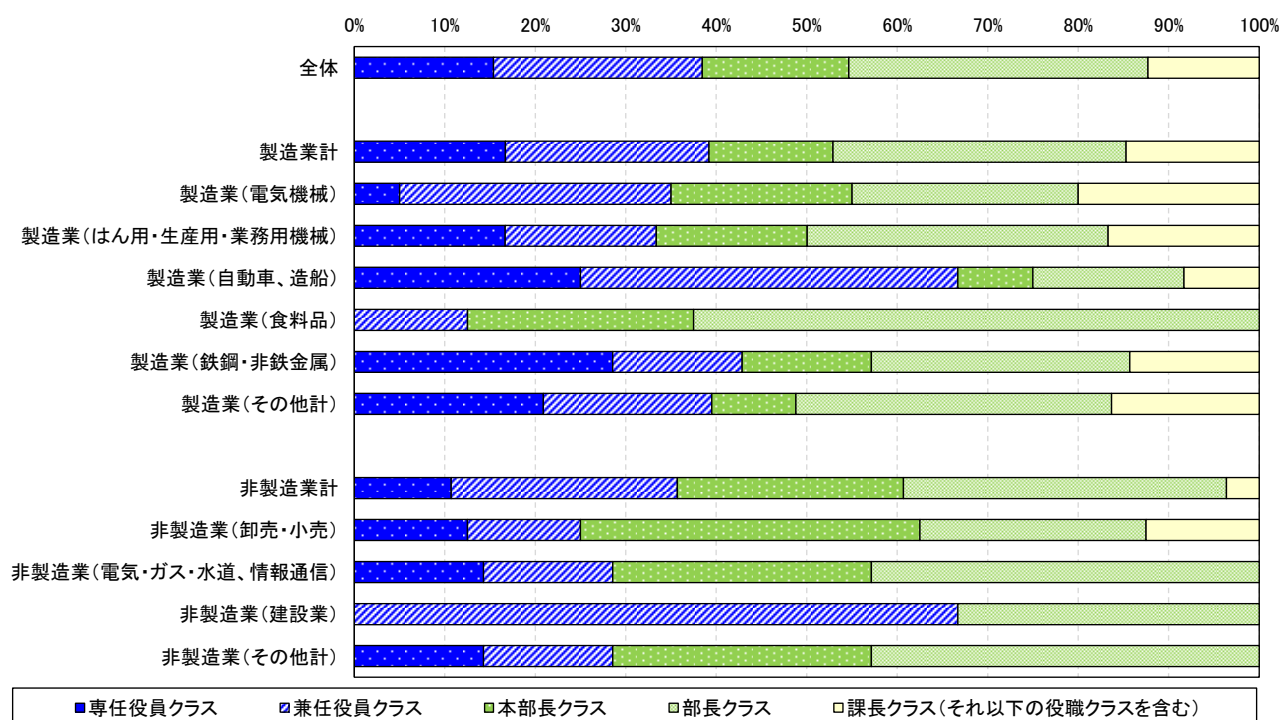
調達またはサプライチェーンの管理は、高度な専門性が必要な業務である。これらを担う部門の独立性や権限の状況を確認する。(Q1～2)

Q1 貴社には、独立した調達／SC管理部門がありますか。



- ✓ 独立した調達部門またはサプライチェーン(SC)管理部門(以降、「調達／SC管理部門」)の状況を確認すると、「本社等へのみある」が 33.5%、「本社等と事業部等の両方にある」が 34.8%で、本社等に独立した調達／SC管理部門を持つのは約7割である。製造業平均では7割超だが、非製造業では5割超に留まり、製造業の方が独立した部門でサプライチェーンの管理を行っている傾向が読み取れる。
- ✓ 非製造業平均では4割超、製造業の1割弱が「独立した部門はない」との回答である。
- ✓ 業種別にみると、製造業では、独立した調達／SC管理部門が本社へのみある『本社集中型』は業種によるバラつきが大きい。本社等と事業部等の両方にある『ハイブリッド型』と合わせると業種間のバラつきは小さくなる。非製造業では、非製造業(建設業)は『本社集中型』『ハイブリッド型』合わせ8割超が独立した調達／SC管理部門を有するものの、製造業に比べバラつきは大きい。

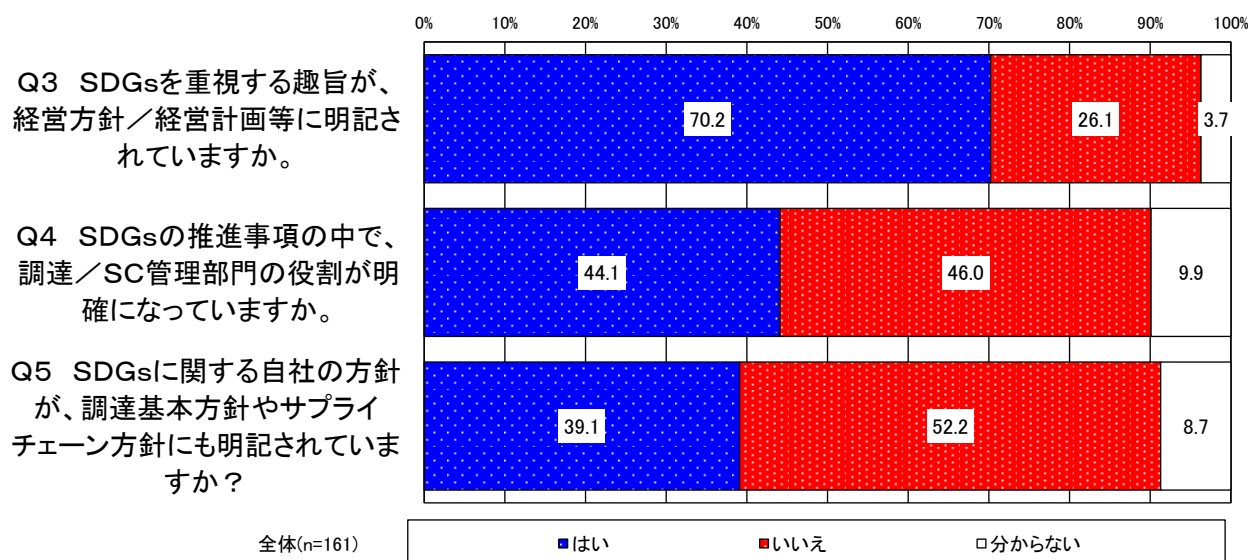
Q2 調達／SC管理部門の責任者の職位について、最も当てはまるものを1つだけ
選んでください。



- ✓ 独立した調達／SC管理部門があると回答した企業では、専任・兼任を合わせた役員クラスの責任者は**4割弱の企業**となっている。「専任役員クラス」は15.4%に留まる。「兼任役員クラス」は23.1%。）
- ✓ この傾向は、製造業・非製造業で大きな差はない。一方、責任者が「課長クラス(それ以下の役職クラスを含む)」は、製造業で多い傾向がみられる。
- ✓ 業種別にみると、製造業(自動車・造船)や非製造業(建設業)で、「専任役員クラス」「兼任役員クラス」を合わせた役員クラスが責任者である割合が**7割弱**となっている。

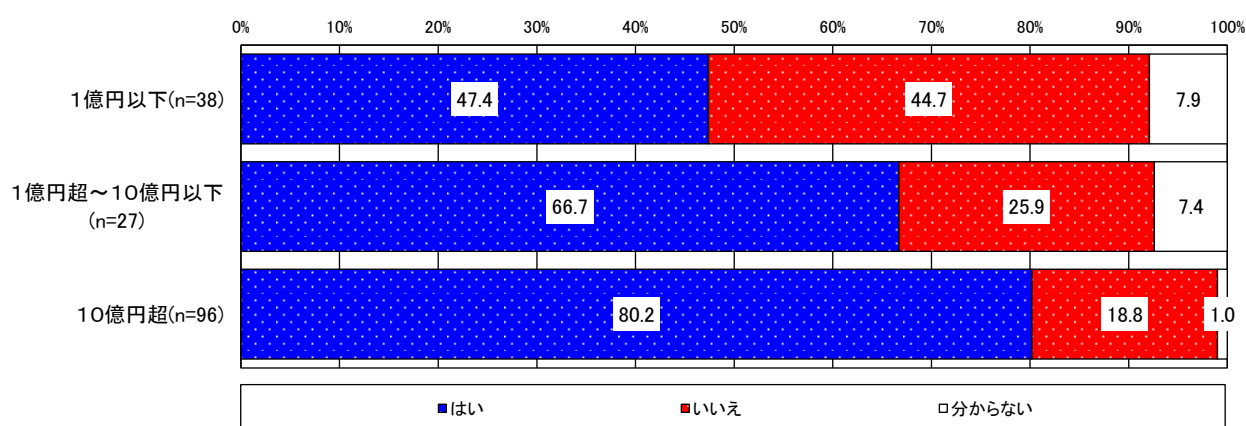
2. SDGsに関する取組みについて

SDGsへの取組みが注目を集める中、経営方針や調達・サプライチェーンマネジメント方針にSDGsがどの程度反映されているかを確認する。(Q3～5)



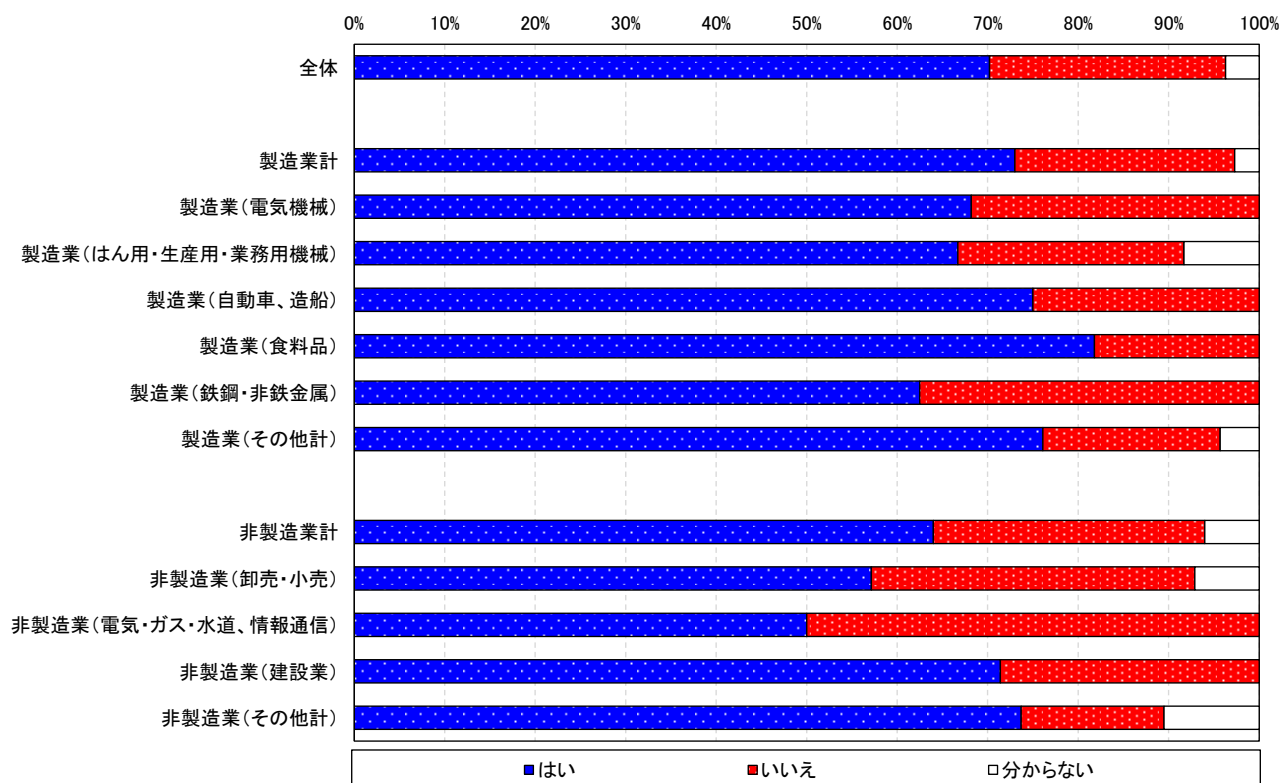
- ✓ 経営方針(経営計画)では、約7割の企業がSDGsを重視する旨を明記している。
- ✓ 一方、SDGs 推進事項における調達／SC管理部門の役割明確化や、調達方針や SC 方針への SDGs 推進事項の明記など、具体的な事項まで落とし込んでいる企業は、4割程度に留まる。

Q3 SDGsを重視する趣旨が、経営方針／経営計画等に明記されていますか。

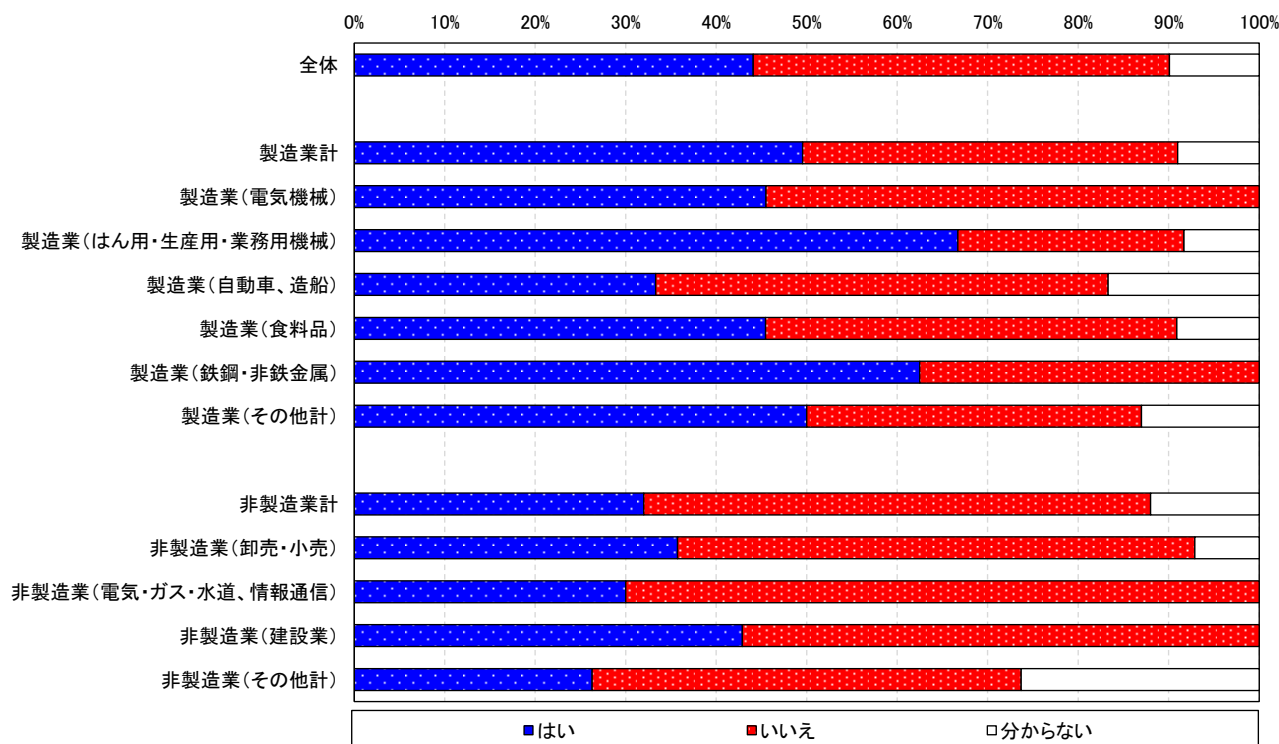


- ✓ 資本金別にみると、規模が大きくなるほど、経営方針(経営計画)にSDGsを重視する旨が明記される傾向がみられる。資本金 10 億円超の大企業では、8割の企業が明記している。

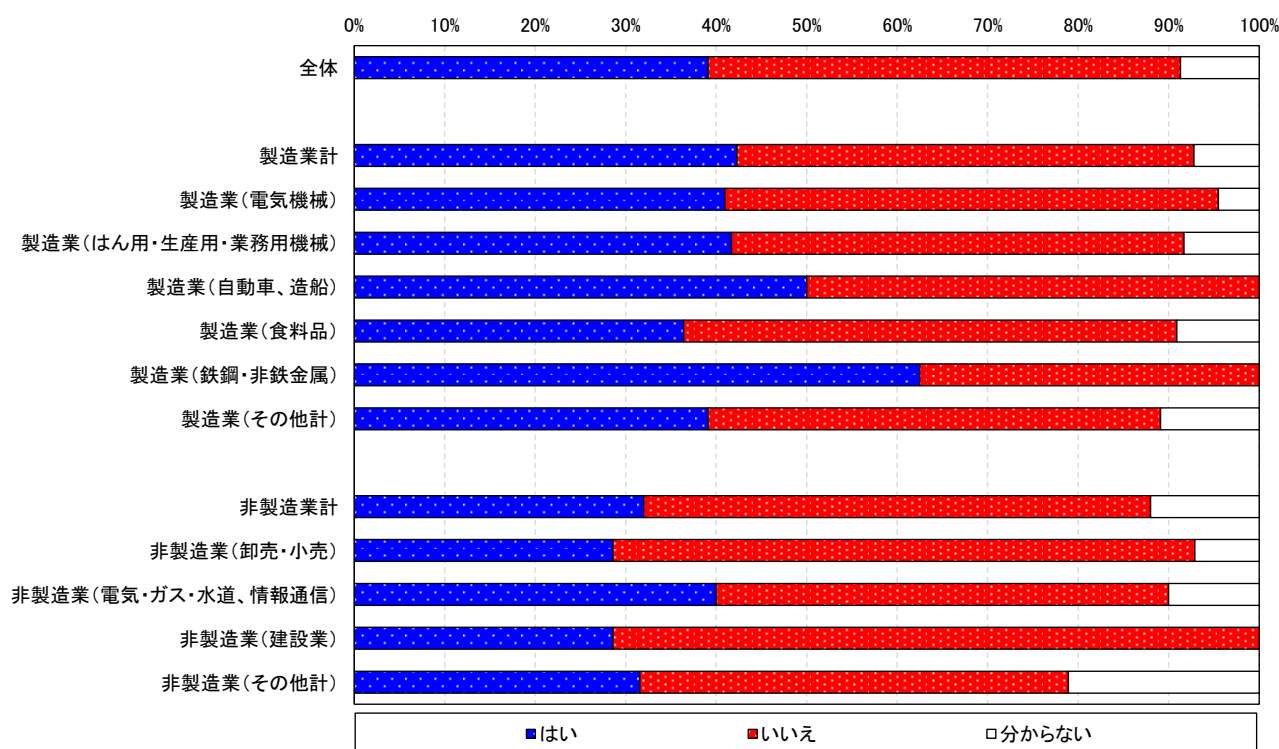
Q3 SDGsを重視する趣旨が、経営方針／経営計画等に明記されていますか。



Q4 SDGsの推進事項の中で、調達／SC管理部門の役割が明確になっていますか。



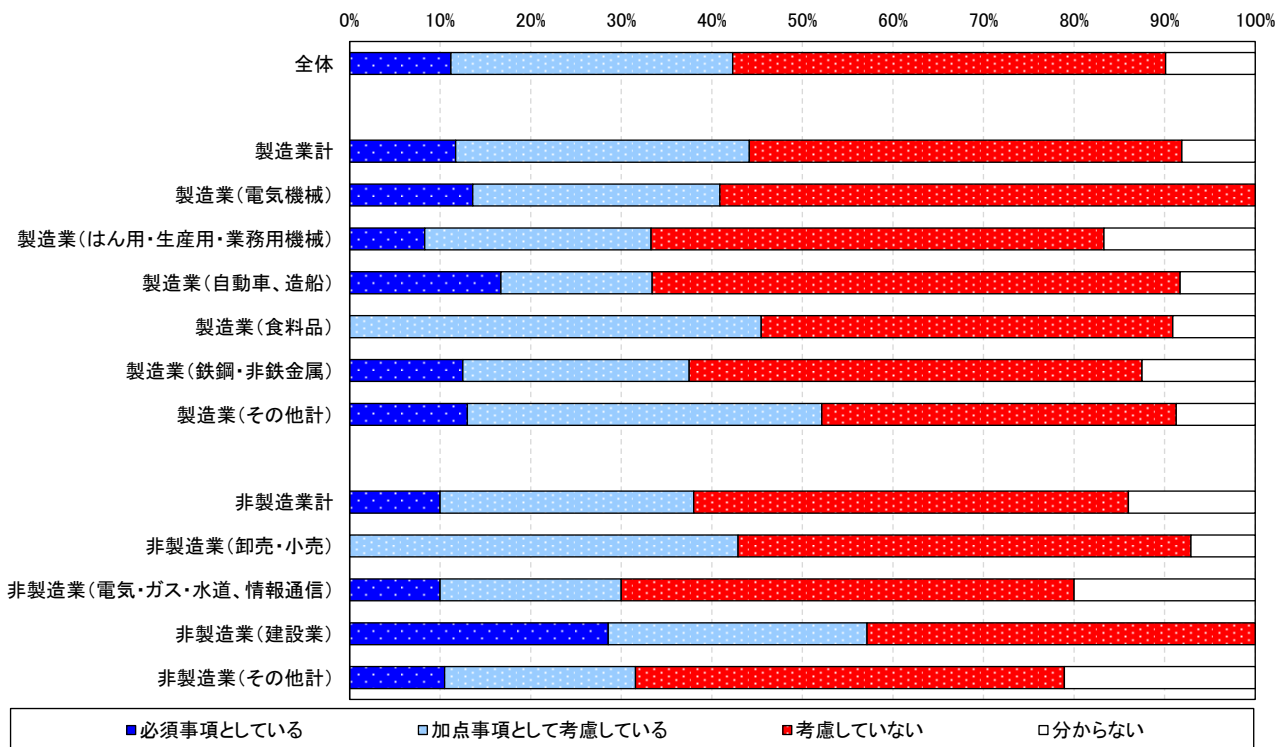
Q5 SDGsに関する自社の方針が、調達基本方針やサプライチェーン方針にも明記されていますか。



- ✓ 経営方針(経営計画)にSDGsを重視する旨が明記(Q3)は、製造業・非製造業で大きな違いはみられない。一方、SDGs 推進事項における調達／SC管理部門の役割明確化(Q4)、調達方針や SC 方針への SDGs 推進事項の明記(Q5)は、製造業の方が非製造業に比べて全般的に高めの傾向である。

サプライヤー選定において、SDGs 推進方針がどの程度反映されているかを確認する。(Q6)

Q6 主要な調達品目のサプライヤー決定に関し、サプライヤーのSDGsへの取り組みをどのように考慮しているか、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

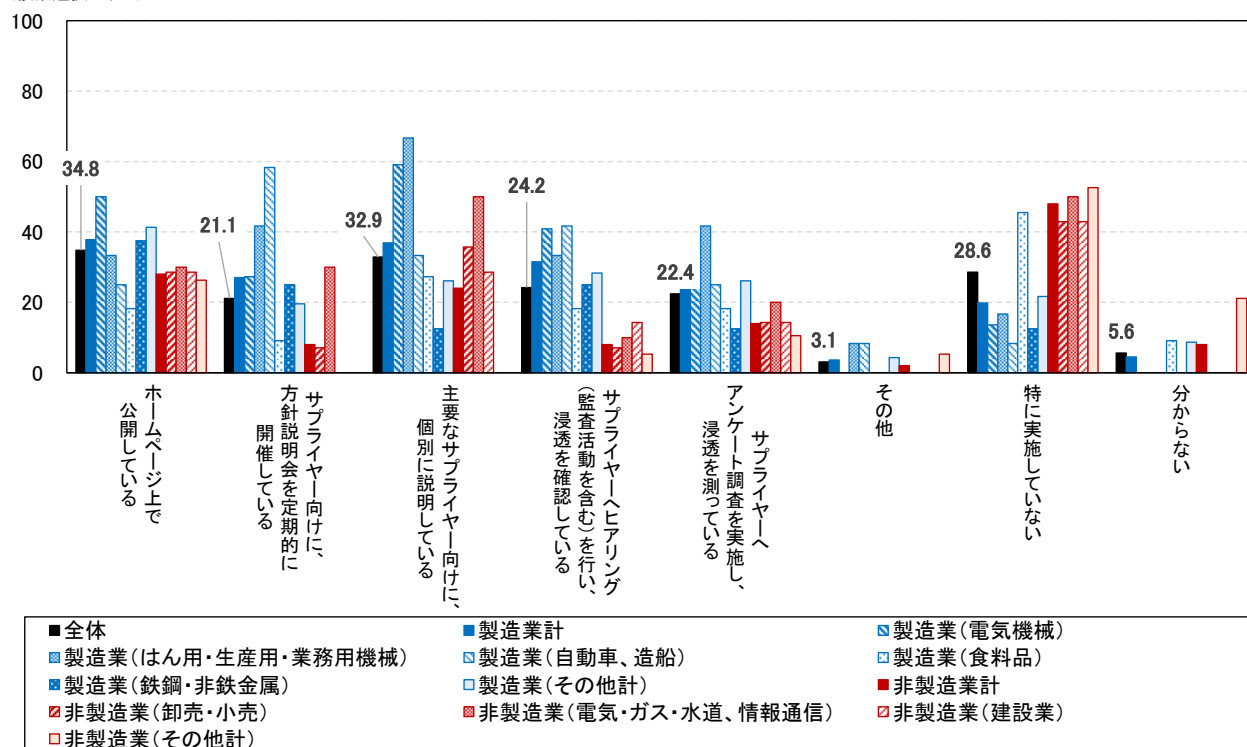


- ✓ 主要な調達品目のサプライヤー決定に関し、サプライヤーにおけるSDGsの取組みを「必須事項としている」企業は11.2%に留まる。「加点事項として考慮している」(31.1%)を合わせても4割強である。
- ✓ 業種別では、非製造業(建設業)が「必須事項としている」「加点事項として考慮している」を合わせ57.2%と高めであるが、製造業・非製造業別にみると大きな違いはみられない。
- ✓ 約7割の企業がSDGsを重視する経営方針(経営計画)に掲げ(Q3)、約4割の企業がSDGs推進事項における調達/SC管理部門の役割明確化、および、調達方針やSC方針へのSDGs推進事項の明記(Q4～5)している結果していることを踏まえると、「必須事項としている」は1割に留まっており、実際の企業行動に落とし込めている企業は少ないことが窺える。

自社の SDGs 推進方針のサプライヤーへの浸透化の取組みについて確認する。(Q7)

Q7 貴社の調達基本方針やサプライチェーン方針を、個々のサプライヤーに浸透させる取組みについて、当てはまるものを全て選んでください。

(複数選択式、%)



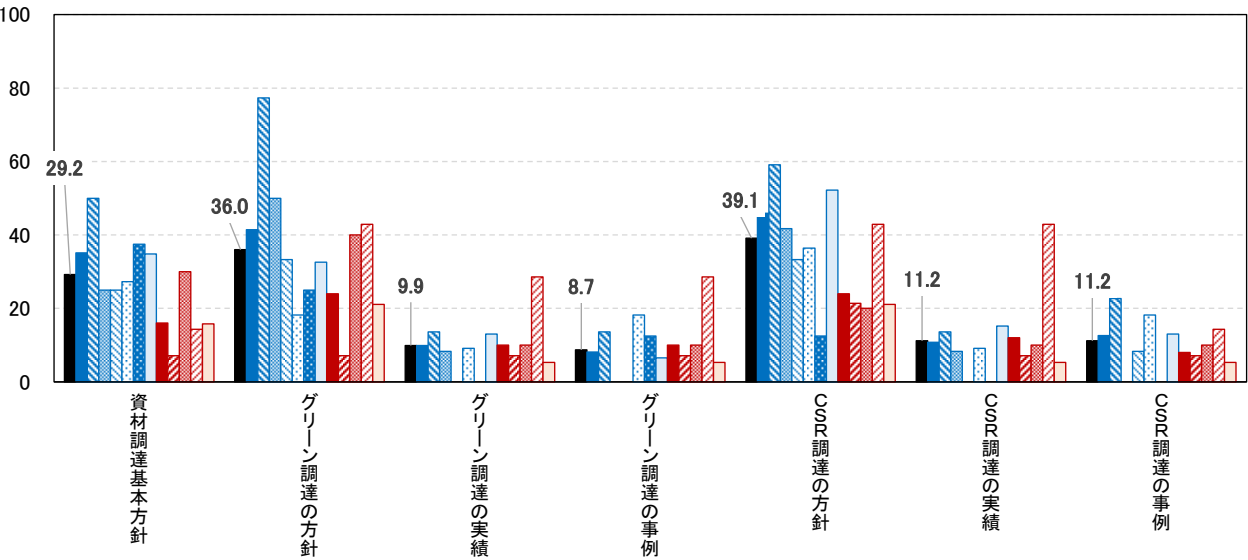
※グラフ中の数値は、「全体」の数値。業種別の結果は巻末統計に掲載。(以降も同様)

- ✓ 自社の調達基本方針やサプライチェーン方針の個々のサプライヤーへの浸透化の取組みとしては、「ホームページ上で公開している」が 34.8%、「主要なサプライヤー向けに、個別に説明している」が 32.9%となっている。その他の項目についても 20%台の選択率となっており、サプライヤーへの方針浸透化には複数手法を採用している企業が多い。
- ✓ 全体の「ホームページ上で公開している」34.8%のうち、他の項目を選択していない(ホームページで公開しているだけ)企業は 12.4%であり、サプライヤーへの説明やヒアリング・アンケート調査など複数の方法を用いている企業は 22.4%となっている。
- ✓ 業種別のバラつきは大きいですが、総じて各取組みとも製造業の方が実施割合は高い。特に、「サプライヤー向けに、方針説明会を定期的に開催している」「サプライヤーへヒアリング(監査活動を含む)を行い、浸透を確認している」で高くなっている。非製造業では「特に実施していない」が 48.0%と半数近くになっている。

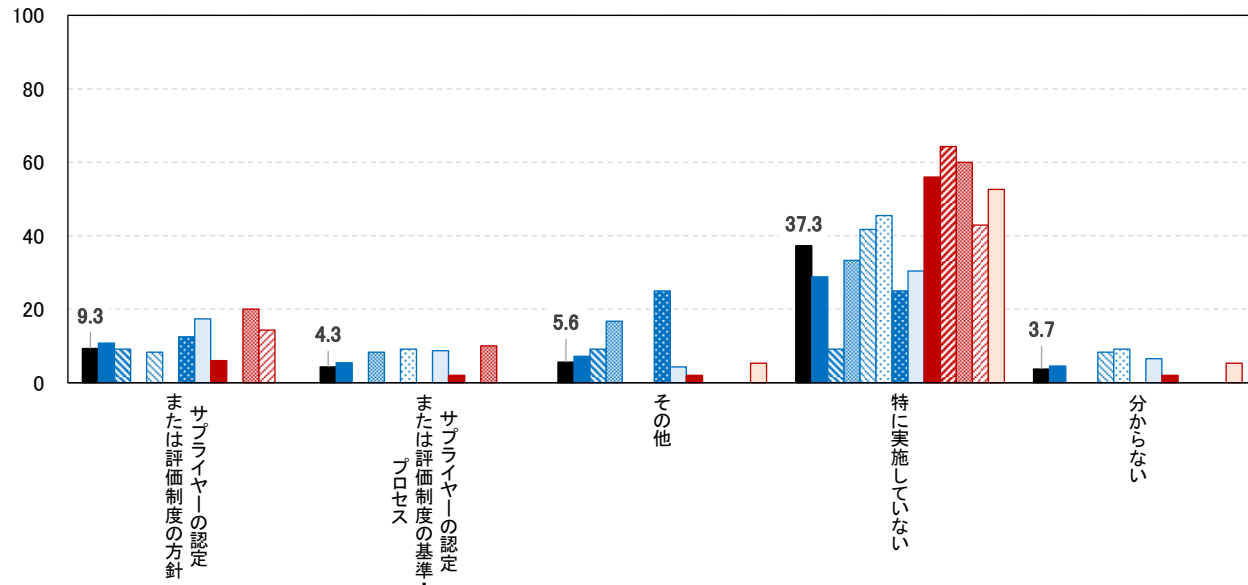
SDGsの取組みに関する広報活動について、確認する。(Q8～9)

Q8 SDGsに関する調達関連の方針などについて、貴社ホームページに掲載しているものを全て選んでください。

(複数選択式、%)



(複数選択式、%)



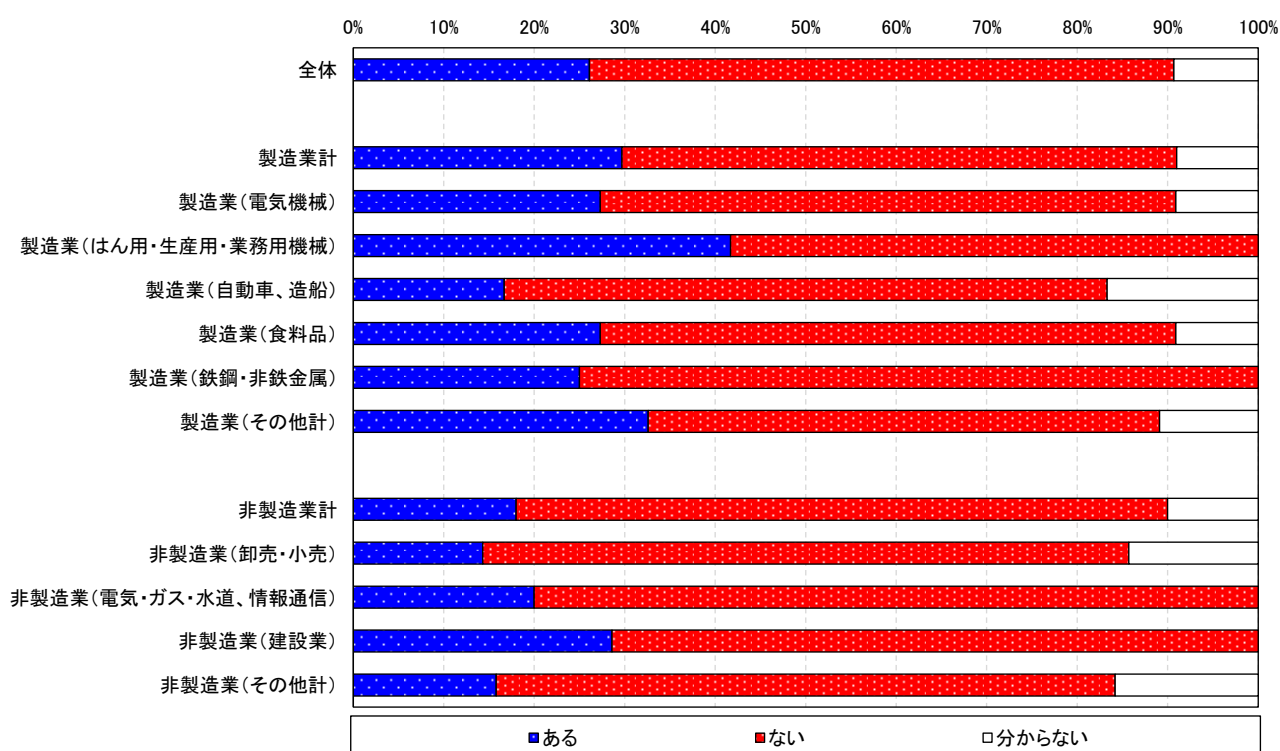
- 全体
- 製造業計
- 製造業(はん用・生産用・業務用機械)
- 製造業(自動車、造船)
- 製造業(鉄鋼・非鉄金属)
- 製造業(電気機械)
- 製造業(食料品)
- 製造業(その他計)
- 非製造業計
- 非製造業(卸売・小売)
- 非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)
- 非製造業(建設業)
- 非製造業(その他計)

- ✓ SDGsに関連してホームページ上で公開しているものは、各基本方針が中心となっている(「資材調達基本方針」29.2%、「グリーン調達の方針」36.0%、「CSR調達の方針」39.1%)。
- ✓ グリーン調達およびCSR調達について、その実績や事例まで掲載している企業は1割前後となってい

る。また、サプライヤーの認定または評価制度に関しては、その方針についても公開している企業は1割に満たない。

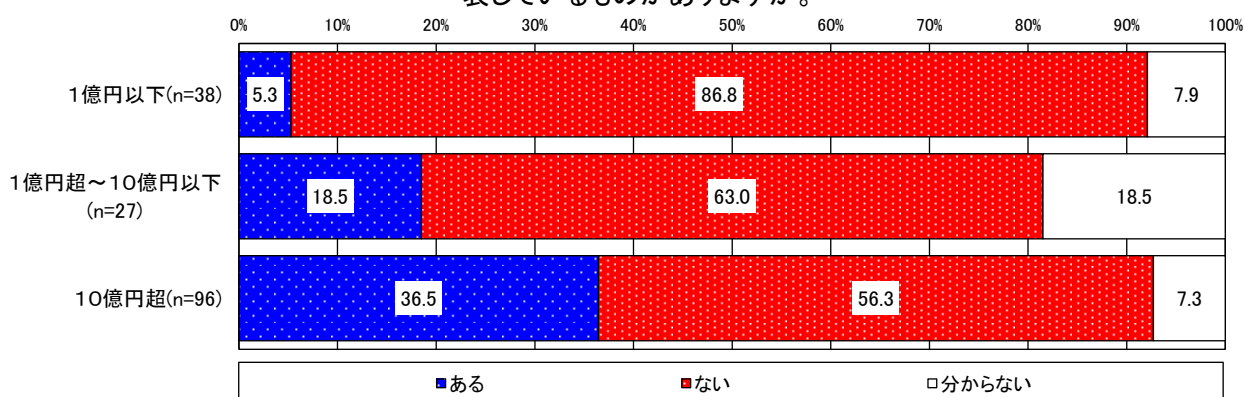
- ✓ 「特に実施していない」は 37.3%であり、**SDGsの取組みに関する対外アピール(広報活動)には、まだ改善の余地がある**とみられる。
- ✓ 業種別にみると、「特に実施していない」は製造業で3割弱、非製造業では5割超となっている。

Q9 サプライチェーン管理における取組み内容や実績を、SDGsに結び付けて対外発表しているものがありますか。



- ✓ サプライチェーン管理における取組み内容や実績を、SDGsに結び付けて対外発表している企業は、26.1%に留まる。
- ✓ 業種別にみると、製造業の方が、対外発表している企業が多い。製造業(はん用・生産用・業務用機械)では、約4割が対外発表している。

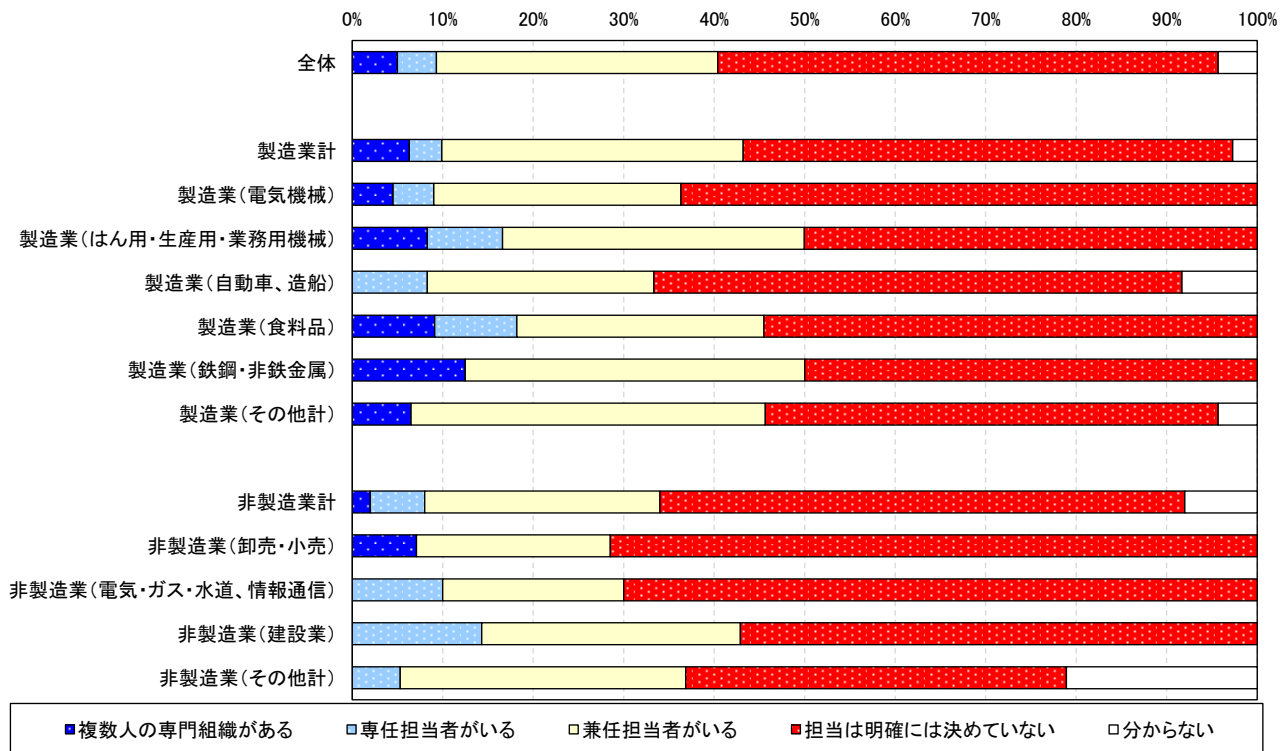
Q9 サプライチェーン管理における取組み内容や実績を、SDGsに結び付けて対外発表しているものがありますか。



- ✓ 資本金別にみると、企業規模が大きくなるほど、対外発表をしている割合は大きくなる。ただし、資本金10億円超の大企業でみても、4割弱に留まる。

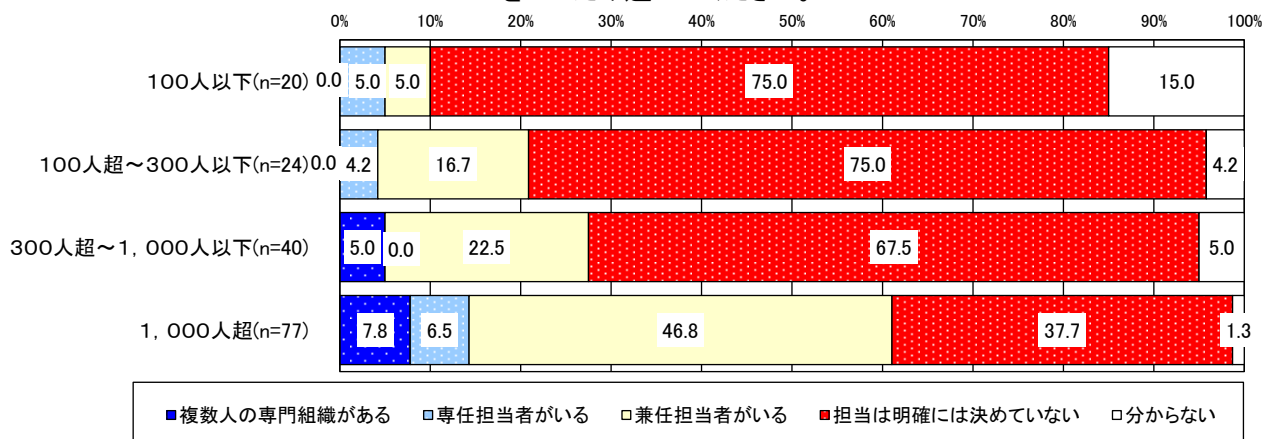
調達／SC管理部門におけるSDGsの推進体制について、確認する。(Q10)

Q10 調達／SC管理部門におけるSDGsの推進体制について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



- ✓ SDGsの推進体制について、「担当は明確には決めていない」が55.3%となっている。
- ✓ 業種別による違いは、あまりみられない。

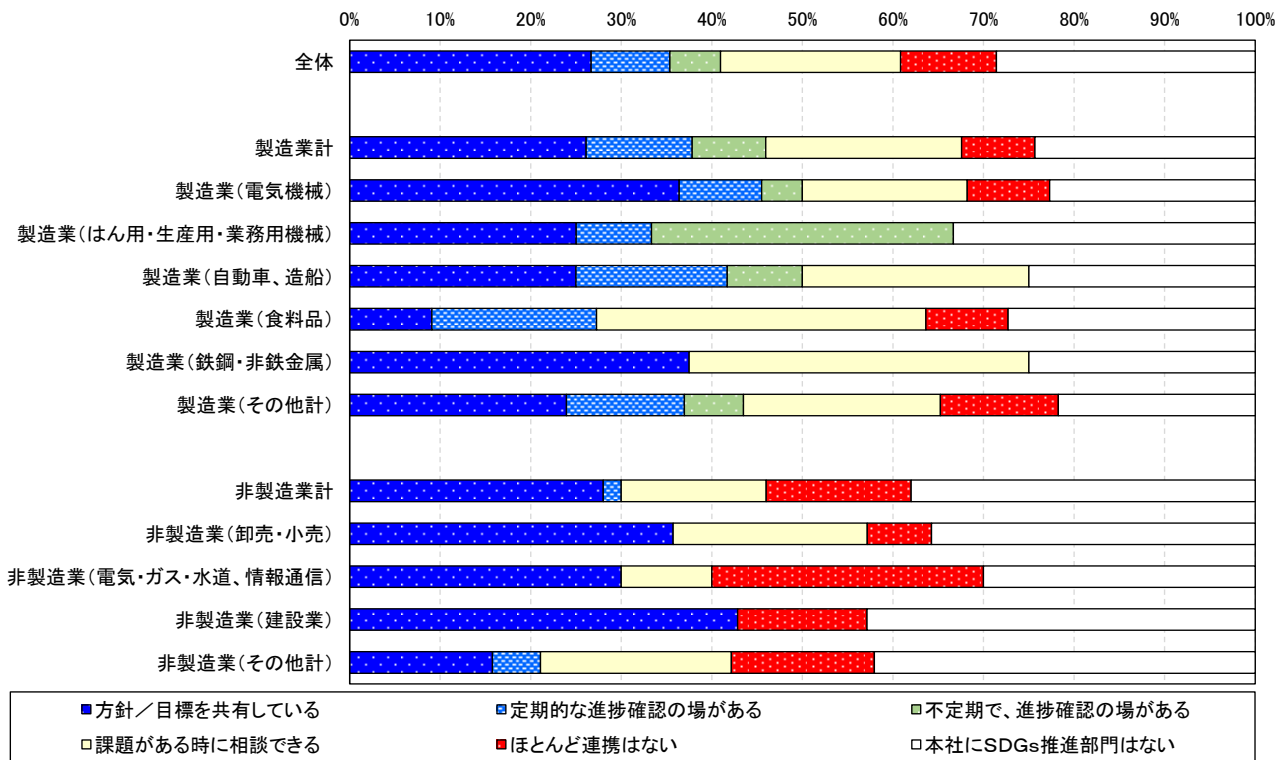
Q10 調達／SC管理部門におけるSDGsの推進体制について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



- ✓ 従業員規模別にみると、「複数人の専門組織がある」は従業員数 300 人超の規模でしかみられない。
- ✓ 1000 人超の規模の企業であっても、「兼任担当者がいる」が最も多く、調達／SC管理部門における専門担当または専門組織を置いている企業は少ない。

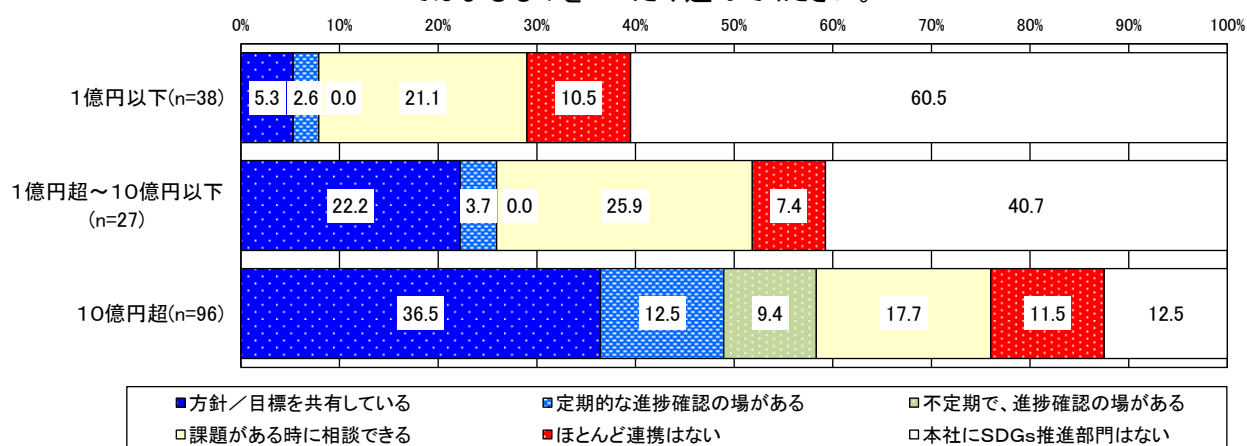
全社的な取組みを主管する本社等のSDGs推進部門と、サプライヤー管理を主管する調達／SC管理部門の連携状況を確認する。(Q11)

Q11 本社／本部のSDGs推進部門と、調達／SC管理部門の連携について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



- ✓ 基本的な連携ができている企業は3割強(「方針／目標を共有している」26.7%、「定期的な進捗確認の場がある」が 8.7%。計 35.4%)となっている。一方、**連携が十分でない企業も3割強**(「不定期で、進捗確認の場がある」5.6%、「課題がある時に相談できる」19.9%、「ほとんど連携はない」10.6%。計 36.1%)となっている。そのほか、そもそも**「本社にSDGs推進部門はない」企業も3割弱**存在する。
- ✓ すなわち、本社等と調達／SC管理部門の『連携ができている企業』、『連携できていない企業』、『そもそも本社等にSDGs推進部門がない企業』、の3つに大別され、それぞれ同程度の割合である。
- ✓ 業種別にみると、製造業の方が、基本的な連携ができている企業が多い。非製造業では、「本社にSDGs推進部門はない」が多い。

Q11 本社／本部のSDGs推進部門と、調達／SC管理部門の連携について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

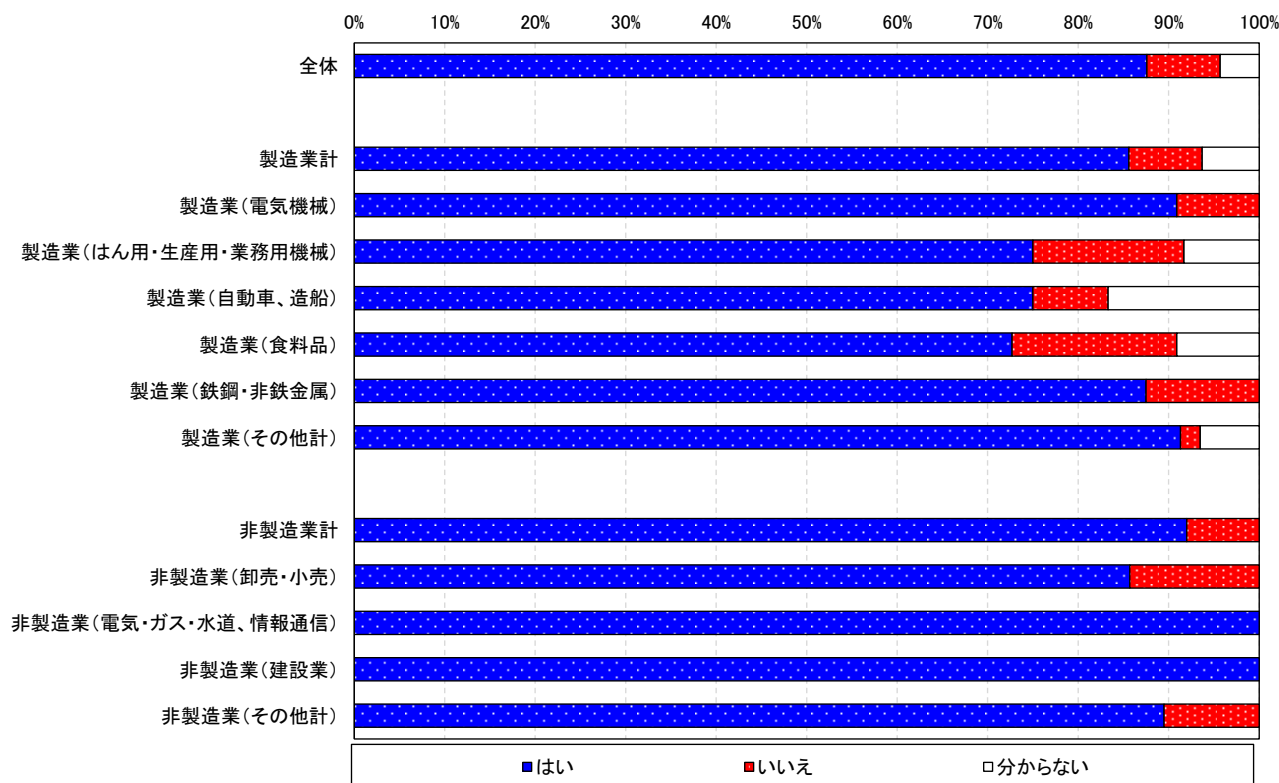


- ✓ 資本金別にみると、10 億円超の大企業では、基本的な連携ができている企業が5割弱となっている。
- ✓ 一方、資本金1億円以下の中小企業では、「本社にSDGs推進部門がない」が6割となっている。

3. コンプライアンスの取組みについて

企業のコンプライアンスの取組みの基点となる、コンプライアンスポリシーの策定状況を確認する。
(Q12)

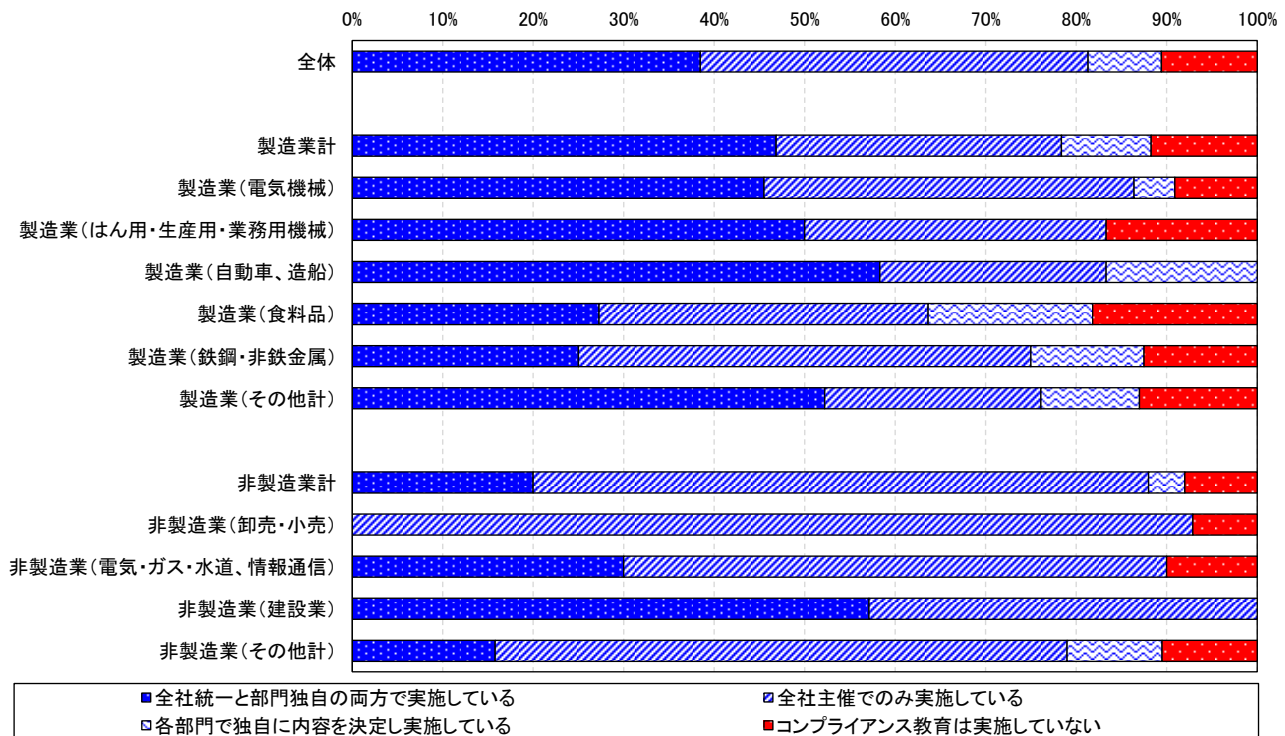
Q12 全社としてコンプライアンスポリシーは策定されていますか。



- ✓ 9割弱の企業が、コンプライアンスポリシーを策定している。
- ✓ 業種別にみると、製造業(はん用・生産用・業務用機械)、製造業(自動車、造船)、製造業(食料品)では、策定している企業の割合が7割台に留まる。

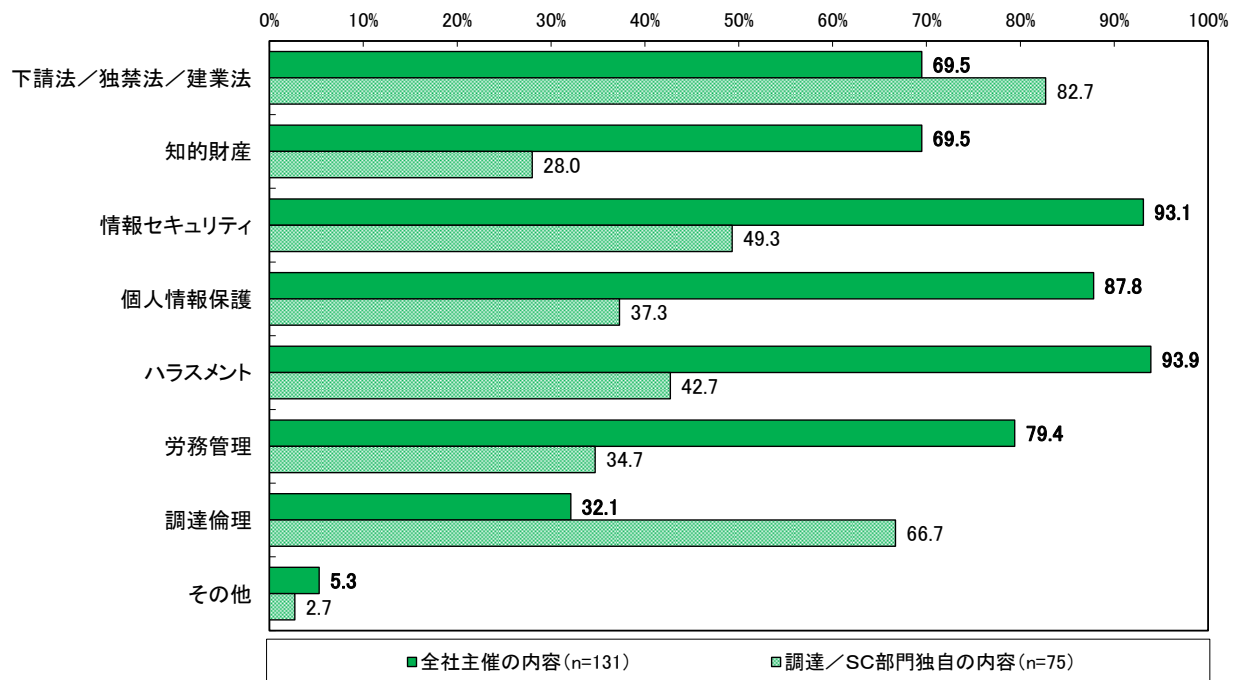
コンプライアンス活動の基礎となる、コンプライアンス教育の状況を確認する。(Q13～15)

Q13 コンプライアンス教育の実施状況について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



- ✓ 全社統一および部門独自を合わせ、何らかのコンプライアンス教育を実施している企業は全体の9割となっている。取組み状況としては、「全社統一と部門独自の両方で実施している」「全社主催でのみ実施している」がそれぞれ4割程度であり、コンプライアンス教育に関しては全社統一の取組みがベースとなっていることが窺える。

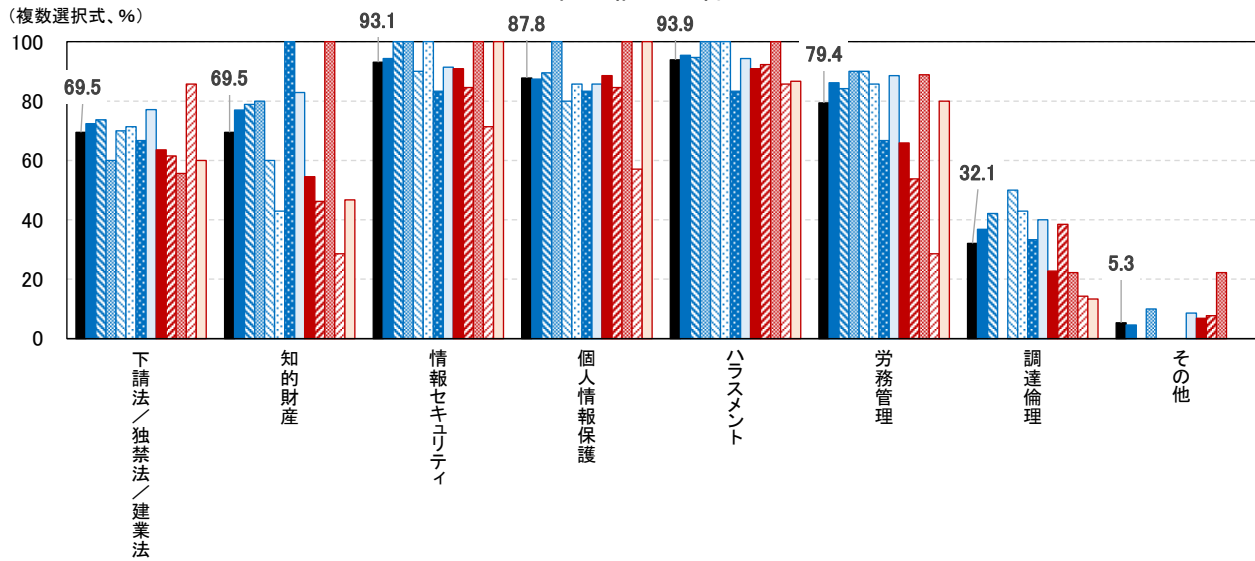
Q14 コンプライアンス教育の内容について、当てはまるものを全て選んでください。



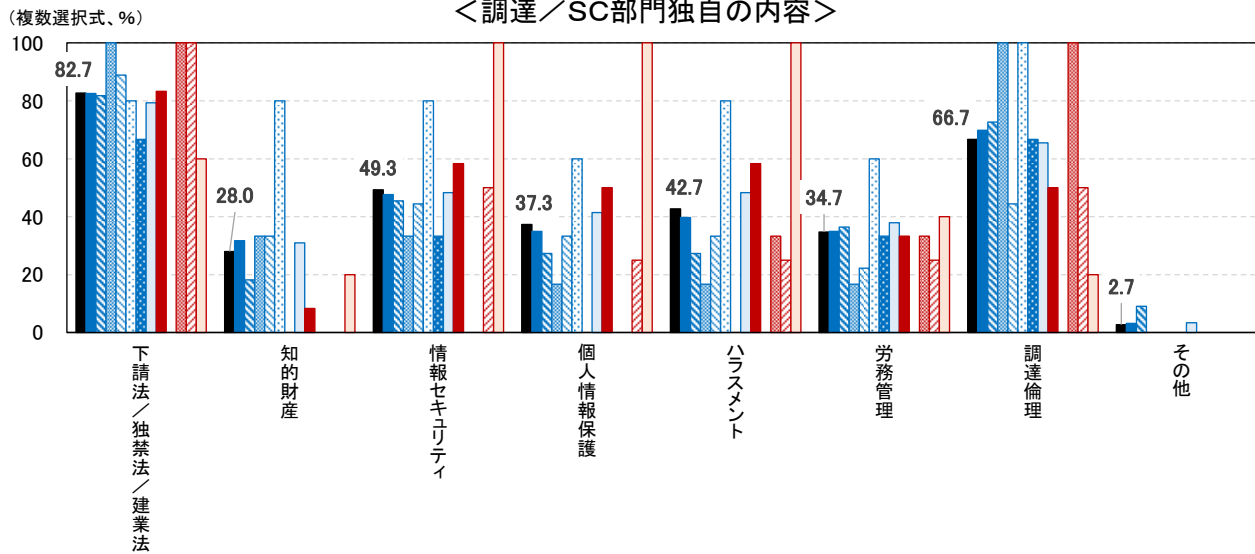
(注)「全社主催の内容」は、Q13で「全社主催でのみ実施している」「全社統一と部門独自の両方で実施している」を選択した企業のみ、「調達／SC部門独自の内容」は、Q13で「各部門で独自に内容を決定し実施している」「全社統一と部門独自の両方で実施している」を選択した企業のみが対象。

- ✓ コンプライアンス教育の内容について、「知的財産」「情報セキュリティ」「個人情報保護」「ハラスメント」「労務管理」は全社主催の教育として、「調達倫理」は調達／SC管理部門独自の教育として、実施している傾向がみられる。
- ✓ 「下請法／独禁法／建業法」は、複数の法律を列挙した選択肢の影響があると思われるが、全社主催でも調達／SC管理部門独自でも、実施している項目となっている。

Q14 コンプライアンス教育の内容について、当てはまるものを全て選んでください。
 ＜全社主催の内容＞



＜調達／SC部門独自の内容＞



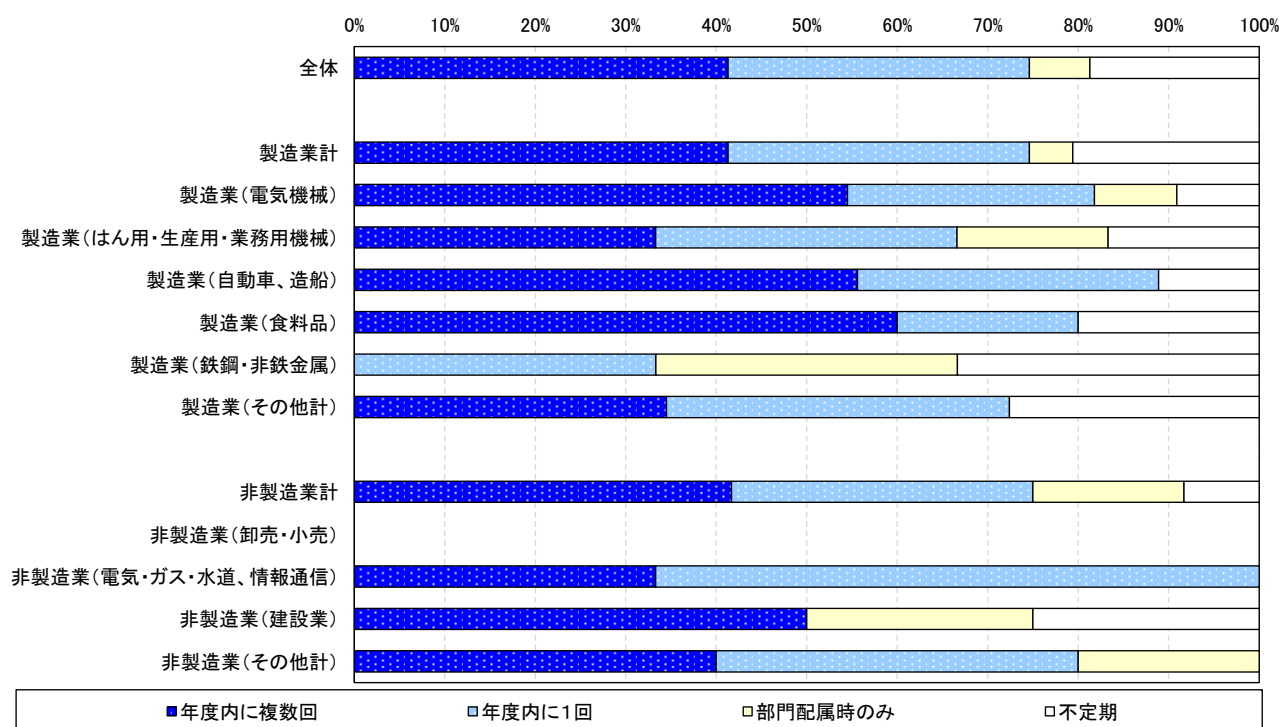
■全体
 ■製造業計
 ■製造業(はん用・生産用・業務用機械)
 ■製造業(鉄鋼・非鉄金属)
 ■非製造業計
 ■非製造業(卸売・小売)
 ■非製造業(その他計)

■製造業(電気機械)
 ■製造業(自動車、造船)
 ■製造業(食料品)
 ■非製造業(建設業)

(注)「全社主催の内容」は、Q13で「全社主催でのみ実施している」「全社統一と部門独自の両方で実施している」を選択した企業のみ、「調達／SC部門独自の内容」は、Q13で「各部門で独自に内容を決定し実施している」「全社統一と部門独自の両方で実施している」を選択した企業のみが対象。

- ✓ 前問 Q13で全社主催中心の教育内容である「知的財産」「情報セキュリティ」「個人情報保護」「ハラスメント」「労務管理」については、業種に関わらず総じて高い実施率である。

Q15 調達／SC部門におけるコンプライアンス教育の実施状況について、当てはまるものを1つ選んでください。



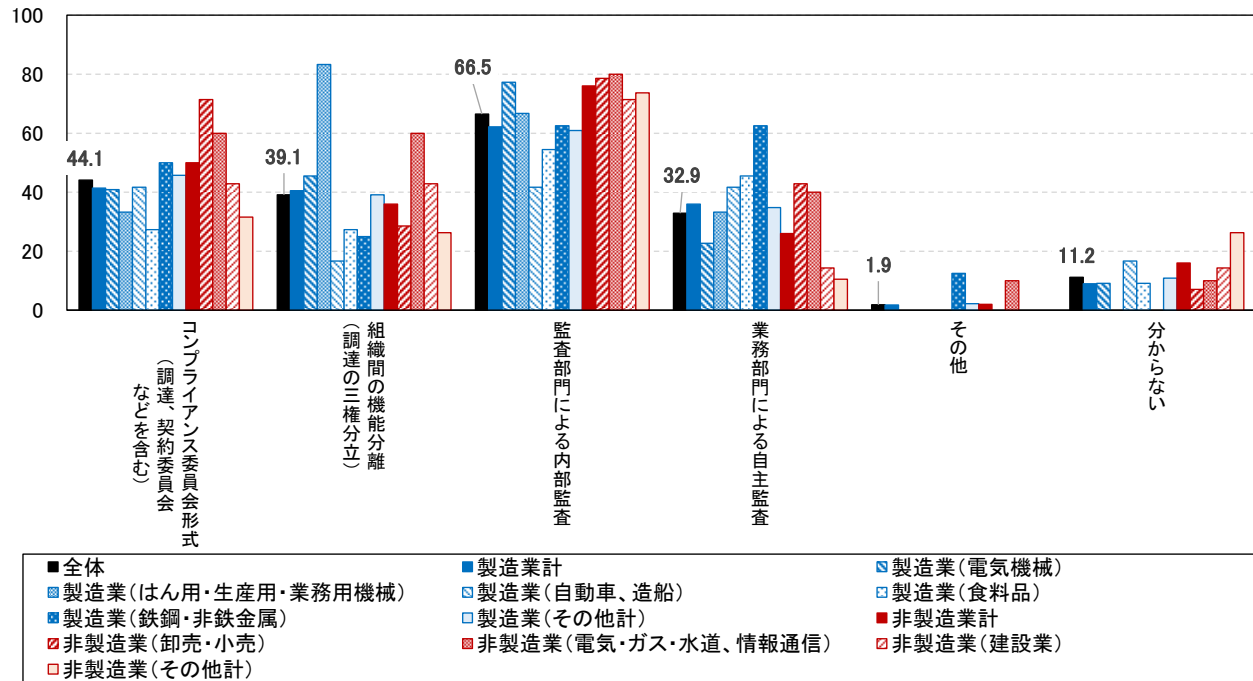
(注) Q13で「各部門で独自に内容を決定し実施している」「全社統一と部門独自の両方で実施している」を選択した企業のみが対象。

- ✓ 調達／SC管理部門におけるコンプライアンス教育の実施状況は、「年度内に複数回」が 41.3%、「年度内に1回」が 33.3%と、合わせて7割以上の企業が年度内に1回以上定期的に実施している。この実施割合に製造業・非製造業で違いはみられない。
- ✓ 業種別にみると、製造業(鉄鋼・非鉄金属)は「年度内に複数回」の回答がなく、「部門配属時」「不定期」の割合が多い。コンプライアンス教育の実施頻度が低い傾向がみられる。
- ✓ また、非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)のようなインフラ関係の業種は、「年度内に複数回」「年度内に1回」のみの回答であり、定期的なコンプライアンス教育を実施していることが窺える。

コンプライアンスを担保する取組みを確認する。(Q16)

Q16 コンプライアンスの取組みを維持・担保する方法として、当てはまるものを全て選んでください。

(複数選択式、%)



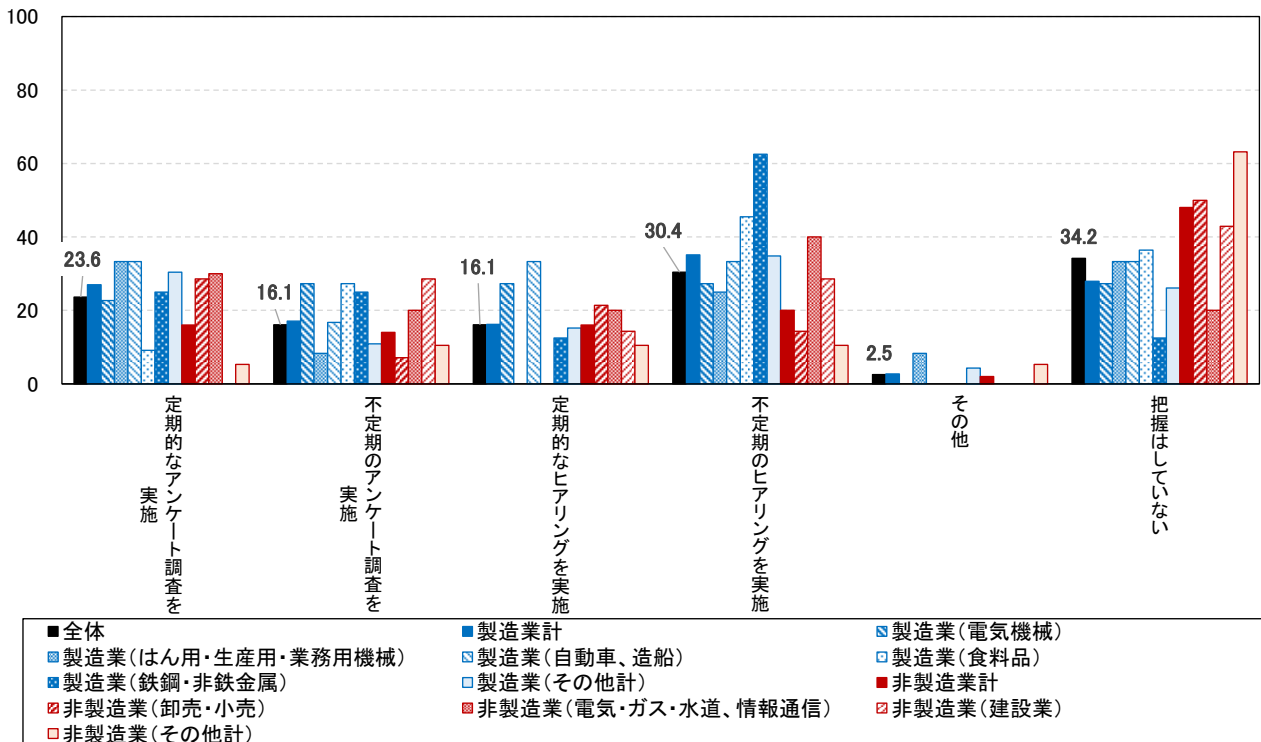
※調達の三権分立とは、調達行為における不正防止として、①購買依頼(調達対象の決定)・②契約/発注(サプライヤーと調達価格の決定)・③検収/支払いのプロセスを分離独立させること。

- ✓ 「監査部門による内部監査」(セカンドラインの監査)が最も多く 66.5%の企業が実施している。「業務部門による自主監査」(ファーストラインの監査)の実施率は 32.9%である。会社組織として、「コンプライアンス委員会」「組織間の機能分離」を実施している企業は、それぞれ4割程度となっている。
- ✓ 業種別にみると、「業務部門による自主監査」は、製造業の実施率が高い。
- ✓ 「コンプライアンス委員会形式」の実施割合は、非製造業(卸売・小売)や非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)など、非製造業の方が製造業よりも高い。

サプライヤーにおけるコンプライアンスの取組みの把握状況を確認する。(Q17)

**Q17 サプライヤーの、コンプライアンス(CSR・取引指針遵守を含む)に関する取組
みの把握について、当てはまるものを2つまで選んでください。**

(複数選択式、%)



- ✓ サプライヤーのコンプライアンス(CSR・取引指針遵守を含む)状況について、「把握はしていない」が34.2%であり、全体の6割強の企業は、何らかの方法でサプライヤーの状況を把握している。把握の方法としては、「不定期的なヒアリングを実施」が30.4%と最も多い。
- ✓ アンケート調査による把握では「定期的」が多く、ヒアリングによる把握では「不定期」が多い。
- ✓ 業種別にみると、非製造業の方が「把握はしていない」企業が多い。

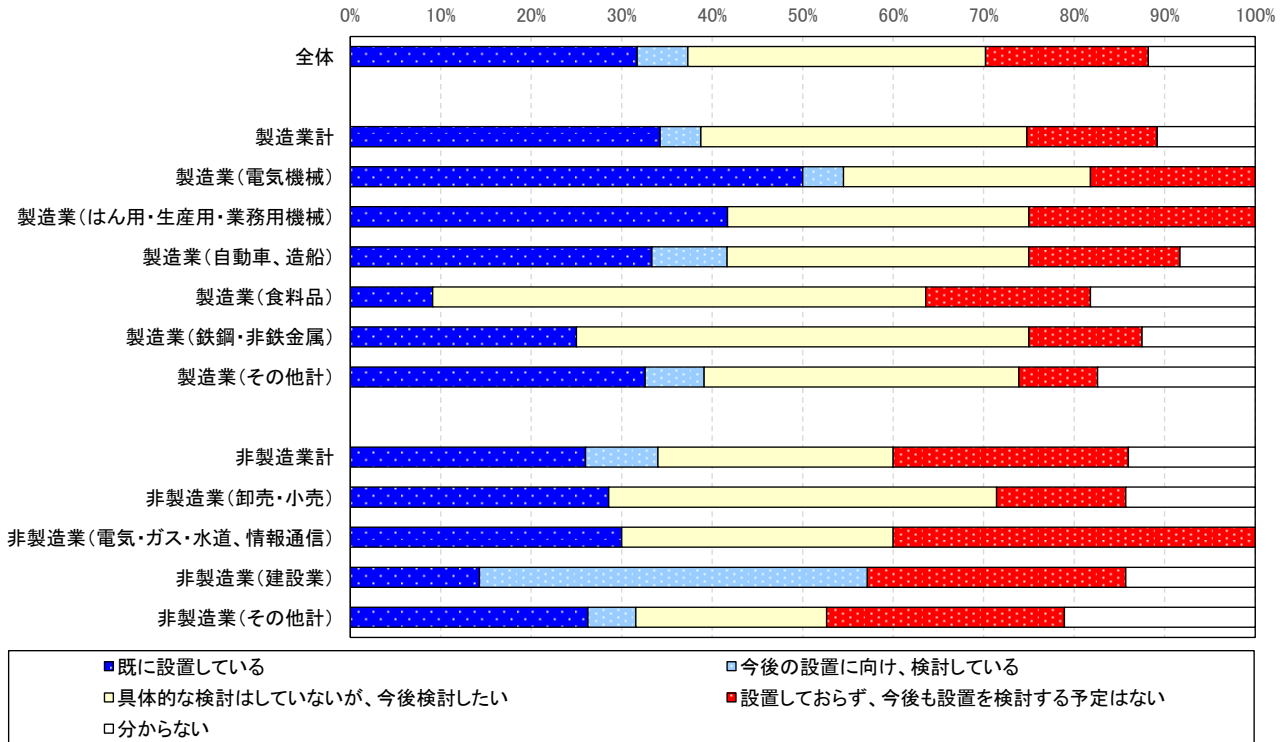
Q17 サプライヤーの、コンプライアンス(CSR・取引指針遵守を含む)に関する取組みの把握について、当てはまるものを2つまで選んでください。

【単独の取組みで実施】	定期的なアンケート調査を実施		12.4%	} 42.9%	
	不定期のアンケート調査を実施		5.0%		
	定期的なヒアリングを実施		5.6%		
	不定期のヒアリングを実施		18.6%		
	その他		1.2%		
【2つの取組みで実施】	定期的なアンケート調査を実施	+	定期的なヒアリングを実施	8.1%	} 23.0%
	定期的なアンケート調査を実施	+	不定期のヒアリングを実施	3.1%	
	定期的なアンケート調査を実施	+	その他	0.0%	
	不定期のアンケート調査を実施	+	定期的なヒアリングを実施	2.5%	
	不定期のアンケート調査を実施	+	不定期のヒアリングを実施	8.1%	
	不定期のアンケート調査を実施	+	その他	0.6%	
	定期的なヒアリングを実施	+	その他	0.0%	
	不定期のヒアリングを実施	+	その他	0.6%	
【把握はしていない】	把握はしていない		34.2%		

- ✓ 把握方法の組み合わせをみると、単独(何れか1つ)の取組みのみで把握を行っている企業は 42.9%であり、複数(2つ)の取組みを行っているのは 23.0%である。
- ✓ 単独の取組みとしては、「不定期のヒアリングを実施」のみが最も多く、「定期的なアンケート調査を実施」が続く。ヒアリングであれば不定期実施、アンケート調査であれば定期実施、の傾向が窺える。
- ✓ 複数の取組みを行っている企業では、「定期的なアンケート調査を実施」と「定期的なヒアリングを実施」の組み合わせと、「不定期のアンケート調査を実施」と不定期のヒアリングを実施」の組み合わせが、同割合となっている。複数の取組みを行う場合は、定期実施か不定期実施か、のルール決めが優先されていることが窺える。

サプライヤーとのコミュニケーションを深める施策の一つである、サプライヤー向けのホットラインの設置状況を確認する。(Q18)

Q18 サプライヤーからのクレームや改善要求を受け付ける専用のホットラインについて、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

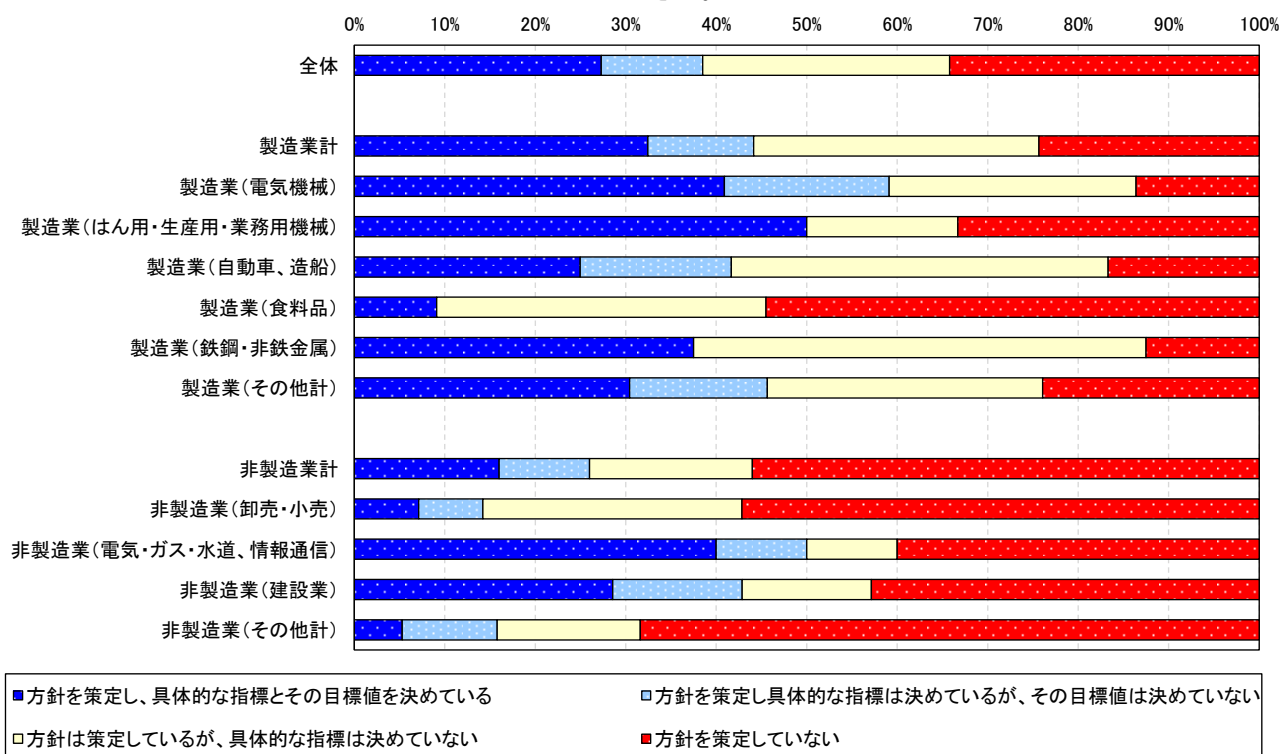


- ✓ ホットラインを「既に設置している」は31.7%に留まるものの、「今後の設置に向け、検討している」(5.6%)および「具体的な検討はしていないが、今後検討したい」(32.9%)といった今後の設置意向のある企業も4割弱存在している。
- ✓ 業種別にみると、具体的な検討はしていないが、今後検討したい」は製造業の方が割合が高い。非製造業では、「設置しておらず、今後も設置を検討する予定はない」が多い。

4. グリーン調達について

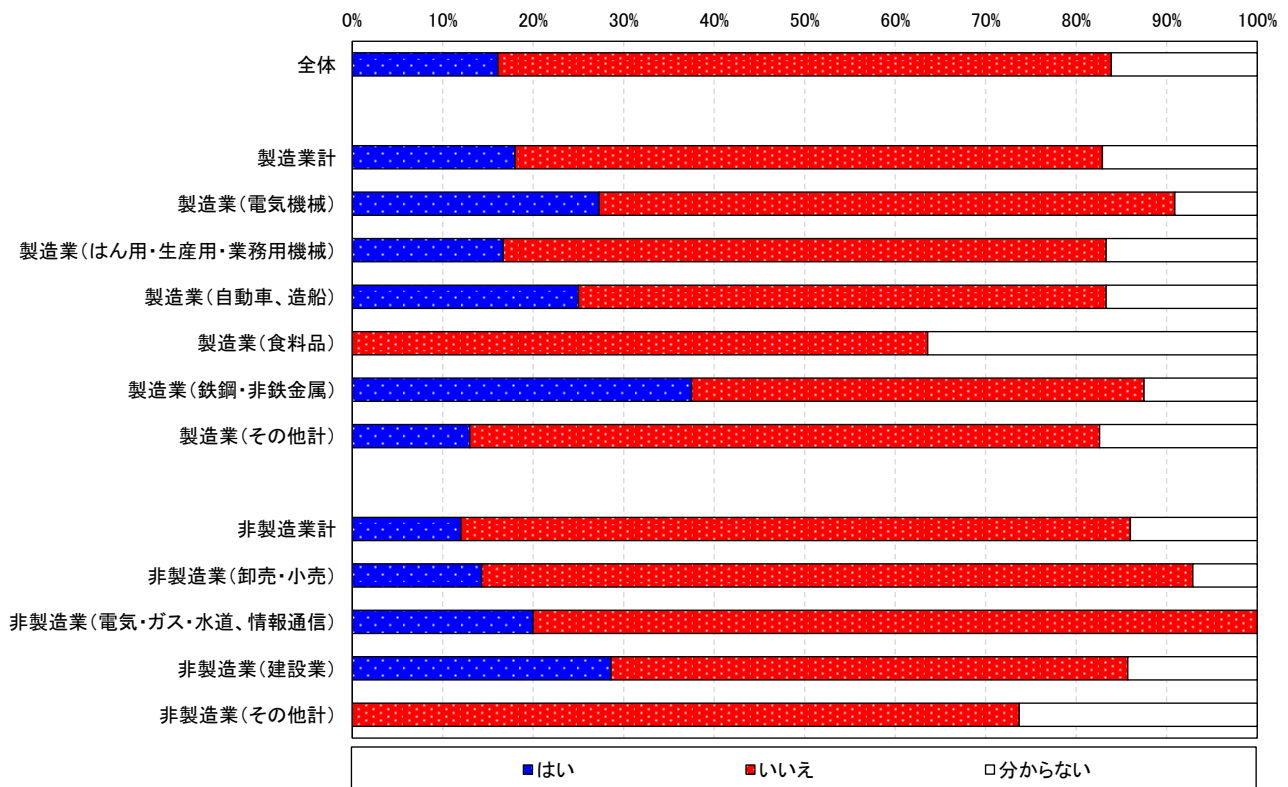
SDGs 推進の一環であるグリーン調達の取組み状況を確認する。(Q19～20)

Q19 グリーン調達方針の策定と管理について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



- ✓ グリーン調達について、「方針を策定し、具体的な指標とその目標値を決めている」は 27.3%に留まっている。
- ✓ 「方針を策定し具体的な指標は決めているが、その目標値は決めている」(11.2%)、「方針は策定しているが、具体的な指標は決めている」(27.3%)と、4割弱の企業では方針を策定しているものの、具体的な目標値や指標を定めていない状況である。
- ✓ 業種別にみると、非製造業は、そもそも「方針を策定していない」が5割を超えており、製造業の方が積極的に取り組んでいると言える。一方、製造業内における業種間のバラつきは大きい。

Q20 法律や業界規制を上回る、貴社独自のグリーン調達基準はありますか。

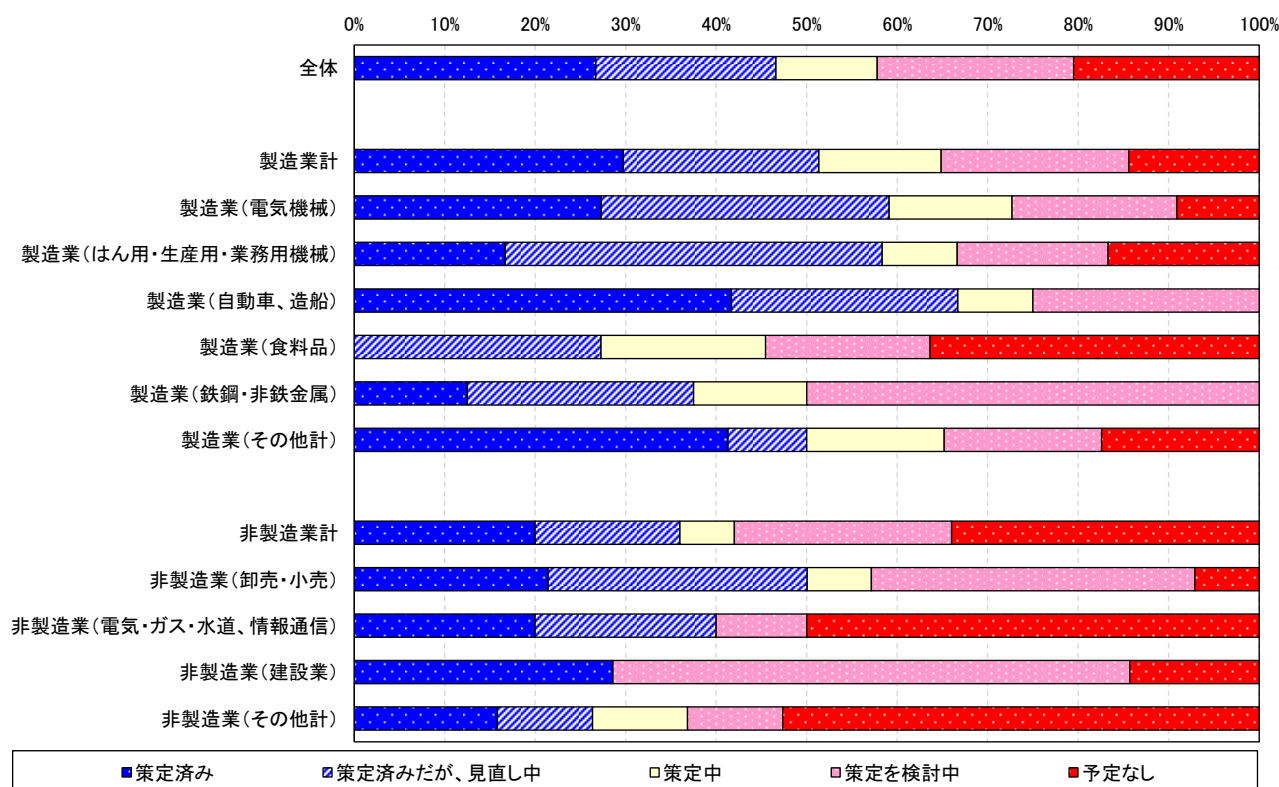


- ✓ 法律や業界規制を上回る独自のグリーン調達基準を設定している企業は 16.1%に留まる。
- ✓ 独自の基準を設定している割合が最も高いのは製造業(鉄鋼・非鉄金属)であるが、その割合は4割に満たない。

5. BCPについて

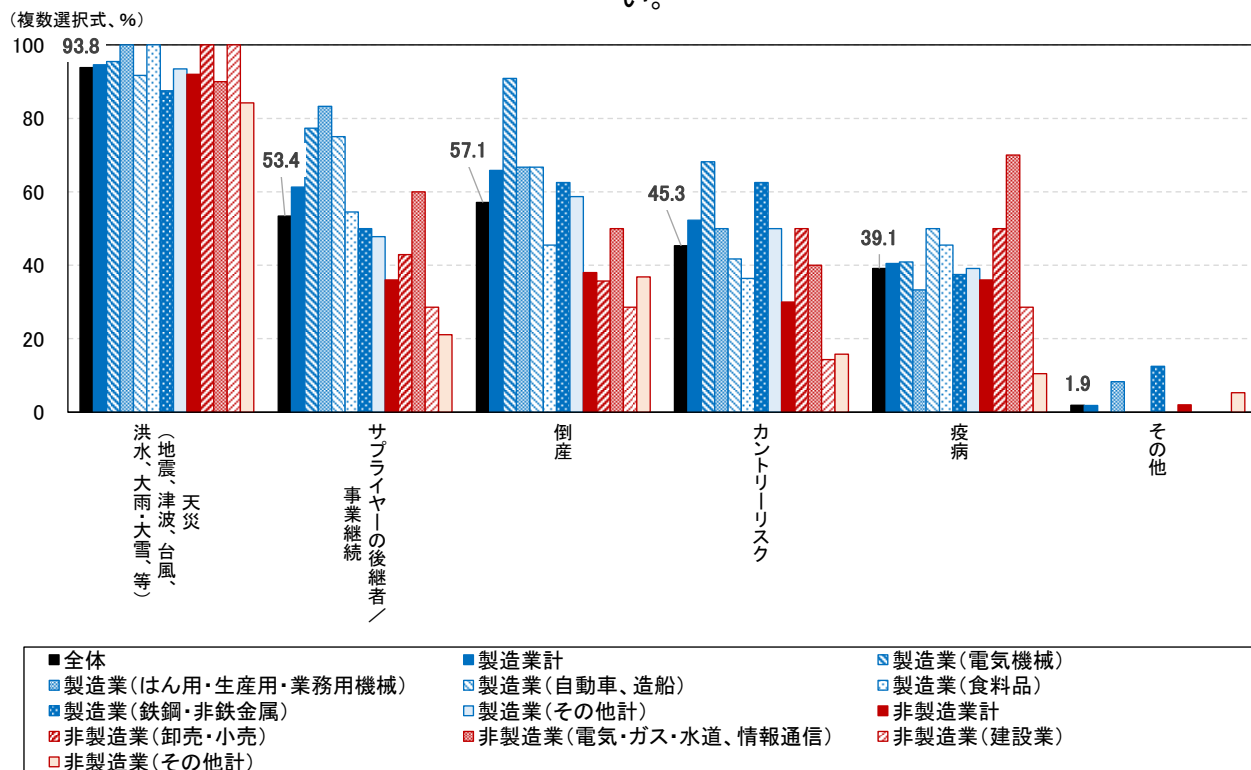
近年、自然災害の増大や感染症の拡大など、事業環境を取り巻くリスクとその対応の重要性が増す中、調達BCPの取組み状況と、その課題を確認する。(Q21～25)

Q21 調達BCPの策定について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



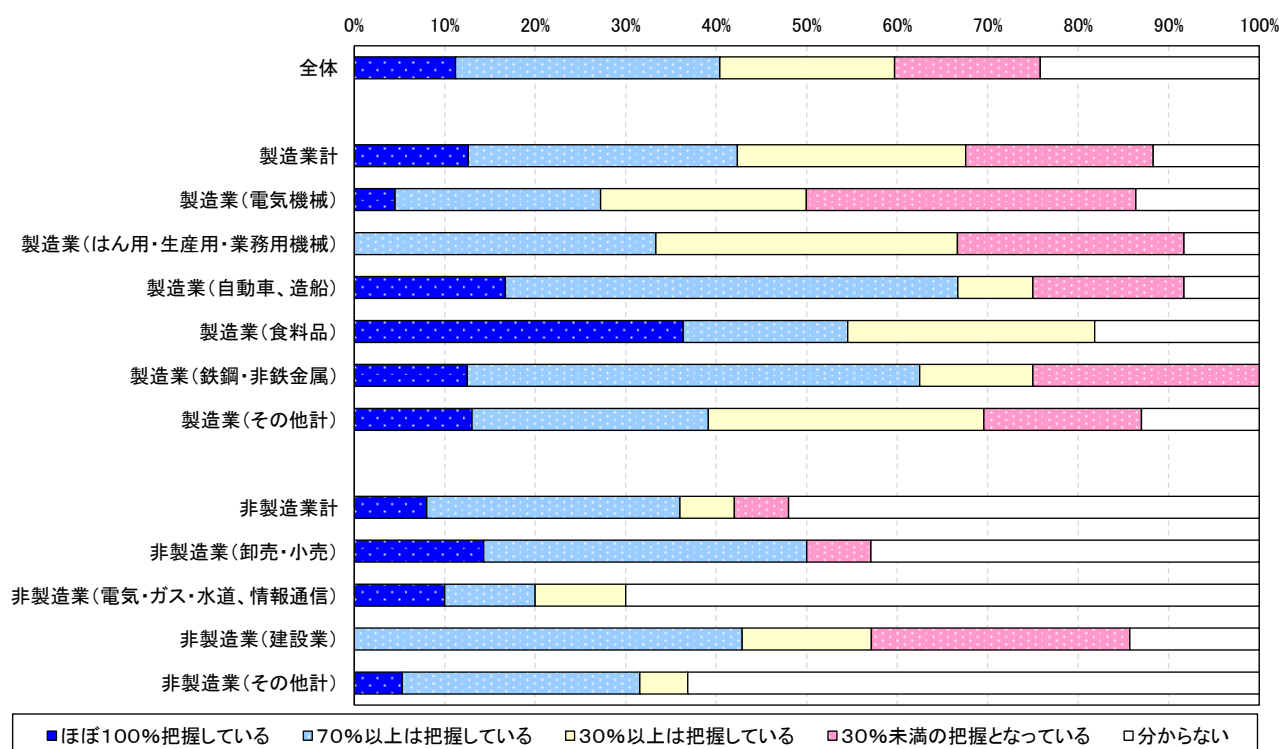
- ✓ 調達BCPの策定状況は、「策定済み」は 26.7%、「策定済みだが見直し中」は 19.9%であり、合わせて **46.6%の企業が既に調達BCPを策定している**状況である。一方で、策定の「予定なし」も2割強ある。
- ✓ 「策定中」(11.2%)、「策定を検討中」(21.7%)の企業も多く、上記の「策定済み」「策定済みだが見直し中」と合わせると8割近くになる。近年の自然災害の増大(東日本大震災、等)、感染症の拡大(新型コロナウイルス、等)、国際情勢(米中対立、等)、など事業に大きな影響を与えるリスク要因が増えていることを受けた動きとみられる。
- ✓ 業種別にみると、製造業の方が調達BCPを策定している傾向がみられる。特に、製造業(自動車、造船)は、7割弱の企業が策定済みである。

Q22 調達BCPにおけるリスクの対象について、当てはまるものを全て選んでください。



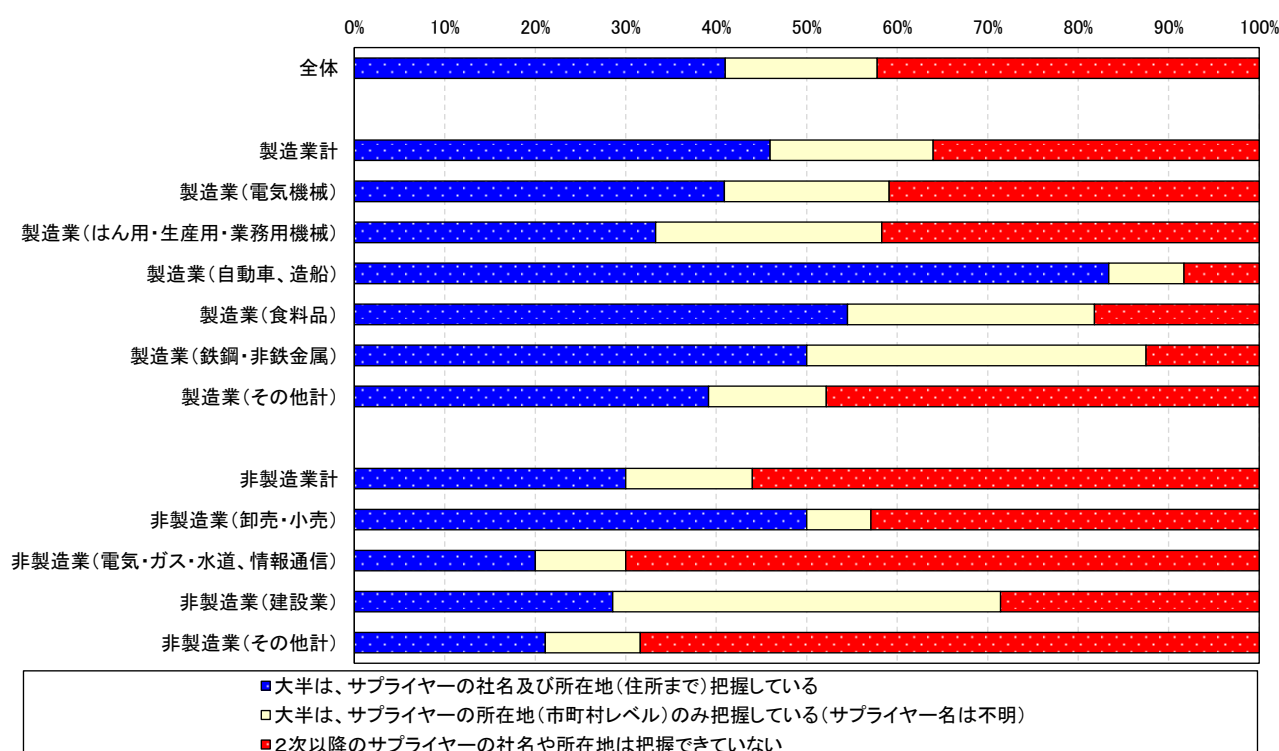
- ✓ 「天災(地震、津波、台風、洪水、大雨・大雪、等)」は、業種を問わずほぼ全ての企業が、調達BCPにおけるリスク事象として設定している。
- ✓ 「サプライヤーの後継者／事業継続」(53.4%)、「倒産」(57.1%)、「カントリーリスク」(45.3%)は、5 割前後のリスク対象設定となっている。業種別にみると、製造業の方が高い傾向になっている。
- ✓ 「疫病」に関しては、約4割の企業がリスク事象として設定しており、業種による違いはあまりみられない。

Q23 原料まで遡るサプライチェーンの把握について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



- ✓ 原料まで遡る上流工程のサプライチェーンの把握状況として、「ほぼ 100%把握している」は 11.2%に留まる。「70%以上は把握している」(29.2%)と合わせても、**サプライチェーンの7割以上を把握している企業は約4割**となっている。
- ✓ 業種別にみると、製造業(食料品)で、「ほぼ 100%把握している」が 36.4%となっており、他の業種よりも進んでいる。製造業(自動車、造船)や製造業(鉄鋼、非鉄金属)は、サプライチェーンの7割以上を把握している企業が多い。非製造業では、非製造業(建設業)を除き、「分からない」が最も多い。

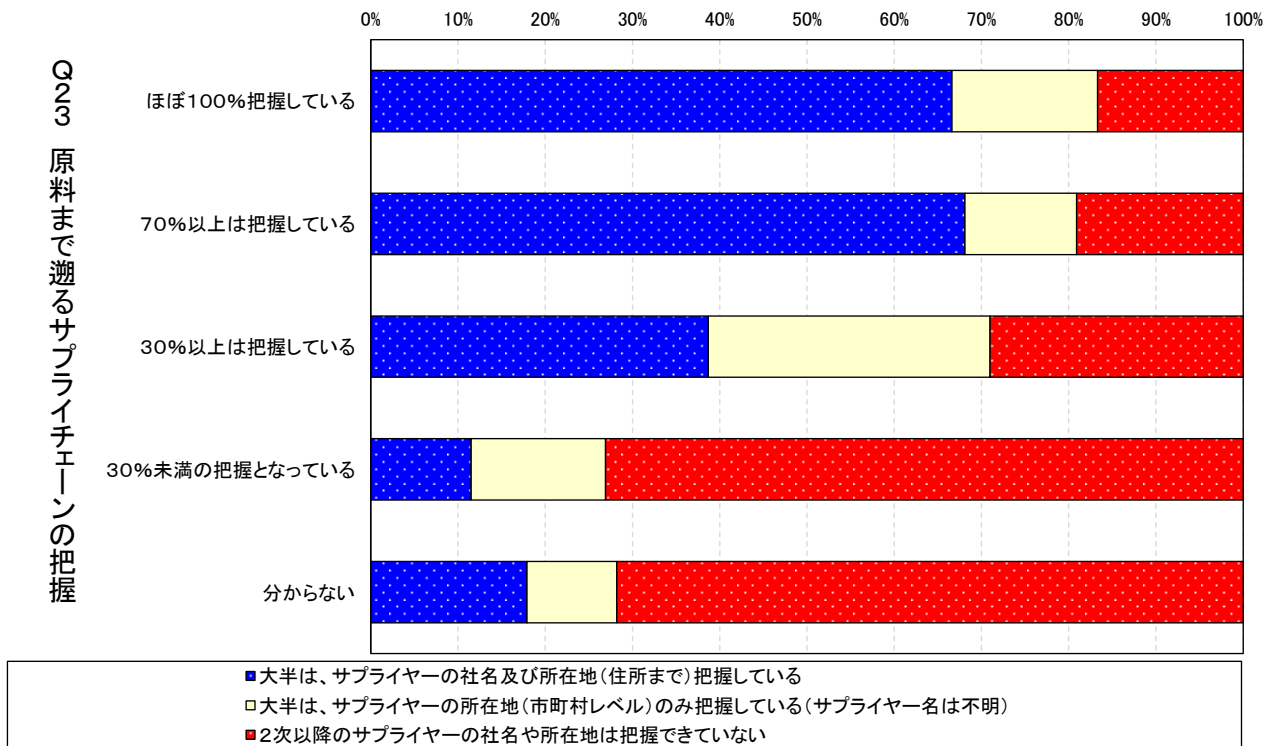
Q24 直接取引がない2次以降のサプライヤー情報の把握について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



- ✓ 直接取引がない2次以降のサプライヤー情報の把握状況として、「大半は、サプライヤーの社名及び所在地(住所まで)把握している」は 41.0%となっている。ただし、「2次以降のサプライヤーの社名や所在地は把握できていない」も 42.2%となっており、2次以降のサプライヤー情報を十分に把握している企業と、把握できていない企業に大別されている。
- ✓ 業種別にみると、製造業(自動車、造船)は、「大半は、サプライヤーの社名及び所在地(住所まで)把握している」が 83.3%と、他業種と比べ特に高くなっている。

Q23(原料まで遡るサプライチェーンの把握)の回答別に、Q24(直接取引がない2次以降のサプライヤー情報の把握)の結果を確認する。

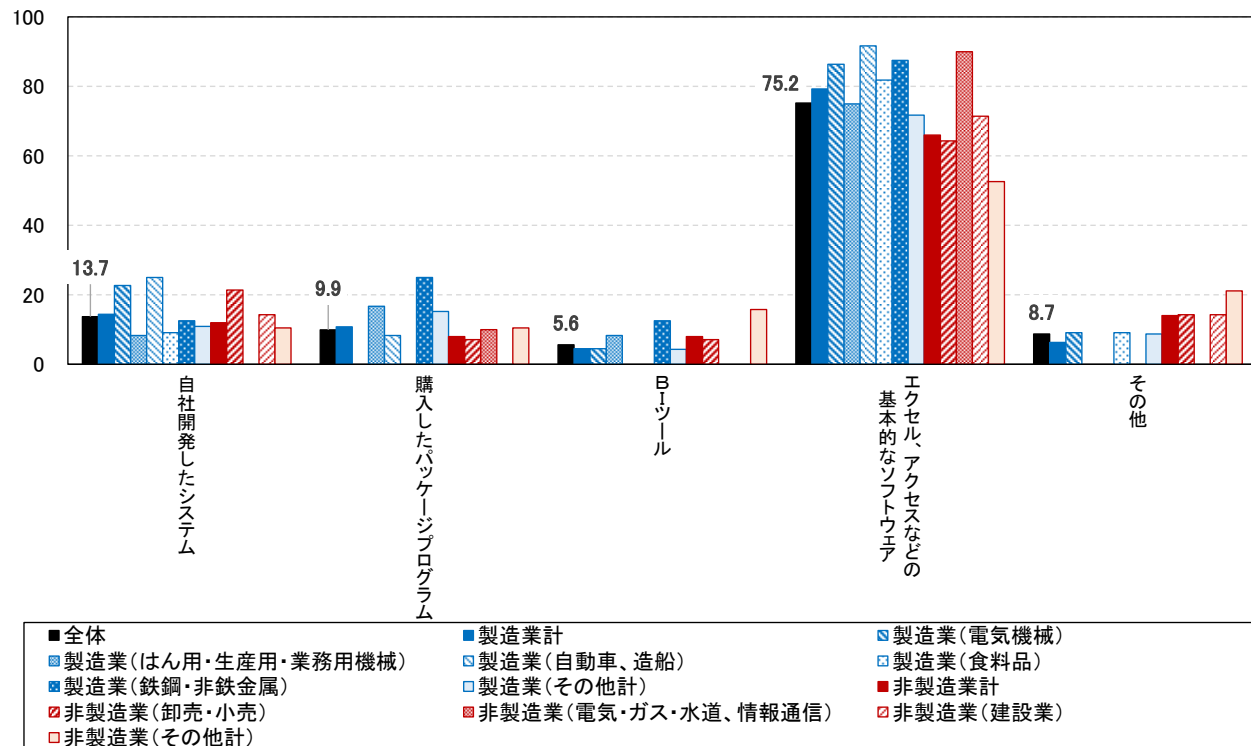
Q24 直接取引がない2次以降のサプライヤー情報の把握



- ✓ 原料まで遡るサプライチェーンを「ほぼ100%把握している」としている企業でも、直接取引のない2次以降のサプライヤー情報について「大半は、サプライヤーの社名及び所在地(住所まで)把握している」は7割弱に留まる。これは、原料まで遡るサプライチェーンの把握として「70%以上は把握している」とほぼ同程度である。
- ✓ 自社のサプライチェーンを十分に把握していると認識している企業であっても、BCPの観点からは、サプライヤーの情報を完全に把握できているとは言い切れないことが窺える。

Q25 調達BCPにおけるリスク管理ツールとして、当てはまるものを全て選んでください。

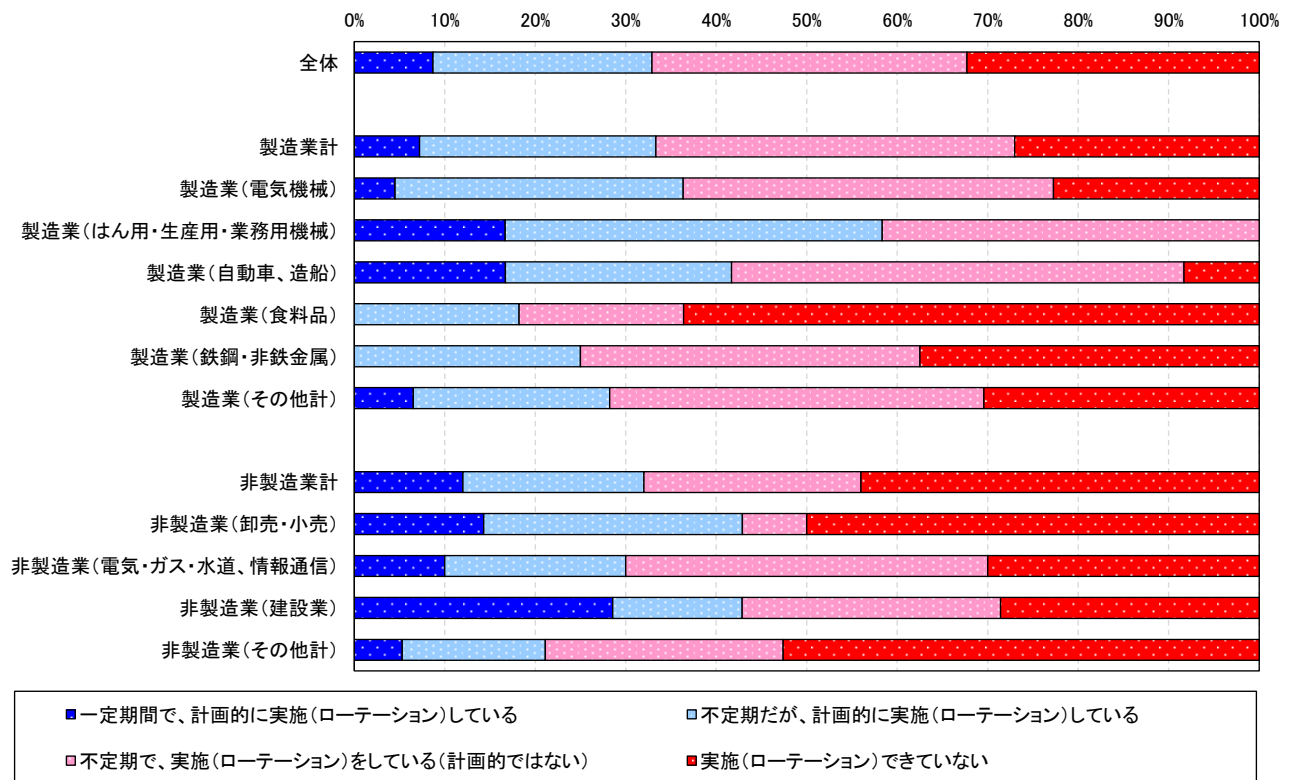
(複数選択式、%)



- ✓ 調達BCPにおけるリスク管理ツールとしては、業種を問わず、「エクセル、アクセスなどの基本的なソフトウェア」が最も多い。それ以外のツールは、業種によるバラつきは多少みられるものの、活用している企業は多くても2割程度である。

調達BCPの実践として、部門内の人事体制(ローテーション)や情報共有の状況を確認する。(Q26～27)

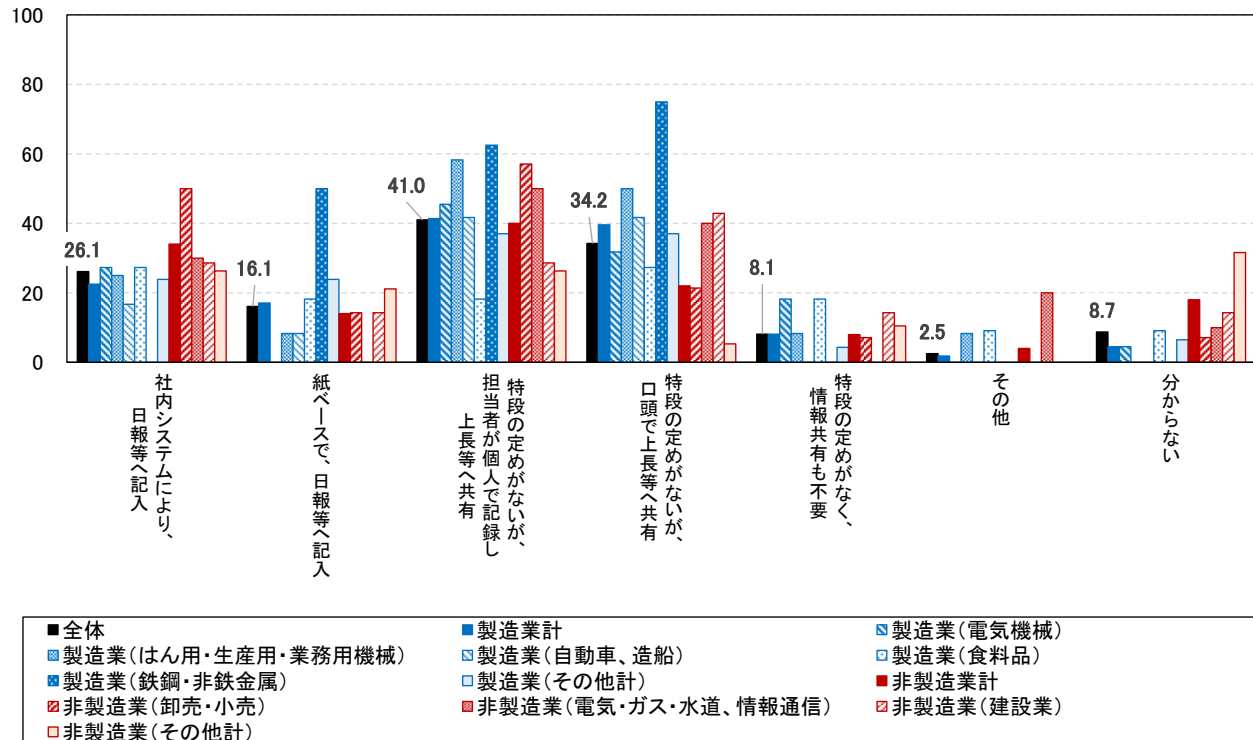
Q26 調達部門内でローテーションは実施していますか。



- ✓ 調達部門内における担当変更は、「一定期間で、計画的に実施(ローテーション)している」は 8.7%である。「不定期だが、計画的に実施(ローテーション)している」(24.4%)と合わせ、**計画的にローテーションを実施している企業は3割強に留まる。**
- ✓ 業種別にローテーション実施状況をみると、製造業(はん用・生産用・業務用機械)は計画的なローテーション実施企業割合が高く、「実施(ローテーション)できていない」と回答した企業はなかった。一方、製造業(食料品)では、「実施(ローテーション)できていない」の回答割合が6割を超えている。

Q27 サプライヤーとの商談や交渉の記録について、当てはまるものを全て選んでください。

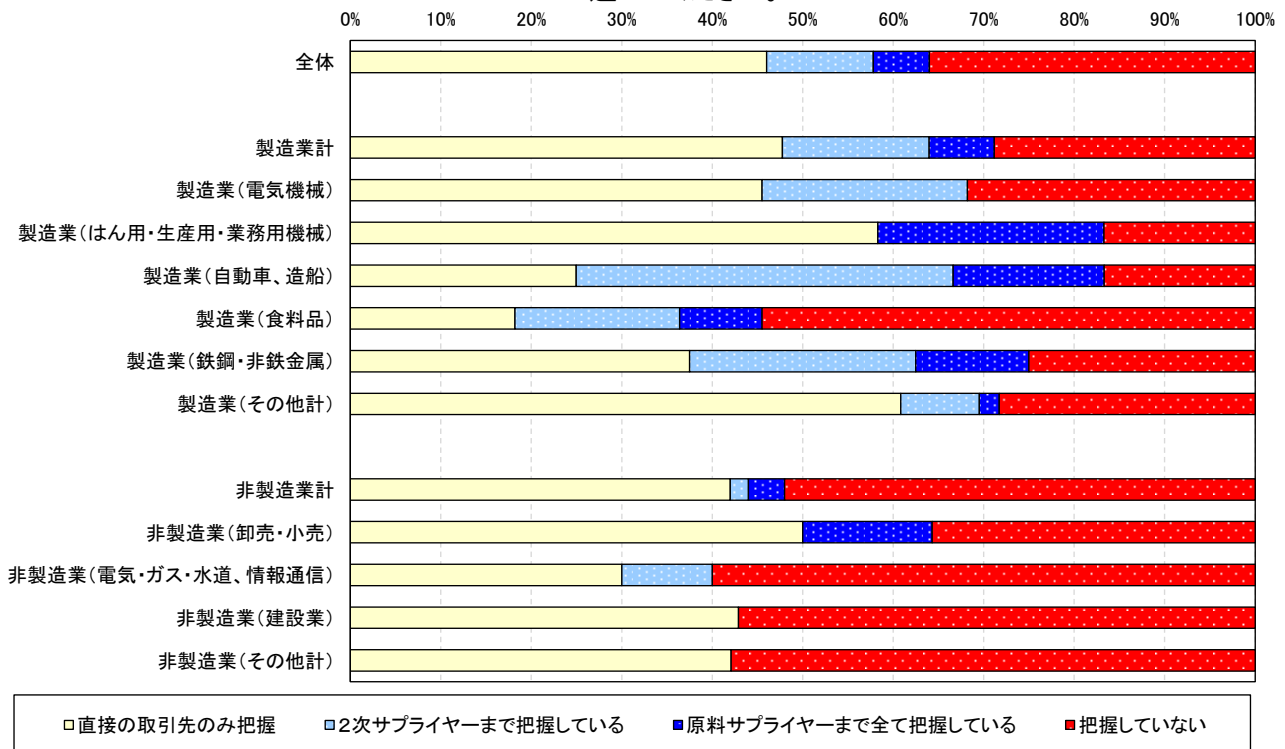
(複数選択式、%)



- ✓ サプライヤーとの商談や交渉の記録を社内共有する方法では、「特段の定めがないが、担当者が個人で記録し上長等へ共有」が 41.0%、「特段の定めがないが、口頭で上長等へ共有」が 34.2%と、そもそも商談や交渉の記録を共有するルールが定められていない企業が多い。「特段の定めがなく、情報共有も不要」も 8.1%となっている。
- ✓ サプライヤーとの商談や交渉の記録を社内共有する方法として、より効率的と考えられる「社内システムにより日報等へ記入」、「紙ベースで日報等へ記入」は、それぞれ 26.1%、16.1%に留まる。「社内システムにより、日報等へ記入」は、製造業よりも非製造業の方が導入されている。
- ✓ 業種別にみると、非製造業(卸売・小売)では、最も情報共有の仕組みとして効果的と考える「社内システムにより、日報等へ記入」が5割となっている。また、製造業(鉄鋼・非鉄金属)では、「紙ベースで、日報等へ記入」が5割となっている。

サプライヤーのBCP策定状況の把握と、策定していない場合の対応方針について確認する。(Q28～29)

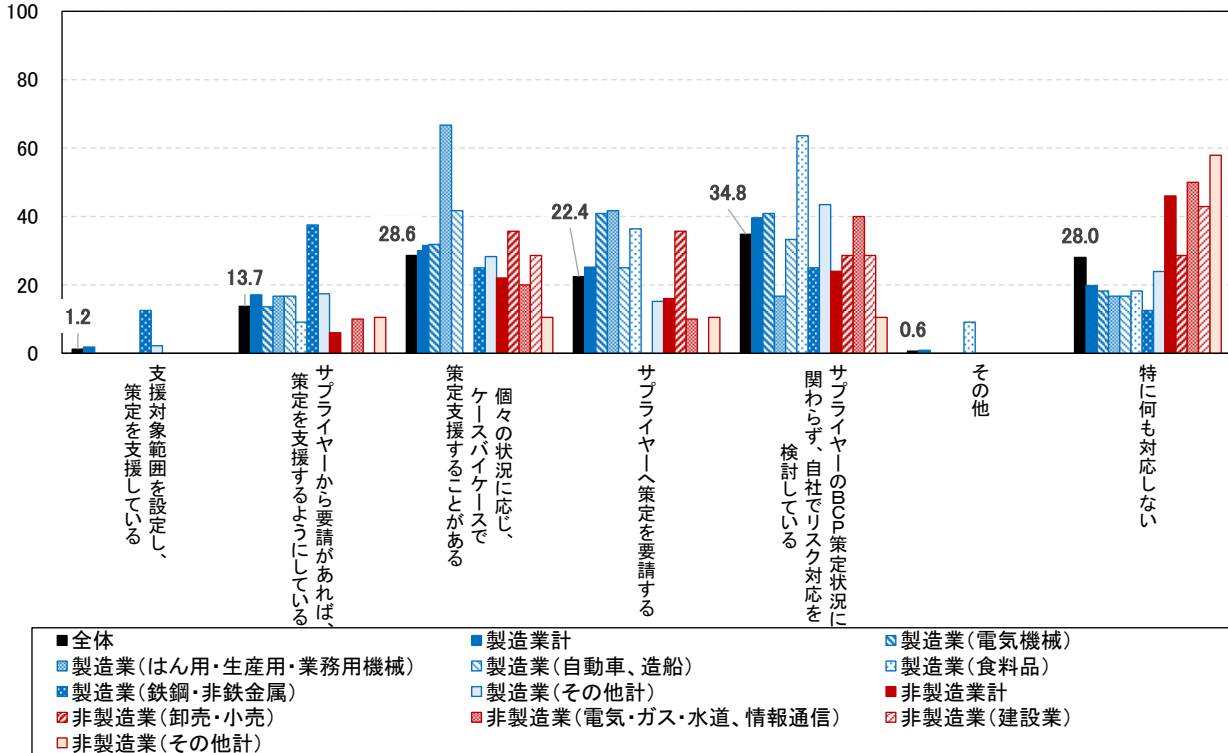
Q28 サプライヤーのBCP策定状況の把握について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



- ✓ サプライヤーのBCPの策定状況については、「直接の取引先のみ把握」が 46.0%と最も多い。ただし、「把握していない」も 36.0%となっている。
- ✓ 業種別にみると、製造業の方がサプライヤーのBCP策定状況の把握は進んでいる。「原料サプライヤーまで全て把握している」との回答は、製造業(はん用・生産用・業務用機械)および製造業(自動車、造船)では2割前後ある一方、非製造業では、非製造業(卸売・小売)で 15%弱の回答があるのみである。非製造業は、非製造業(卸売・小売)を除き、「把握していない」が5割を超えている。

Q29 サプライヤーでのBCP策定が進んでいない場合の貴社の対応方針について、
当てはまるものを全て選んでください。

(複数選択式、%)



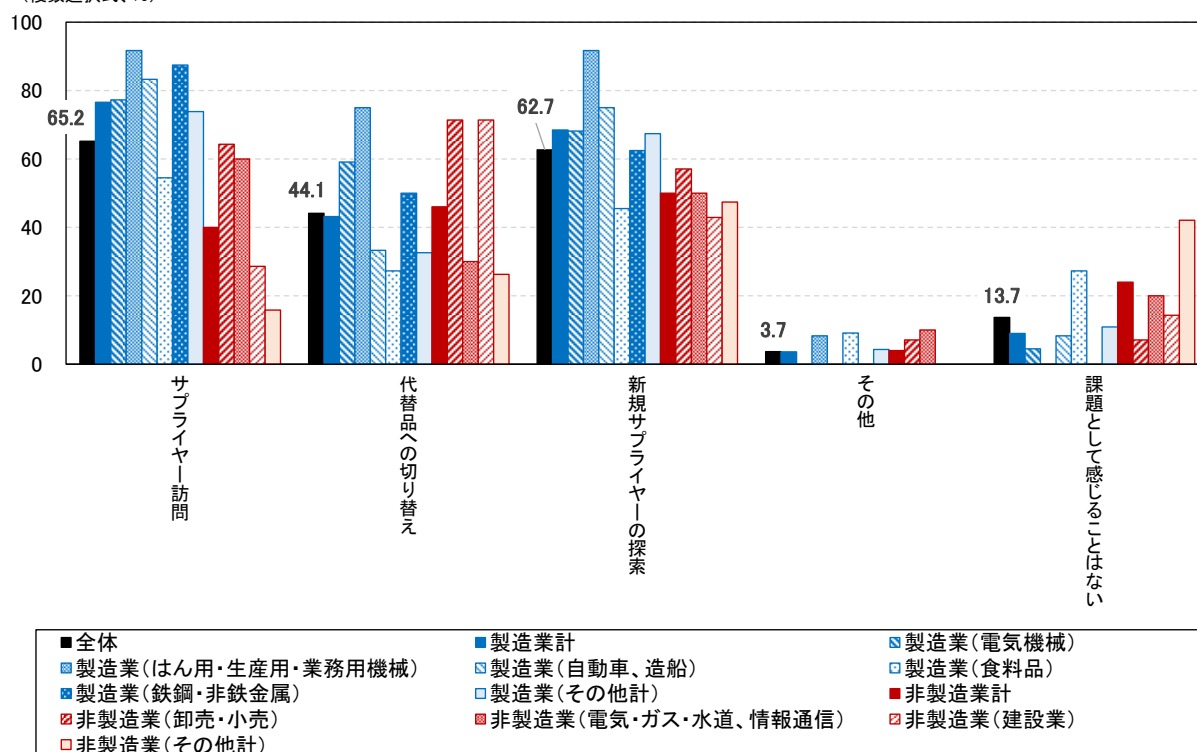
- ✓ サプライヤーでBCP対応が進んでいない場合の対応方針は、「サプライヤーのBCP策定状況に関わらず、自社でリスク対応を検討している」が 34.8%、「特に何も対応しない」が 28.0%と、**サプライヤーのBCP策定には関与しない方針を取る企業が多い**。関与する場合でも、「個々の状況に応じ、ケースバイケースで策定支援することがある」が 28.6%、「サプライヤーへ策定を要請する」が 22.4%と、積極的な関与方針は採っていない企業が多い。
- ✓ 業種別にみると、製造業の方が、サプライヤーのBCP策定に関与する方針を採っている企業が多い。非製造業では、「特に何も対応しない」が多い。

6. コロナ禍における対応について

コロナ禍を受けた、サプライチェーンマネジメントにおける課題と対応を確認する。(Q30～31)

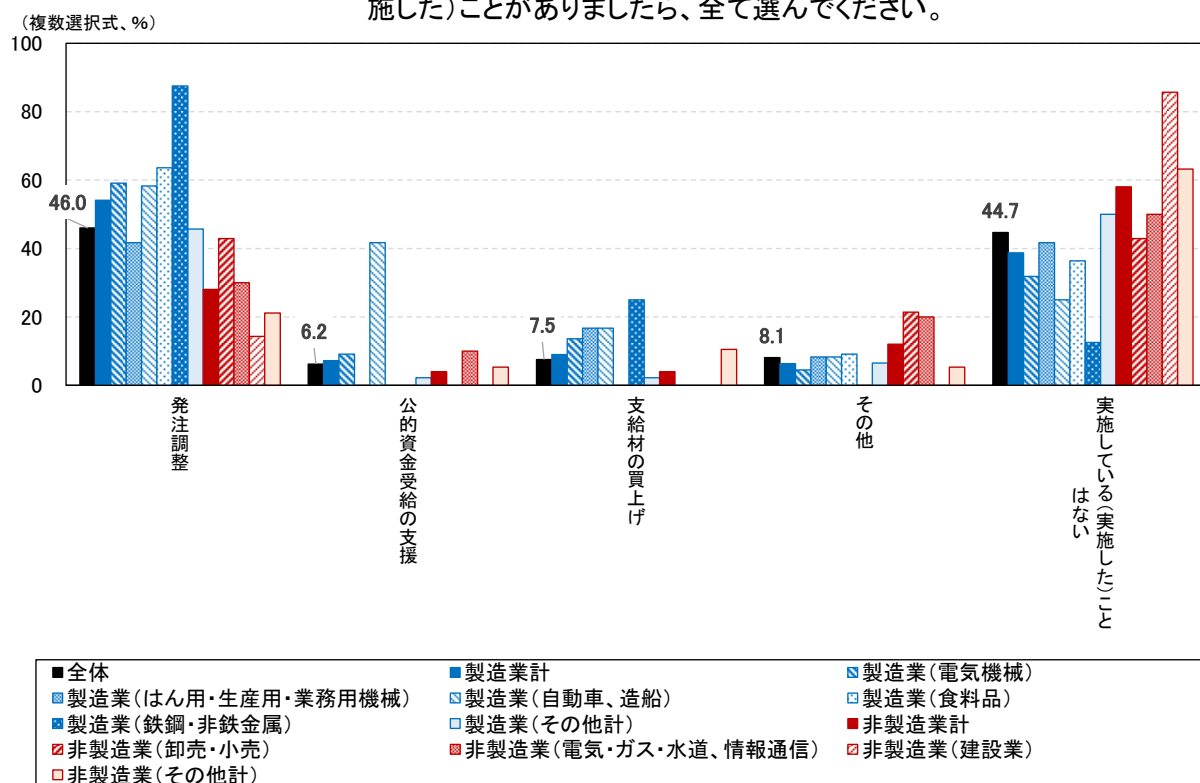
Q30 コロナ禍の影響で、サプライチェーンにおけるリスクマネジメントとして課題として感じることを、全て選んでください。

(複数選択式、%)



- ✓ コロナ禍を受けた、サプライチェーンにおけるリスクマネジメント上の課題では、「サプライヤー訪問」(65.2%)、「新規サプライヤーの探索」(62.7%)が多い。
- ✓ 業種別にみると、製造業で「サプライヤー訪問」「新規サプライヤーの探索」の2項目が多い。また、「課題として感じることはない」は、非製造業で 24.0%であり、製造業(9.0%)より多い。

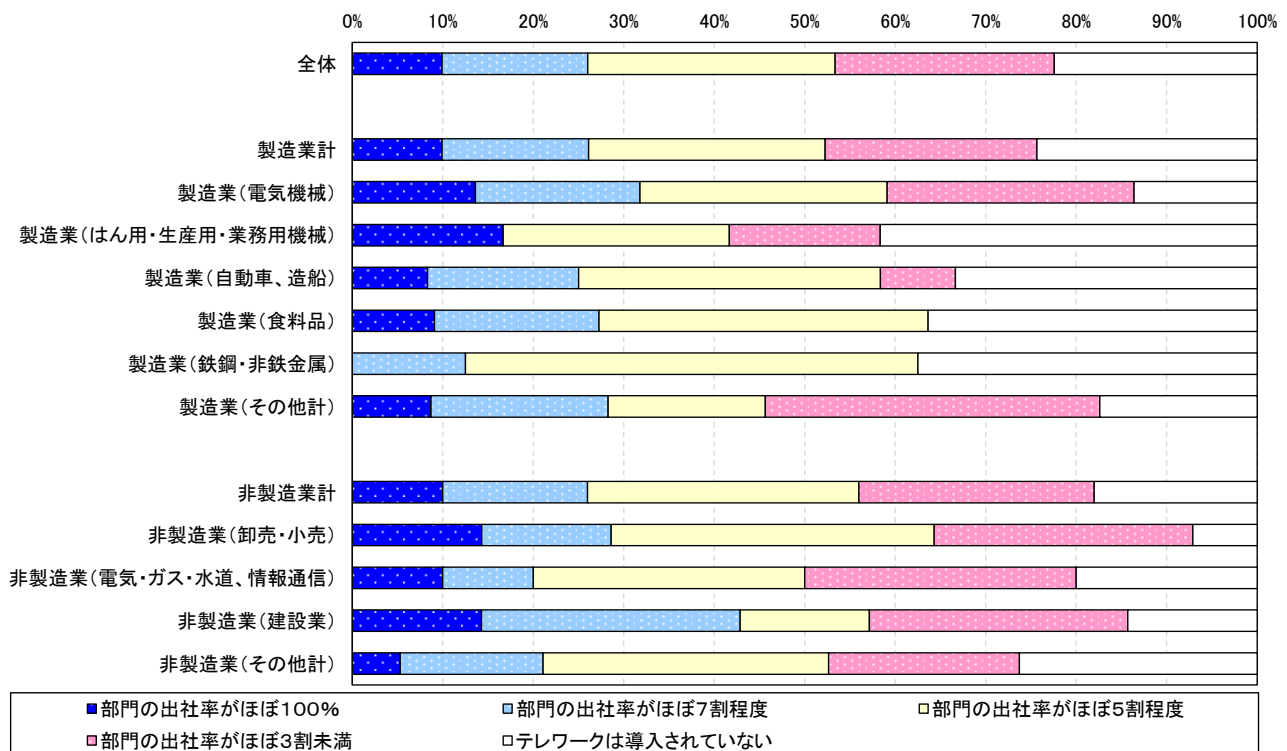
Q31 コロナ禍において、貴社がサプライヤー支援で実施している（または過去に実施した）ことがありましたら、全て選んでください。



- ✓ コロナ禍において、サプライヤー支援として実施している(実施した)内容は、「発注調整」が 46.0%と最も多い。ただし、「実施している(実施した)ことはない」も 44.7%となっている。
- ✓ 業種別にみると、製造業で「発注調整」を実施している(実施した)企業が多い。非製造業は「実施している(実施した)ことはない」が多い。

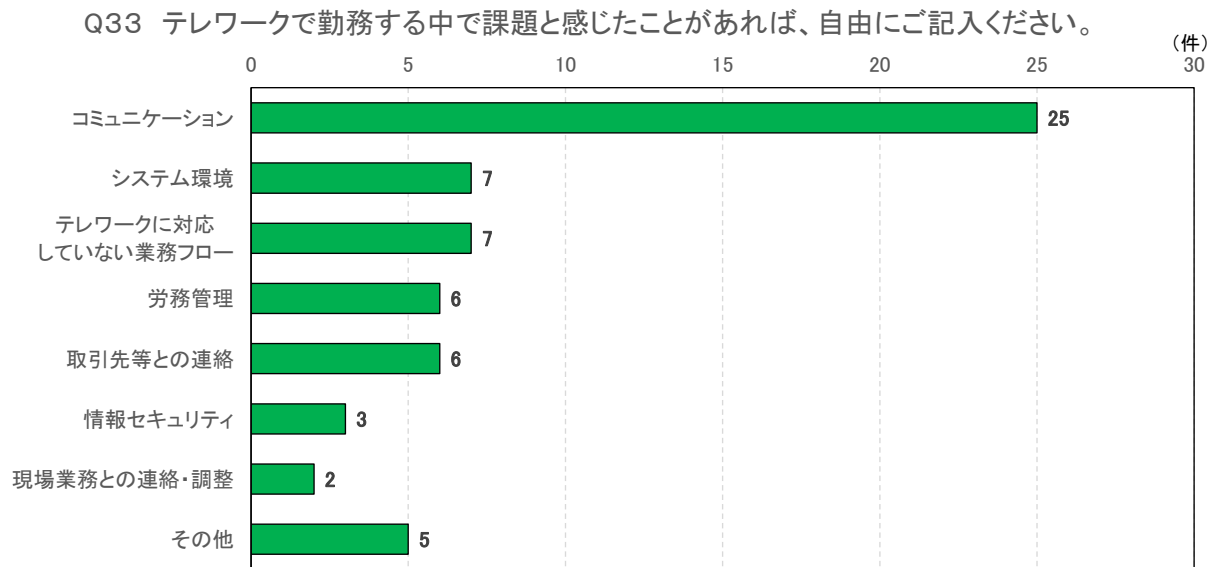
調達／SC管理部門におけるテレワークの実施状況を確認する。(Q32)

Q32 調達／SC管理部門において、テレワークは推奨されていますか。



- ✓ どの程度の出社率かを考慮しなければ、テレワーク制度自体は、8割の企業で導入されている。「部門の出社率がほぼ5割程度」が27.3%と最も多いものの、出社率の状況にはバラつきがある。
- ✓ 業種別にみると、製造業・非製造業の区分でみると大きな差はみられない。製造業の一部詳細業種では、「テレワークは導入されていない」の回答が多い。

テレワーク勤務中の課題を自由記述意見形式(記入の有無は任意)にて確認する。(Q33)



(注) 自由記述内容を基に、JMAC/JMARでカテゴリー分類。
有効回答数52件。1つの意見を、複数のカテゴリーに分類していることがある。

自由記述意見抜粋(回答数の多い上位カテゴリーのみ)

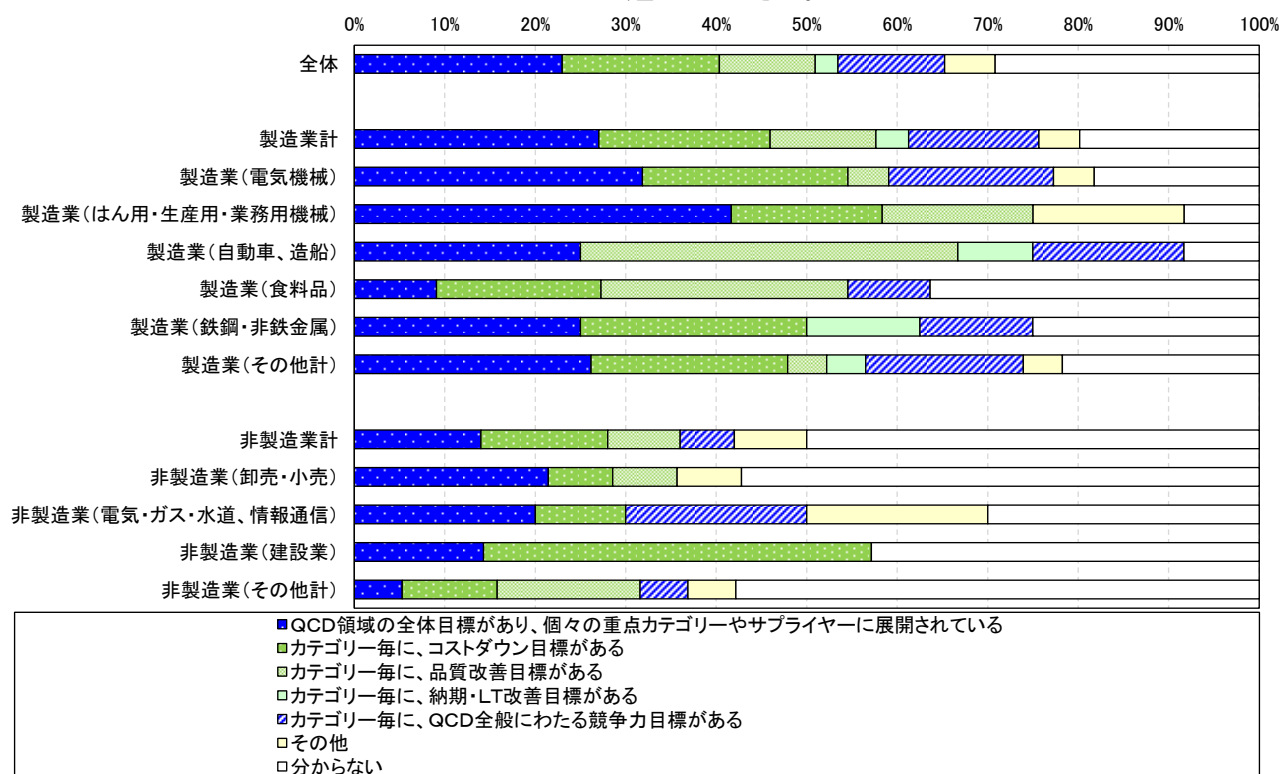
コミュニケーション	・部下とのコミュニケーションがうまく取れないことがある ・情報の共有方法と部下との何気ないコミュニケーション不足への対応方法 ・関連部門とのコミュニケーション
システム環境	・ノートPC、電話などインフラの不足 ・リモート回線の容量、接続不良の多発
テレワークに対応していない業務フロー	・ペーパーレス化、電子決済化となっていないので対象業務が限定的 ・紙資料、資材等が会社があり、確認できない

- ✓ テレワーク勤務中に課題と感じたことは、「コミュニケーション」に関する意見が最も多い。上司部下や同僚など部門(部署)内のコミュニケーションのほか、社内の関連部門(部署)とのコミュニケーションなども挙げられている。
- ✓ そのほか、テレワーク用の端末配布や通信環境等の「システム環境」、紙ベースでの稟議や資料等があることによる「テレワークに対応していない業務フロー」といった内容の意見がみられた。

7. サプライヤーマネジメントについて

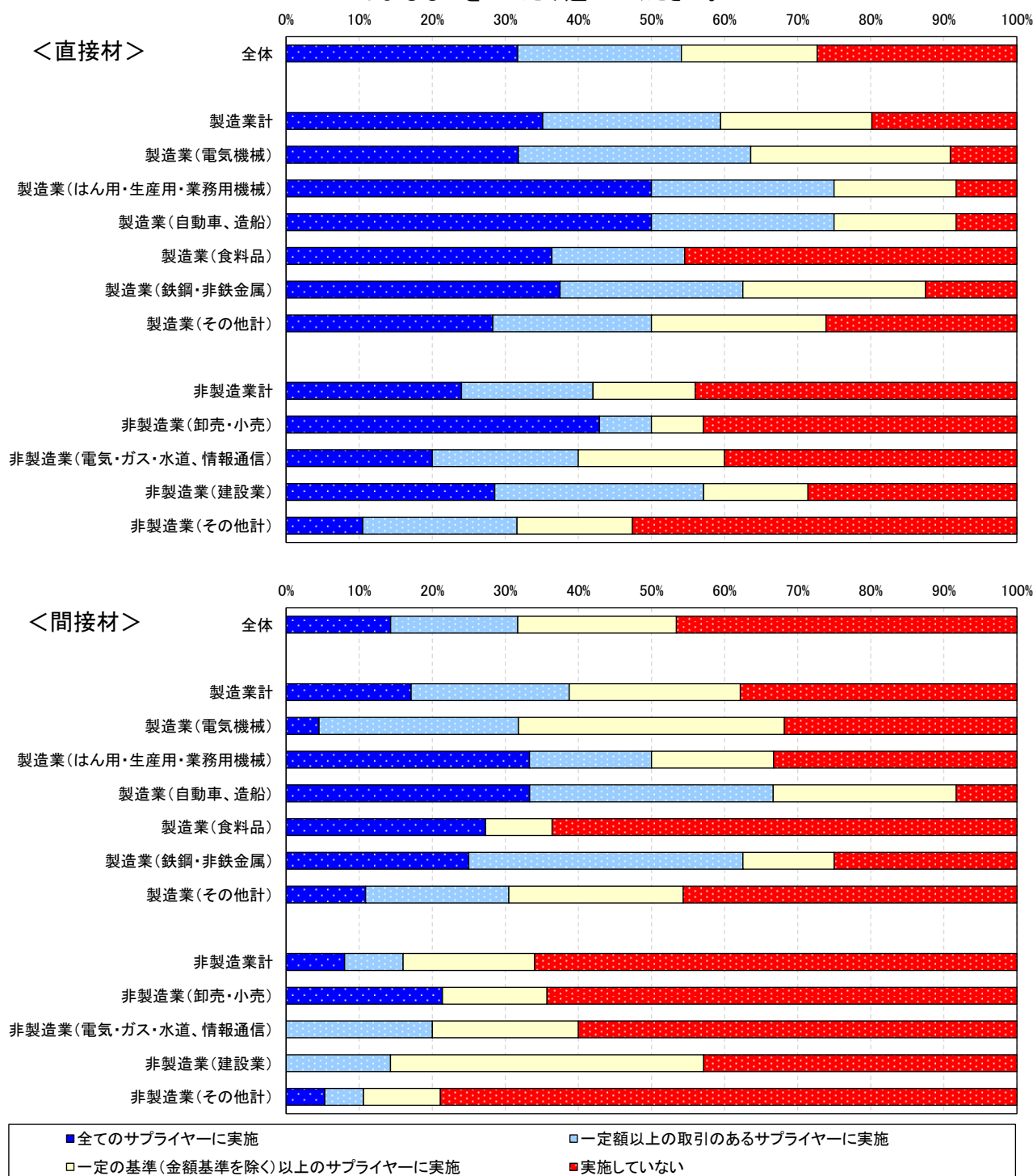
サプライヤー戦略やサプライヤーマネジメントの取組み状況を確認する。(Q34～38)

Q34 貴社のサプライチェーン競争力目標の考え方で、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



- ✓ サプライチェーン競争力の目標として、最も評価できる「QCD領域の全体目標があり、個々の重点カテゴリーやサプライヤーに展開されている」は23.0%となっている。
- ✓ QCDのいずれか1領域のみを重点的に取り組んでいる目標設定としては、「カテゴリー毎に、コストダウン目標がある」は17.4%、「カテゴリー毎に、品質改善目標がある」は10.6%、「カテゴリー毎に、納期・LT改善目標がある」は2.5%と、C(コスト)面が重視されていることが窺える。また、このような目標設定について、「分からない」も29.2%ある。
- ✓ 業種別にみると、何らかの形で目標設定があるのは、製造業で8割弱を占めるのに対して、非製造業では4割強に留まっている。また、非製造業は「分からない」の回答が多い。

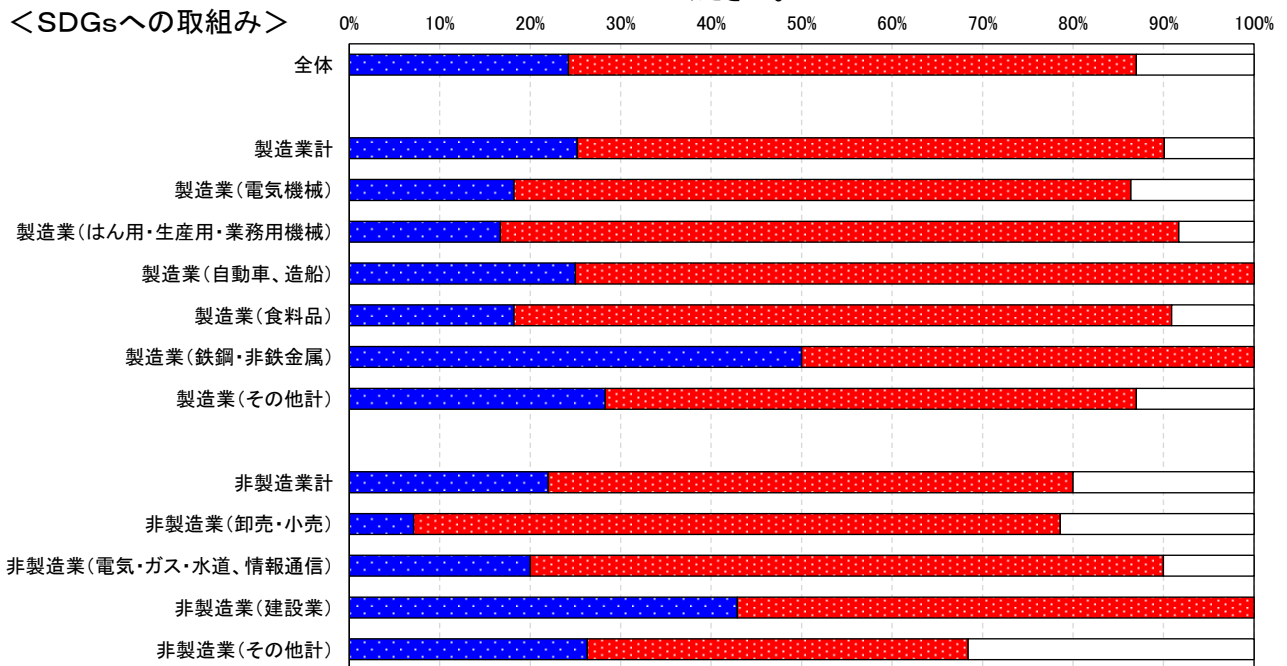
Q35 サプライヤー評価の実施状況を、直接材と間接材について、それぞれ最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



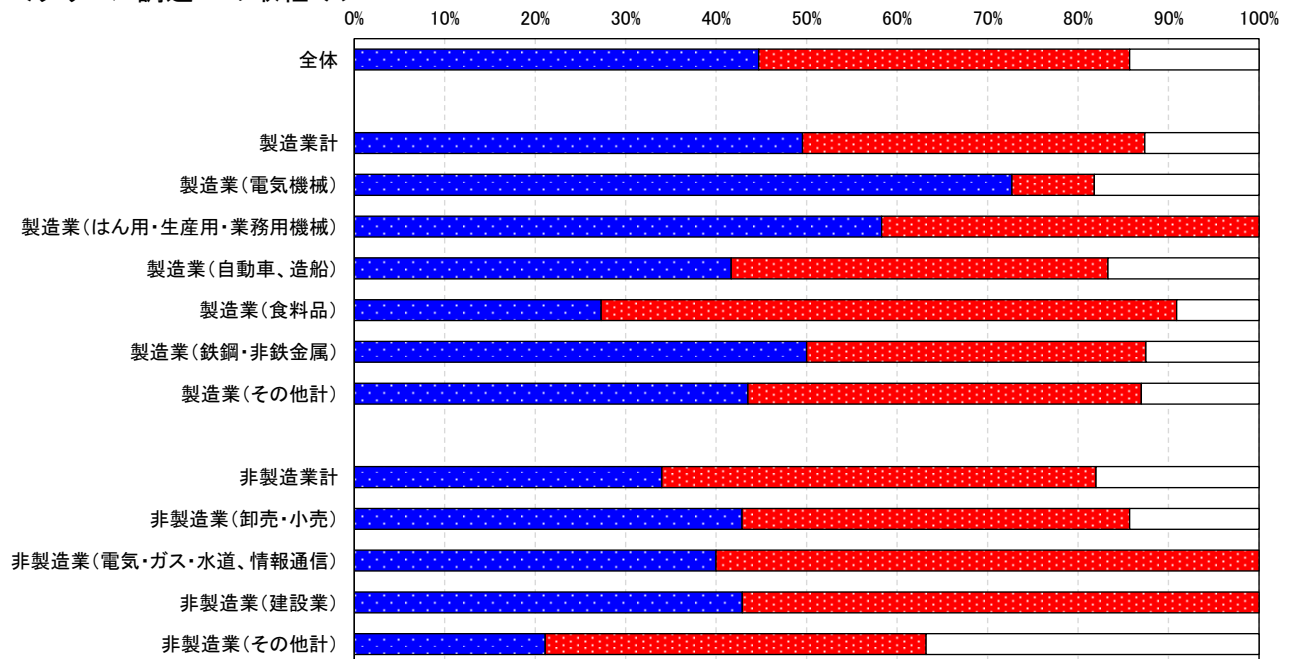
- ✓ 直接材では、「全てのサプライヤーに実施」が 31.7%、「一定額以上の取引のあるサプライヤーに実施」が 22.4%、「一定の基準(金額基準を除く)以上のサプライヤーに実施」が 18.6%と、何らかの基準によりサプライヤー評価を実施している企業が7割強となっている。

- ✓ 間接材では、何らかのサプライヤー評価を実施している企業は5割強に留まっており、直接材に比べると実施率は低い。
- ✓ 業種別にみると、直接材では、製造業（電気機械）、製造業（はん用・生産用・業務用機械）、製造業（自動車、造船）で、サプライヤー評価を実施している企業は9割超となっている。非製造業は、非製造業（建設業）はやや高いものの、概ね5割程度の実施率である。
- ✓ 間接材では、製造業（自動車、造船）は直接材と同様に9割超の企業がサプライヤー評価を実施しているが、他の製造業では7割前後の実施状況に留まる業種が多い。非製造業では、非製造業（建設業）を除き、サプライヤー評価を実施している企業は3割程度に留まる。

Q36 サプライヤー評価の項目について、それぞれ最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

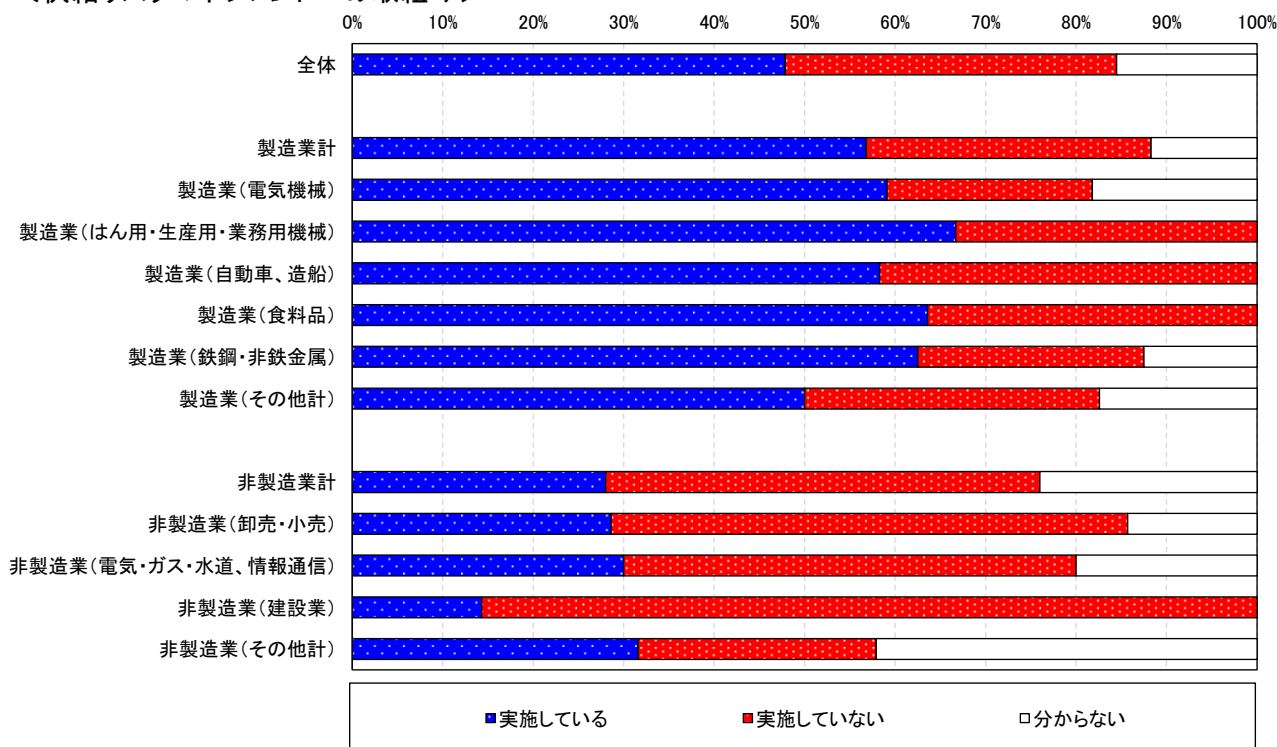


＜グリーン調達への取り組み＞



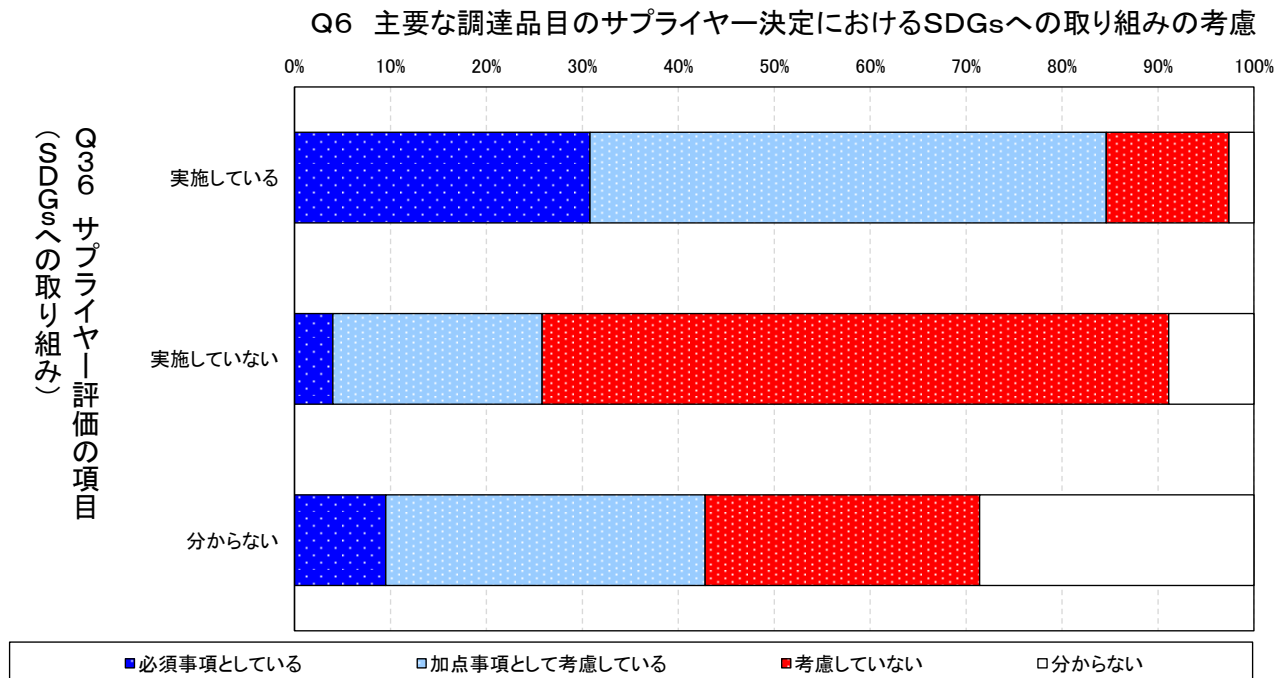
(※次頁へ続く)

＜供給リスクマネジメントへの取組み＞



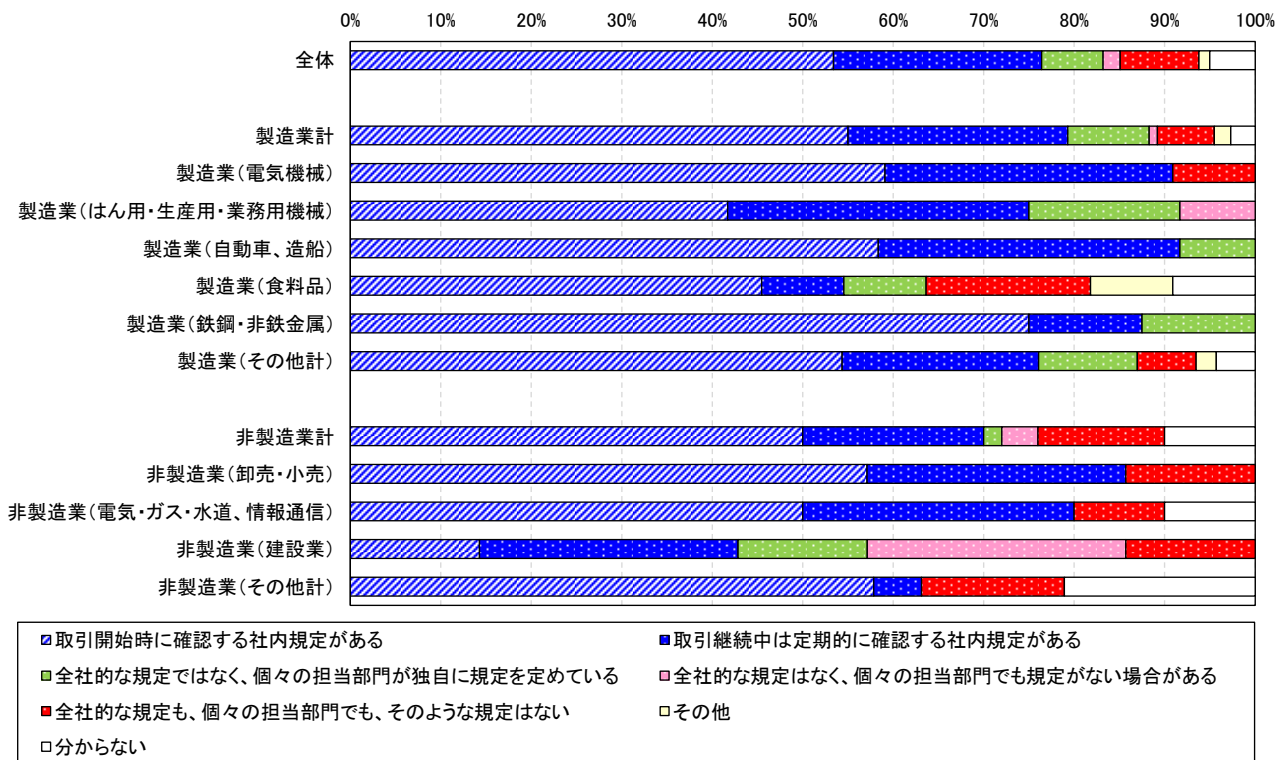
- ✓ SDGs、グリーン調達、供給リスクマネジメントの各取組みのサプライヤー評価への取組み状況は、「SDGsへの取組み」は24.2%、「グリーン調達への取組み」は44.7%、「供給リスクマネジメントへの取組み」は47.8%であり、いずれの項目も過半に満たない。
- ✓ 業種別にみると、「SDGsへの取組み」は、製造業(鉄鋼・非鉄金属)や非製造業(建設業)で実施率が高いものの、全体として業種による差はあまりみられない。「グリーン調達への取組み」および「供給リスクマネジメントへの取組み」は、製造業の方が実施率は高い傾向がみられる。

Q36(サプライヤー評価の項目:SDGsへの取組み)の回答別に、Q6(主要な調達品目のサプライヤー決定におけるSDGsへの取組みの考慮)の結果を確認する。



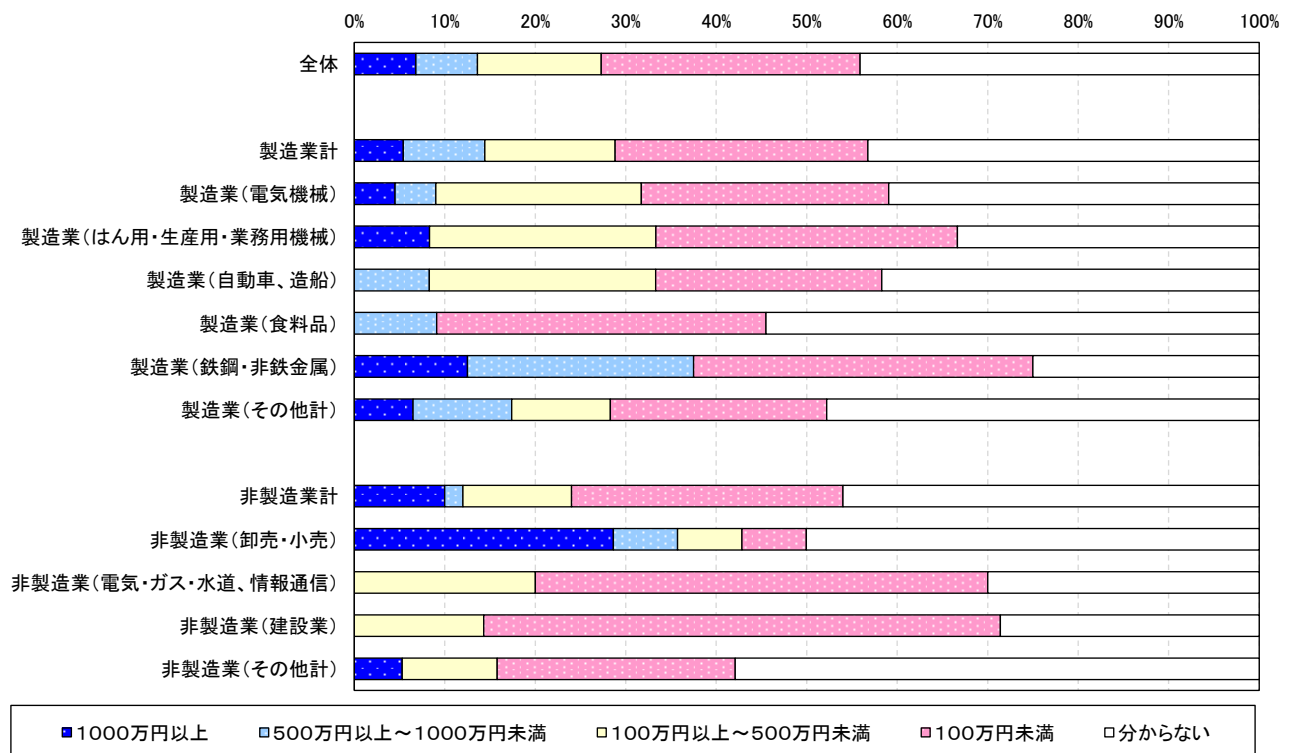
- ✓ サプライヤー評価としてSDGsへの取組みを「実施している」企業でも、主要品目のサプライヤー決定において「必須事項としている」のは3割に留まる。「加点事項として考慮している」まで含めると8割超となる。
- ✓ 一方、Q6で「必須事項としている」「加点事項として考慮している」との回答のケースでも、Q36ではサプライヤー評価を「実施していない」との回答もあり、サプライヤー評価とサプライヤー決定のプロセスは、必ずしもリンクしていない可能性がある。

Q37 サプライヤーの経営実態や信用力を確認する社内規定について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



- ✓ サプライヤー管理の取組みとして、サプライヤーの経営実態や信用力を確認する社内規定の状況をみると、全社もしくは個々の担当部門のいずれかで規定を設けているのは8割を超える。「取引開始時に確認する社内規定がある」が 53.4%と最も多いが、「取引継続中は定期的に確認する社内規定がある」は 23.0%に留まっている。取引開始時のみの確認で、取引継続中の確認(モニタリング)までは実施していない企業が多いことが窺える。
- ✓ 業種別にみると、非製造業(建設業)は、「取引開始時に確認する社内規定がある」が少なく、「全社的な規定はなく、個々の担当部門でも規定がない場合がある」が多い。

Q38 サプライヤーの経営実態や信用力の確認に関する平均的な年度予算について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。



- ✓ サプライヤーの経営実態や信用力の確認に対する年間予算としては、「分からない」が 44.1%と最も多いが、具体的な年間予算を定めている企業の中では、「100 万円未満」(28.6%)が最も多い。
- ✓ 業種別にみると、非製造業(卸売・小売)は、「1000 万円以上」の年間予算を確保している企業が多い。

Ⅲ 巻末統計

Q1 貴社には、独立した調達／SC管理部門がありますか。

(択一式、%)

	サンプル数	本社／本部にのみある	本社等と事業部等の両方にある	事業部／工場／営業所／店舗等にのみある	独立した部門はない
全体	161	33.5	34.8	12.4	19.3
製造業計	111	32.4	43.2	16.2	8.1
製造業(電気機械)	22	18.2	54.5	18.2	9.1
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	41.7	33.3	25.0	0.0
製造業(自動車・造船)	12	66.7	16.7	16.7	0.0
製造業(食料品)	11	18.2	45.5	9.1	27.3
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	25.0	50.0	12.5	12.5
製造業(その他計)	46	32.6	45.7	15.2	6.5
非製造業計	50	36.0	16.0	4.0	44.0
非製造業(卸売・小売)	14	42.9	7.1	7.1	42.9
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	60.0	10.0	0.0	30.0
非製造業(建設業)	7	42.9	42.9	0.0	14.3
非製造業(その他計)	19	15.8	15.8	5.3	63.2

Q2 調達／SC管理部門の責任者の職位について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

(択一式、%)

	サンプル数	専任役員クラス	兼任役員クラス	本部長クラス	部長クラス	課長クラス(それ以下の役職クラスを含む)
全体	130	15.4	23.1	16.2	33.1	12.3
製造業計	102	16.7	22.5	13.7	32.4	14.7
製造業(電気機械)	20	5.0	30.0	20.0	25.0	20.0
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7
製造業(自動車・造船)	12	25.0	41.7	8.3	16.7	8.3
製造業(食料品)	8	0.0	12.5	25.0	62.5	0.0
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	7	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3
製造業(その他計)	43	20.9	18.6	9.3	34.9	16.3
非製造業計	28	10.7	25.0	25.0	35.7	3.6
非製造業(卸売・小売)	8	12.5	12.5	37.5	25.0	12.5
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	7	14.3	14.3	28.6	42.9	0.0
非製造業(建設業)	6	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
非製造業(その他計)	7	14.3	14.3	28.6	42.9	0.0

Q3 SDGsを重視する趣旨が、経営方針／経営計画等に明記されていますか。

(択一式、%)

	サンプル数	はい	いいえ	分からない
全体	161	70.2	26.1	3.7
製造業計	111	73.0	24.3	2.7
製造業(電気機械)	22	68.2	31.8	0.0
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	66.7	25.0	8.3
製造業(自動車・造船)	12	75.0	25.0	0.0
製造業(食料品)	11	81.8	18.2	0.0
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	62.5	37.5	0.0
製造業(その他計)	46	76.1	19.6	4.3
非製造業計	50	64.0	30.0	6.0
非製造業(卸売・小売)	14	57.1	35.7	7.1
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	50.0	50.0	0.0
非製造業(建設業)	7	71.4	28.6	0.0
非製造業(その他計)	19	73.7	15.8	10.5

Q4 SDGsの推進事項の中で、調達／SC管理部門の役割が明確になっていますか。

(択一式、%)

	サンプル数	はい	いいえ	分からない
全体	161	44.1	46.0	9.9
製造業計	111	49.5	41.4	9.0
製造業(電気機械)	22	45.5	54.5	0.0
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	66.7	25.0	8.3
製造業(自動車・造船)	12	33.3	50.0	16.7
製造業(食料品)	11	45.5	45.5	9.1
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	62.5	37.5	0.0
製造業(その他計)	46	50.0	37.0	13.0
非製造業計	50	32.0	56.0	12.0
非製造業(卸売・小売)	14	35.7	57.1	7.1
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	30.0	70.0	0.0
非製造業(建設業)	7	42.9	57.1	0.0
非製造業(その他計)	19	26.3	47.4	26.3

Q8 SDGsに関する調達関連の方針などについて、貴社ホームページに掲載しているものを全て選んでください。

(複数式、%)

	サンプル数	資材調達基本方針	グリーン調達の方針	グリーン調達の実績	グリーン調達の事例	CSR調達の方針	CSR調達の実績	CSR調達の事例
全体	161	29.2	36.0	9.9	8.7	39.1	11.2	11.2
製造業計	111	35.1	41.4	9.9	8.1	45.9	10.8	12.6
製造業(電気機械)	22	50.0	77.3	13.6	13.6	59.1	13.6	22.7
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	25.0	50.0	8.3	0.0	41.7	8.3	0.0
製造業(自動車・造船)	12	25.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	8.3
製造業(食料品)	11	27.3	18.2	9.1	18.2	36.4	9.1	18.2
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	37.5	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0
製造業(その他計)	46	34.8	32.6	13.0	6.5	52.2	15.2	13.0
非製造業計	50	16.0	24.0	10.0	10.0	24.0	12.0	8.0
非製造業(卸売・小売)	14	7.1	7.1	7.1	7.1	21.4	7.1	7.1
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	30.0	40.0	10.0	10.0	20.0	10.0	10.0
非製造業(建設業)	7	14.3	42.9	28.6	28.6	42.9	42.9	14.3
非製造業(その他計)	19	15.8	21.1	5.3	5.3	21.1	5.3	5.3

	サンプル数	サプライヤーの認定または評価制度の方針	サプライヤーの認定または評価制度の基準・プロセス	その他	特に実施していない	分からない
全体	161	9.3	4.3	5.6	37.3	3.7
製造業計	111	10.8	5.4	7.2	28.8	4.5
製造業(電気機械)	22	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	0.0	8.3	16.7	33.3	0.0
製造業(自動車・造船)	12	8.3	0.0	0.0	41.7	8.3
製造業(食料品)	11	0.0	9.1	0.0	45.5	9.1
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	12.5	0.0	25.0	25.0	0.0
製造業(その他計)	46	17.4	8.7	4.3	30.4	6.5
非製造業計	50	6.0	2.0	2.0	56.0	2.0
非製造業(卸売・小売)	14	0.0	0.0	0.0	64.3	0.0
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	20.0	10.0	0.0	60.0	0.0
非製造業(建設業)	7	14.3	0.0	0.0	42.9	0.0
非製造業(その他計)	19	0.0	0.0	5.3	52.6	5.3

Q9 サプライチェーン管理における取組み内容や実績を、SDGsに結び付けて対外発表しているものがありますか。

(択一式、%)

	サンプル数	ある	ない	分からない
全体	161	26.1	64.6	9.3
製造業計	111	29.7	61.3	9.0
製造業(電気機械)	22	27.3	63.6	9.1
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	41.7	58.3	0.0
製造業(自動車・造船)	12	16.7	66.7	16.7
製造業(食料品)	11	27.3	63.6	9.1
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	25.0	75.0	0.0
製造業(その他計)	46	32.6	56.5	10.9
非製造業計	50	18.0	72.0	10.0
非製造業(卸売・小売)	14	14.3	71.4	14.3
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	20.0	80.0	0.0
非製造業(建設業)	7	28.6	71.4	0.0
非製造業(その他計)	19	15.8	68.4	15.8

Q10 調達／SC管理部門におけるSDGsの推進体制について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

(択一式、%)

	サンプル数	複数人の専門組織がある	専任担当者がいる	兼任担当者がいる	担当は明確には決めていない	分からない
全体	161	5.0	4.3	31.1	55.3	4.3
製造業計	111	6.3	3.6	33.3	54.1	2.7
製造業(電気機械)	22	4.5	4.5	27.3	63.6	0.0
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	8.3	8.3	33.3	50.0	0.0
製造業(自動車・造船)	12	0.0	8.3	25.0	58.3	8.3
製造業(食料品)	11	9.1	9.1	27.3	54.5	0.0
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	12.5	0.0	37.5	50.0	0.0
製造業(その他計)	46	6.5	0.0	39.1	50.0	4.3
非製造業計	50	2.0	6.0	26.0	58.0	8.0
非製造業(卸売・小売)	14	7.1	0.0	21.4	71.4	0.0
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	0.0	10.0	20.0	70.0	0.0
非製造業(建設業)	7	0.0	14.3	28.6	57.1	0.0
非製造業(その他計)	19	0.0	5.3	31.6	42.1	21.1

Q11 本社／本部のSDGs推進部門と、調達／SC管理部門の連携について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

(択一式、%)

	サンプル数	方針／目標を共有している	定期的な進捗確認の場がある	不定期で、進捗確認の場がある	課題がある時に相談できる	ほとんど連携はない	本社にSDGs推進部門はない
全体	161	26.7	8.7	5.6	19.9	10.6	28.6
製造業計	111	26.1	11.7	8.1	21.6	8.1	24.3
製造業(電気機械)	22	36.4	9.1	4.5	18.2	9.1	22.7
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	25.0	8.3	33.3	0.0	0.0	33.3
製造業(自動車、造船)	12	25.0	16.7	8.3	25.0	0.0	25.0
製造業(食料品)	11	9.1	18.2	0.0	36.4	9.1	27.3
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	37.5	0.0	0.0	37.5	0.0	25.0
製造業(その他計)	46	23.9	13.0	6.5	21.7	13.0	21.7
非製造業計	50	28.0	2.0	0.0	16.0	16.0	38.0
非製造業(卸売・小売)	14	35.7	0.0	0.0	21.4	7.1	35.7
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	30.0	0.0	0.0	10.0	30.0	30.0
非製造業(建設業)	7	42.9	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9
非製造業(その他計)	19	15.8	5.3	0.0	21.1	15.8	42.1

Q12 全社としてコンプライアンスポリシーは策定されていますか。

(択一式、%)

	サンプル数	はい	いいえ	分からない
全体	161	87.6	8.1	4.3
製造業計	111	85.6	8.1	6.3
製造業(電気機械)	22	90.9	9.1	0.0
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	75.0	16.7	8.3
製造業(自動車、造船)	12	75.0	8.3	16.7
製造業(食料品)	11	72.7	18.2	9.1
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	87.5	12.5	0.0
製造業(その他計)	46	91.3	2.2	6.5
非製造業計	50	92.0	8.0	0.0
非製造業(卸売・小売)	14	85.7	14.3	0.0
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	100.0	0.0	0.0
非製造業(建設業)	7	100.0	0.0	0.0
非製造業(その他計)	19	89.5	10.5	0.0

Q13 コンプライアンス教育の実施状況について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

(択一式、%)

	サンプル数	全社統一と部門独自の両方で実施している	全社主催でのみ実施している	各部門で独自に内容を決定して実施している	コンプライアンス教育は実施していない
全体	161	38.5	42.9	8.1	10.6
製造業計	111	46.8	31.5	9.9	11.7
製造業(電気機械)	22	45.5	40.9	4.5	9.1
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	50.0	33.3	0.0	16.7
製造業(自動車、造船)	12	58.3	25.0	16.7	0.0
製造業(食料品)	11	27.3	36.4	18.2	18.2
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	25.0	50.0	12.5	12.5
製造業(その他計)	46	52.2	23.9	10.9	13.0
非製造業計	50	20.0	68.0	4.0	8.0
非製造業(卸売・小売)	14	0.0	92.9	0.0	7.1
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	30.0	60.0	0.0	10.0
非製造業(建設業)	7	57.1	42.9	0.0	0.0
非製造業(その他計)	19	15.8	63.2	10.5	10.5

Q14-1 コンプライアンス教育の内容について、当てはまるものを全て選んでください。(全社主催の内容)

(複数式、%)

	サンプル数	下請法／独禁法／建業法	知的財産	情報セキュリティ	個人情報保護	ハラスメント	労務管理	調達倫理	その他
全体	131	69.5	69.5	93.1	87.8	93.9	79.4	32.1	5.3
製造業計	87	72.4	77.0	94.3	87.4	95.4	86.2	36.8	4.6
製造業(電気機械)	19	73.7	78.9	100.0	89.5	94.7	84.2	42.1	0.0
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	10	60.0	80.0	100.0	100.0	100.0	90.0	0.0	10.0
製造業(自動車、造船)	10	70.0	60.0	90.0	80.0	100.0	90.0	50.0	0.0
製造業(食料品)	7	71.4	42.9	100.0	85.7	100.0	85.7	42.9	0.0
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	6	66.7	100.0	83.3	83.3	83.3	66.7	33.3	0.0
製造業(その他計)	35	77.1	82.9	91.4	85.7	94.3	88.6	40.0	8.6
非製造業計	44	63.6	54.5	90.9	88.6	90.9	65.9	22.7	6.8
非製造業(卸売・小売)	13	61.5	46.2	84.6	84.6	92.3	53.8	38.5	7.7
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	9	55.6	100.0	100.0	100.0	100.0	88.9	22.2	22.2
非製造業(建設業)	7	85.7	28.6	71.4	57.1	85.7	28.6	14.3	0.0
非製造業(その他計)	15	60.0	46.7	100.0	100.0	86.7	80.0	13.3	0.0

Q14-2 コンプライアンス教育の内容について、当てはまるものを全て選んでください。(調達／SC部門独自の内容)

(複数式、%)

	サンプル数	下請法／独禁法／建業法	知的財産	情報セキュリティ	個人情報保護	ハラスメント	労務管理	調達倫理	その他
全体	75	82.7	28.0	49.3	37.3	42.7	34.7	66.7	2.7
製造業計	63	82.5	31.7	47.6	34.9	39.7	34.9	69.8	3.2
製造業(電気機械)	11	81.8	18.2	45.5	27.3	27.3	36.4	72.7	9.1
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	6	100.0	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	100.0	0.0
製造業(自動車・造船)	9	88.9	33.3	44.4	33.3	33.3	22.2	44.4	0.0
製造業(食料品)	5	80.0	80.0	80.0	60.0	80.0	60.0	100.0	0.0
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
製造業(その他計)	29	79.3	31.0	48.3	41.4	48.3	37.9	65.5	3.4
非製造業計	12	83.3	8.3	58.3	50.0	58.3	33.3	50.0	0.0
非製造業(卸売・小売)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	3	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	100.0	0.0
非製造業(建設業)	4	100.0	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0
非製造業(その他計)	5	60.0	20.0	100.0	100.0	100.0	40.0	20.0	0.0

Q15 調達／SC部門におけるコンプライアンス教育の実施状況について、当てはまるものを1つ選んでください。

(択一式、%)

	サンプル数	年度内に複数回	年度内に1回	部門配属時のみ	不定期
全体	75	41.3	33.3	6.7	18.7
製造業計	63	41.3	33.3	4.8	20.6
製造業(電気機械)	11	54.5	27.3	9.1	9.1
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	6	33.3	33.3	16.7	16.7
製造業(自動車・造船)	9	55.6	33.3	0.0	11.1
製造業(食料品)	5	60.0	20.0	0.0	20.0
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	3	0.0	33.3	33.3	33.3
製造業(その他計)	29	34.5	37.9	0.0	27.6
非製造業計	12	41.7	33.3	16.7	8.3
非製造業(卸売・小売)	0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	3	33.3	66.7	0.0	0.0
非製造業(建設業)	4	50.0	0.0	25.0	25.0
非製造業(その他計)	5	40.0	40.0	20.0	0.0

Q16 コンプライアンスの取り組みを維持・担保する方法として、当てはまるものを全て選んでください。

(複数式、%)

	サンプル数	コンプライアンス委員会形式(調達、契約委員会などを含む)	組織間の機能分離(調達の三権分立)	監査部門による内部監査	業務部門による自主監査	その他	分からない
全体	161	44.1	39.1	66.5	32.9	1.9	11.2
製造業計	111	41.4	40.5	62.2	36.0	1.8	9.0
製造業(電気機械)	22	40.9	45.5	77.3	22.7	0.0	9.1
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	33.3	83.3	66.7	33.3	0.0	0.0
製造業(自動車・造船)	12	41.7	16.7	41.7	41.7	0.0	16.7
製造業(食料品)	11	27.3	27.3	54.5	45.5	0.0	9.1
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	50.0	25.0	62.5	62.5	12.5	0.0
製造業(その他計)	46	45.7	39.1	60.9	34.8	2.2	10.9
非製造業計	50	50.0	36.0	76.0	26.0	2.0	16.0
非製造業(卸売・小売)	14	71.4	28.6	78.6	42.9	0.0	7.1
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	60.0	60.0	80.0	40.0	10.0	10.0
非製造業(建設業)	7	42.9	42.9	71.4	14.3	0.0	14.3
非製造業(その他計)	19	31.6	26.3	73.7	10.5	0.0	26.3

※調達の三権分立とは、調達行為における不正防止として、①購買依頼(調達対象の決定)・②契約／発注(サプライヤーと調達価格の決定)・③検収／支払いのプロセスを分離独立させること。

Q17 サプライヤーの、コンプライアンス(CSR・取引指針遵守を含む)に関する取組みの把握について、当てはまるものを2つまで選んでください。

(複数式、%)

	サンプル数	定期的なアンケート調査を実施	不定期のアンケート調査を実施	定期的なヒアリングを実施	不定期のヒアリングを実施	その他	把握はしていない
全体	161	23.6	16.1	16.1	30.4	2.5	34.2
製造業計	111	27.0	17.1	16.2	35.1	2.7	27.9
製造業(電気機械)	22	22.7	27.3	27.3	27.3	0.0	27.3
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	33.3	8.3	0.0	25.0	8.3	33.3
製造業(自動車・造船)	12	33.3	16.7	33.3	33.3	0.0	33.3
製造業(食料品)	11	9.1	27.3	0.0	45.5	0.0	36.4
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	25.0	25.0	12.5	62.5	0.0	12.5
製造業(その他計)	46	30.4	10.9	15.2	34.8	4.3	26.1
非製造業計	50	16.0	14.0	16.0	20.0	2.0	48.0
非製造業(卸売・小売)	14	28.6	7.1	21.4	14.3	0.0	50.0
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	30.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0
非製造業(建設業)	7	0.0	28.6	14.3	28.6	0.0	42.9
非製造業(その他計)	19	5.3	10.5	10.5	10.5	5.3	63.2

Q18 サプライヤーからのクレームや改善要求を受け付ける専用のホットラインについて、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

(択一式、%)

	サンプル数	既に設置している	今後の設置に向け、検討している	具体的な検討はしていないが、今後検討したい	設置しておらず、今後も設置を検討する予定はない	分からない
全体	161	31.7	5.6	32.9	18.0	11.8
製造業計	111	34.2	4.5	36.0	14.4	10.8
製造業(電気機械)	22	50.0	4.5	27.3	18.2	0.0
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	41.7	0.0	33.3	25.0	0.0
製造業(自動車、造船)	12	33.3	8.3	33.3	16.7	8.3
製造業(食料品)	11	9.1	0.0	54.5	18.2	18.2
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	25.0	0.0	50.0	12.5	12.5
製造業(その他計)	46	32.6	6.5	34.8	8.7	17.4
非製造業計	50	26.0	8.0	26.0	26.0	14.0
非製造業(卸売・小売)	14	28.6	0.0	42.9	14.3	14.3
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	30.0	0.0	30.0	40.0	0.0
非製造業(建設業)	7	14.3	42.9	0.0	28.6	14.3
非製造業(その他計)	19	26.3	5.3	21.1	26.3	21.1

Q19 グリーン調達方針の策定と管理について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

(択一式、%)

	サンプル数	方針を策定し、具体的な指標とその目標値を決めている	方針を策定し具体的な指標は決めているが、その目標値は決めていない	方針は策定しているが、具体的な指標は決めていない	方針を策定していない
全体	161	27.3	11.2	27.3	34.2
製造業計	111	32.4	11.7	31.5	24.3
製造業(電気機械)	22	40.9	18.2	27.3	13.6
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	50.0	0.0	16.7	33.3
製造業(自動車、造船)	12	25.0	16.7	41.7	16.7
製造業(食料品)	11	9.1	0.0	36.4	54.5
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	37.5	0.0	50.0	12.5
製造業(その他計)	46	30.4	15.2	30.4	23.9
非製造業計	50	16.0	10.0	18.0	56.0
非製造業(卸売・小売)	14	7.1	7.1	28.6	57.1
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	40.0	10.0	10.0	40.0
非製造業(建設業)	7	28.6	14.3	14.3	42.9
非製造業(その他計)	19	5.3	10.5	15.8	68.4

Q20 法律や業界規制を上回る、貴社独自のグリーン調達基準はありますか。

(択一式、%)

	サンプル数	はい	いいえ	分からない
全体	161	16.1	67.7	16.1
製造業計	111	18.0	64.9	17.1
製造業(電気機械)	22	27.3	63.6	9.1
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	16.7	66.7	16.7
製造業(自動車、造船)	12	25.0	58.3	16.7
製造業(食料品)	11	0.0	63.6	36.4
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	37.5	50.0	12.5
製造業(その他計)	46	13.0	69.6	17.4
非製造業計	50	12.0	74.0	14.0
非製造業(卸売・小売)	14	14.3	78.6	7.1
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	20.0	80.0	0.0
非製造業(建設業)	7	28.6	57.1	14.3
非製造業(その他計)	19	0.0	73.7	26.3

Q21 調達BCPの策定について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

(択一式、%)

	サンプル数	策定済み	策定済みだが、見直し中	策定中	策定を検討中	予定なし
全体	161	26.7	19.9	11.2	21.7	20.5
製造業計	111	29.7	21.6	13.5	20.7	14.4
製造業(電気機械)	22	27.3	31.8	13.6	18.2	9.1
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	16.7	41.7	8.3	16.7	16.7
製造業(自動車、造船)	12	41.7	25.0	8.3	25.0	0.0
製造業(食料品)	11	0.0	27.3	18.2	18.2	36.4
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	12.5	25.0	12.5	50.0	0.0
製造業(その他計)	46	41.3	8.7	15.2	17.4	17.4
非製造業計	50	20.0	16.0	6.0	24.0	34.0
非製造業(卸売・小売)	14	21.4	28.6	7.1	35.7	7.1
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	20.0	20.0	0.0	10.0	50.0
非製造業(建設業)	7	28.6	0.0	0.0	57.1	14.3
非製造業(その他計)	19	15.8	10.5	10.5	10.5	52.6

Q22 調達BCPIにおけるリスクの対象について、当てはまるものを全て選んでください。

(複数式、%)

	サンプル数	天災(地震、津波、台風、洪水、大雨・大雪、等)	サプライヤーの後継者/事業継続	倒産	カントリーリスク	疫病	その他
全体	161	93.8	53.4	57.1	45.3	39.1	1.9
製造業計	111	94.6	61.3	65.8	52.3	40.5	1.8
製造業(電気機械)	22	95.5	77.3	90.9	68.2	40.9	0.0
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	100.0	83.3	66.7	50.0	33.3	8.3
製造業(自動車、造船)	12	91.7	75.0	66.7	41.7	50.0	0.0
製造業(食料品)	11	100.0	54.5	45.5	36.4	45.5	0.0
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	87.5	50.0	62.5	62.5	37.5	12.5
製造業(その他計)	46	93.5	47.8	58.7	50.0	39.1	0.0
非製造業計	50	92.0	36.0	38.0	30.0	36.0	2.0
非製造業(卸売・小売)	14	100.0	42.9	35.7	50.0	50.0	0.0
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	90.0	60.0	50.0	40.0	70.0	0.0
非製造業(建設業)	7	100.0	28.6	28.6	14.3	28.6	0.0
非製造業(その他計)	19	84.2	21.1	36.8	15.8	10.5	5.3

Q23 原料まで遡るサプライチェーンの把握について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

(択一式、%)

	サンプル数	ほぼ100%把握している	70%以上は把握している	30%以上は把握している	30%未満の把握となっている	分からない
全体	161	11.2	29.2	19.3	16.1	24.2
製造業計	111	12.6	29.7	25.2	20.7	11.7
製造業(電気機械)	22	4.5	22.7	22.7	36.4	13.6
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	0.0	33.3	33.3	25.0	8.3
製造業(自動車、造船)	12	16.7	50.0	8.3	16.7	8.3
製造業(食料品)	11	36.4	18.2	27.3	0.0	18.2
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	12.5	50.0	12.5	25.0	0.0
製造業(その他計)	46	13.0	26.1	30.4	17.4	13.0
非製造業計	50	8.0	28.0	6.0	6.0	52.0
非製造業(卸売・小売)	14	14.3	35.7	0.0	7.1	42.9
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	10.0	10.0	10.0	0.0	70.0
非製造業(建設業)	7	0.0	42.9	14.3	28.6	14.3
非製造業(その他計)	19	5.3	26.3	5.3	0.0	63.2

Q24 直接取引がない2次以降のサプライヤー情報の把握について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

(択一式、%)

	サンプル数	大半は、サプライヤーの社名及び所在地(住所まで)把握している	大半は、サプライヤーの所在地(市町村レベル)のみ把握している(サプライヤー名は不明)	2次以降のサプライヤーの社名や所在地は把握できていない
全体	161	41.0	16.8	42.2
製造業計	111	45.9	18.0	36.0
製造業(電気機械)	22	40.9	18.2	40.9
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	33.3	25.0	41.7
製造業(自動車、造船)	12	83.3	8.3	8.3
製造業(食料品)	11	54.5	27.3	18.2
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	50.0	37.5	12.5
製造業(その他計)	46	39.1	13.0	47.8
非製造業計	50	30.0	14.0	56.0
非製造業(卸売・小売)	14	50.0	7.1	42.9
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	20.0	10.0	70.0
非製造業(建設業)	7	28.6	42.9	28.6
非製造業(その他計)	19	21.1	10.5	68.4

Q25 調達BCPIにおけるリスク管理ツールとして、当てはまるものを全て選んでください。

(複数式、%)

	サンプル数	自社開発したシステム	購入したパッケージプログラム	BIツール	エクセル、アクセスなどの基本的なソフトウェア	その他
全体	161	13.7	9.9	5.6	75.2	8.7
製造業計	111	14.4	10.8	4.5	79.3	6.3
製造業(電気機械)	22	22.7	0.0	4.5	86.4	9.1
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	8.3	16.7	8.3	75.0	0.0
製造業(自動車、造船)	12	25.0	8.3	0.0	91.7	0.0
製造業(食料品)	11	9.1	0.0	0.0	81.8	9.1
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	12.5	25.0	12.5	87.5	0.0
製造業(その他計)	46	10.9	15.2	4.3	71.7	8.7
非製造業計	50	12.0	8.0	8.0	66.0	14.0
非製造業(卸売・小売)	14	21.4	7.1	7.1	64.3	14.3
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	0.0	10.0	0.0	90.0	0.0
非製造業(建設業)	7	14.3	0.0	0.0	71.4	14.3
非製造業(その他計)	19	10.5	10.5	15.8	52.6	21.1

Q26 調達部門内でローテーションは実施していますか？

(択一式、%)

	サンプル数	一定期間で、計画的に実施 (ローテーション)している	不定期だが、計画的に実施 (ローテーション)している	不定期で、実施 (ローテーション)をしている (計画的ではない)	実施(ローテーション)できていない
全体	161	8.7	24.2	34.8	32.3
製造業計	111	7.2	26.1	39.6	27.0
製造業(電気機械)	22	4.5	31.8	40.9	22.7
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	16.7	41.7	41.7	0.0
製造業(自動車・造船)	12	16.7	25.0	50.0	8.3
製造業(食料品)	11	0.0	18.2	18.2	63.6
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	0.0	25.0	37.5	37.5
製造業(その他計)	46	6.5	21.7	41.3	30.4
非製造業計	50	12.0	20.0	24.0	44.0
非製造業(卸売・小売)	14	14.3	28.6	7.1	50.0
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	10.0	20.0	40.0	30.0
非製造業(建設業)	7	28.6	14.3	28.6	28.6
非製造業(その他計)	19	5.3	15.8	26.3	52.6

Q27 サプライヤーとの商談や交渉の記録について、当てはまるものを全て選んでください。

(複数式、%)

	サンプル数	社内システムにより、日報等へ記入	紙ベースで、日報等へ記入	特段の定めがないが、担当者が個人で記録し上長等へ共有	特段の定めがないが、口頭で上長等へ共有	特段の定めがなく、情報共有も不要	その他	分からない
全体	161	26.1	16.1	41.0	34.2	8.1	2.5	8.7
製造業計	111	22.5	17.1	41.4	39.6	8.1	1.8	4.5
製造業(電気機械)	22	27.3	0.0	45.5	31.8	18.2	0.0	4.5
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	25.0	8.3	58.3	50.0	8.3	8.3	0.0
製造業(自動車・造船)	12	16.7	8.3	41.7	41.7	0.0	0.0	0.0
製造業(食料品)	11	27.3	18.2	18.2	27.3	18.2	9.1	9.1
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	0.0	50.0	62.5	75.0	0.0	0.0	0.0
製造業(その他計)	46	23.9	23.9	37.0	37.0	4.3	0.0	6.5
非製造業計	50	34.0	14.0	40.0	22.0	8.0	4.0	18.0
非製造業(卸売・小売)	14	50.0	14.3	57.1	21.4	7.1	0.0	7.1
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	30.0	0.0	50.0	40.0	0.0	20.0	10.0
非製造業(建設業)	7	28.6	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0	14.3
非製造業(その他計)	19	26.3	21.1	26.3	5.3	10.5	0.0	31.6

Q28 サプライヤーのBCP策定状況の把握について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

(択一式、%)

	サンプル数	直接の取引先のみ把握	2次サプライヤーまで把握している	原料サプライヤーまで全て把握している	把握していない
全体	161	46.0	11.8	6.2	36.0
製造業計	111	47.7	16.2	7.2	28.8
製造業(電気機械)	22	45.5	22.7	0.0	31.8
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	58.3	0.0	25.0	16.7
製造業(自動車・造船)	12	25.0	41.7	16.7	16.7
製造業(食料品)	11	18.2	18.2	9.1	54.5
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	37.5	25.0	12.5	25.0
製造業(その他計)	46	60.9	8.7	2.2	28.3
非製造業計	50	42.0	2.0	4.0	52.0
非製造業(卸売・小売)	14	50.0	0.0	14.3	35.7
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	30.0	10.0	0.0	60.0
非製造業(建設業)	7	42.9	0.0	0.0	57.1
非製造業(その他計)	19	42.1	0.0	0.0	57.9

Q29 サプライヤーでのBCP策定が進んでいない場合の貴社の対応方針について、当てはまるものを全て選んでください。

(複数式、%)

	サンプル数	支援対象範囲を設定し、策定を支援している	サプライヤーから要請があれば、策定を支援するようにしている	個々の状況に応じ、ケースバイケースで策定支援することがある	サプライヤーへ策定を要請する	サプライヤーのBCP策定状況に関わらず、自社でリスク対応を検討している	その他	特に何も対応しない
全体	161	1.2	13.7	28.6	22.4	34.8	0.6	28.0
製造業計	111	1.8	17.1	31.5	25.2	39.6	0.9	19.8
製造業(電気機械)	22	0.0	13.6	31.8	40.9	40.9	0.0	18.2
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	0.0	16.7	66.7	41.7	16.7	0.0	16.7
製造業(自動車・造船)	12	0.0	16.7	41.7	25.0	33.3	0.0	16.7
製造業(食料品)	11	0.0	9.1	0.0	36.4	63.6	9.1	18.2
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	12.5	37.5	25.0	0.0	25.0	0.0	12.5
製造業(その他計)	46	2.2	17.4	28.3	15.2	43.5	0.0	23.9
非製造業計	50	0.0	6.0	22.0	16.0	24.0	0.0	46.0
非製造業(卸売・小売)	14	0.0	0.0	35.7	35.7	28.6	0.0	28.6
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	0.0	10.0	20.0	10.0	40.0	0.0	50.0
非製造業(建設業)	7	0.0	0.0	28.6	0.0	28.6	0.0	42.9
非製造業(その他計)	19	0.0	10.5	10.5	10.5	10.5	0.0	57.9

Q30 コロナ禍の影響で、サプライチェーンにおけるリスクマネジメントとして課題として感じることを、全て選んでください。

(複数式、%)

	サンプル数	サプライヤー訪問	代替品への切り替え	新規サプライヤーの探索	その他	課題として感じることはない
全体	161	65.2	44.1	62.7	3.7	13.7
製造業計	111	76.6	43.2	68.5	3.6	9.0
製造業(電気機械)	22	77.3	59.1	68.2	0.0	4.5
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	91.7	75.0	91.7	8.3	0.0
製造業(自動車・造船)	12	83.3	33.3	75.0	0.0	8.3
製造業(食料品)	11	54.5	27.3	45.5	9.1	27.3
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	87.5	50.0	62.5	0.0	0.0
製造業(その他計)	46	73.9	32.6	67.4	4.3	10.9
非製造業計	50	40.0	46.0	50.0	4.0	24.0
非製造業(卸売・小売)	14	64.3	71.4	57.1	7.1	7.1
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	60.0	30.0	50.0	10.0	20.0
非製造業(建設業)	7	28.6	71.4	42.9	0.0	14.3
非製造業(その他計)	19	15.8	26.3	47.4	0.0	42.1

Q31 コロナ禍において、貴社がサプライヤー支援で実施している(または過去に実施した)ことがありましたら、全て選んでください。

(複数式、%)

	サンプル数	発注調整	公的資金受給の支援	支給材の買上げ	その他	実施している(実施した)ことはない
全体	161	46.0	6.2	7.5	8.1	44.7
製造業計	111	54.1	7.2	9.0	6.3	38.7
製造業(電気機械)	22	59.1	9.1	13.6	4.5	31.8
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	41.7	0.0	16.7	8.3	41.7
製造業(自動車・造船)	12	58.3	41.7	16.7	8.3	25.0
製造業(食料品)	11	63.6	0.0	0.0	9.1	36.4
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	87.5	0.0	25.0	0.0	12.5
製造業(その他計)	46	45.7	2.2	2.2	6.5	50.0
非製造業計	50	28.0	4.0	4.0	12.0	58.0
非製造業(卸売・小売)	14	42.9	0.0	0.0	21.4	42.9
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	30.0	10.0	0.0	20.0	50.0
非製造業(建設業)	7	14.3	0.0	0.0	0.0	85.7
非製造業(その他計)	19	21.1	5.3	10.5	5.3	63.2

Q32 調達/SC管理部門において、テレワークは推奨されていますか。

(択一式、%)

	サンプル数	部門の出社率がほぼ100%	部門の出社率がほぼ7割程度	部門の出社率がほぼ5割程度	部門の出社率がほぼ3割未満	テレワークは導入されていない
全体	161	9.9	16.1	27.3	24.2	22.4
製造業計	111	9.9	16.2	26.1	23.4	24.3
製造業(電気機械)	22	13.6	18.2	27.3	27.3	13.6
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	16.7	0.0	25.0	16.7	41.7
製造業(自動車・造船)	12	8.3	16.7	33.3	8.3	33.3
製造業(食料品)	11	9.1	18.2	36.4	0.0	36.4
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	0.0	12.5	50.0	0.0	37.5
製造業(その他計)	46	8.7	19.6	17.4	37.0	17.4
非製造業計	50	10.0	16.0	30.0	26.0	18.0
非製造業(卸売・小売)	14	14.3	14.3	35.7	28.6	7.1
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	10.0	10.0	30.0	30.0	20.0
非製造業(建設業)	7	14.3	28.6	14.3	28.6	14.3
非製造業(その他計)	19	5.3	15.8	31.6	21.1	26.3

Q34 貴社のサプライチェーン競争力目標の考え方で、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

(択一式、%)

	サンプル数	QCD領域の全体目標があり、個々の重点カテゴリーやサプライヤーに展開されている	カテゴリー毎に、コストダウン目標がある	カテゴリー毎に、品質改善目標がある	カテゴリー毎に、納期・LT改善目標がある	カテゴリー毎に、QCD全般にわたる競争力目標がある	その他	分らない
全体	161	23.0	17.4	10.6	2.5	11.8	5.6	29.2
製造業計	111	27.0	18.9	11.7	3.6	14.4	4.5	19.8
製造業(電気機械)	22	31.8	22.7	4.5	0.0	18.2	4.5	18.2
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	41.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	8.3
製造業(自動車・造船)	12	25.0	0.0	41.7	8.3	16.7	0.0	8.3
製造業(食料品)	11	9.1	18.2	27.3	0.0	9.1	0.0	36.4
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	25.0	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0	25.0
製造業(その他計)	46	26.1	21.7	4.3	4.3	17.4	4.3	21.7
非製造業計	50	14.0	14.0	8.0	0.0	6.0	8.0	50.0
非製造業(卸売・小売)	14	21.4	7.1	7.1	0.0	0.0	7.1	57.1
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	20.0	10.0	0.0	0.0	20.0	20.0	30.0
非製造業(建設業)	7	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9
非製造業(その他計)	19	5.3	10.5	15.8	0.0	5.3	5.3	57.9

Q35-1 サプライヤー評価の実施状況を、直接材と間接材について、それぞれ最も当てはまるものを1つだけ選んでください。(直接材)
(択一式、%)

	サンプル数	全てのサプライヤーに実施	一定額以上の取引のあるサプライヤーに実施	一定の基準(金額基準を除く)以上のサプライヤーに実施	実施していない
全体	161	31.7	22.4	18.6	27.3
製造業計	111	35.1	24.3	20.7	19.8
製造業(電気機械)	22	31.8	31.8	27.3	9.1
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	50.0	25.0	16.7	8.3
製造業(自動車、造船)	12	50.0	25.0	16.7	8.3
製造業(食料品)	11	36.4	18.2	0.0	45.5
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	37.5	25.0	25.0	12.5
製造業(その他計)	46	28.3	21.7	23.9	26.1
非製造業計	50	24.0	18.0	14.0	44.0
非製造業(卸売・小売)	14	42.9	7.1	7.1	42.9
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	20.0	20.0	20.0	40.0
非製造業(建設業)	7	28.6	28.6	14.3	28.6
非製造業(その他計)	19	10.5	21.1	15.8	52.6

Q35-2 サプライヤー評価の実施状況を、直接材と間接材について、それぞれ最も当てはまるものを1つだけ選んでください。(間接材)
(択一式、%)

	サンプル数	全てのサプライヤーに実施	一定額以上の取引のあるサプライヤーに実施	一定の基準(金額基準を除く)以上のサプライヤーに実施	実施していない
全体	161	14.3	17.4	21.7	46.6
製造業計	111	17.1	21.6	23.4	37.8
製造業(電気機械)	22	4.5	27.3	36.4	31.8
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	33.3	16.7	16.7	33.3
製造業(自動車、造船)	12	33.3	33.3	25.0	8.3
製造業(食料品)	11	27.3	0.0	9.1	63.6
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	25.0	37.5	12.5	25.0
製造業(その他計)	46	10.9	19.6	23.9	45.7
非製造業計	50	8.0	8.0	18.0	66.0
非製造業(卸売・小売)	14	21.4	0.0	14.3	64.3
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	0.0	20.0	20.0	60.0
非製造業(建設業)	7	0.0	14.3	42.9	42.9
非製造業(その他計)	19	5.3	5.3	10.5	78.9

Q36-1 サプライヤー評価の項目について、それぞれ最も当てはまるものを1つだけ選んでください。(SDGsへの取り組み)
(択一式、%)

	サンプル数	実施している	実施していない	分からない
全体	161	24.2	62.7	13.0
製造業計	111	25.2	64.9	9.9
製造業(電気機械)	22	18.2	68.2	13.6
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	16.7	75.0	8.3
製造業(自動車、造船)	12	25.0	75.0	0.0
製造業(食料品)	11	18.2	72.7	9.1
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	50.0	50.0	0.0
製造業(その他計)	46	28.3	58.7	13.0
非製造業計	50	22.0	58.0	20.0
非製造業(卸売・小売)	14	7.1	71.4	21.4
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	20.0	70.0	10.0
非製造業(建設業)	7	42.9	57.1	0.0
非製造業(その他計)	19	26.3	42.1	31.6

Q36-2 サプライヤー評価の項目について、それぞれ最も当てはまるものを1つだけ選んでください。(グリーン調達への取り組み)
(択一式、%)

	サンプル数	実施している	実施していない	分からない
全体	161	44.7	41.0	14.3
製造業計	111	49.5	37.8	12.6
製造業(電気機械)	22	72.7	9.1	18.2
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	58.3	41.7	0.0
製造業(自動車、造船)	12	41.7	41.7	16.7
製造業(食料品)	11	27.3	63.6	9.1
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	50.0	37.5	12.5
製造業(その他計)	46	43.5	43.5	13.0
非製造業計	50	34.0	48.0	18.0
非製造業(卸売・小売)	14	42.9	42.9	14.3
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	40.0	60.0	0.0
非製造業(建設業)	7	42.9	57.1	0.0
非製造業(その他計)	19	21.1	42.1	36.8

Q36-3 サプライヤー評価の項目について、それぞれ最も当てはまるものを1つだけ選んでください。(供給リスクマネジメントへの取り組み)

(択一式、%)

	サンプル数	実施している	実施していない	分からない
全体	161	47.8	36.6	15.5
製造業計	111	56.8	31.5	11.7
製造業(電気機械)	22	59.1	22.7	18.2
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	66.7	33.3	0.0
製造業(自動車、造船)	12	58.3	41.7	0.0
製造業(食料品)	11	63.6	36.4	0.0
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	62.5	25.0	12.5
製造業(その他計)	46	50.0	32.6	17.4
非製造業計	50	28.0	48.0	24.0
非製造業(卸売・小売)	14	28.6	57.1	14.3
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	30.0	50.0	20.0
非製造業(建設業)	7	14.3	85.7	0.0
非製造業(その他計)	19	31.6	26.3	42.1

Q37 サプライヤーの経営実態や信用力を確認する社内規定について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

(択一式、%)

	サンプル数	取引開始時に確認する社内規定がある	取引継続中は定期的に確認する社内規定がある	全社的な規定ではなく、個々の担当部門が独自に規定を定めている	全社的な規定はなく、個々の担当部門でも規定がない場合がある	全社的な規定も、個々の担当部門でも、そのような規定はない	その他	分からない
全体	161	53.4	23.0	6.8	1.9	8.7	1.2	5.0
製造業計	111	55.0	24.3	9.0	0.9	6.3	1.8	2.7
製造業(電気機械)	22	59.1	31.8	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	41.7	33.3	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0
製造業(自動車、造船)	12	58.3	33.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業(食料品)	11	45.5	9.1	9.1	0.0	18.2	9.1	9.1
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	75.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業(その他計)	46	54.3	21.7	10.9	0.0	6.5	2.2	4.3
非製造業計	50	50.0	20.0	2.0	4.0	14.0	0.0	10.0
非製造業(卸売・小売)	14	57.1	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	50.0	30.0	0.0	0.0	10.0	0.0	10.0
非製造業(建設業)	7	14.3	28.6	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0
非製造業(その他計)	19	57.9	5.3	0.0	0.0	15.8	0.0	21.1

Q38 サプライヤーの経営実態や信用力の確認に関する平均的な年度予算について、最も当てはまるものを1つだけ選んでください。

(択一式、%)

	サンプル数	1000万円以上	500万円以上～1000万円未満	100万円以上～500万円未満	100万円未満	分からない
全体	161	6.8	6.8	13.7	28.6	44.1
製造業計	111	5.4	9.0	14.4	27.9	43.2
製造業(電気機械)	22	4.5	4.5	22.7	27.3	40.9
製造業(はん用・生産用・業務用機械)	12	8.3	0.0	25.0	33.3	33.3
製造業(自動車、造船)	12	0.0	8.3	25.0	25.0	41.7
製造業(食料品)	11	0.0	9.1	0.0	36.4	54.5
製造業(鉄鋼・非鉄金属)	8	12.5	25.0	0.0	37.5	25.0
製造業(その他計)	46	6.5	10.9	10.9	23.9	47.8
非製造業計	50	10.0	2.0	12.0	30.0	46.0
非製造業(卸売・小売)	14	28.6	7.1	7.1	7.1	50.0
非製造業(電気・ガス・水道、情報通信)	10	0.0	0.0	20.0	50.0	30.0
非製造業(建設業)	7	0.0	0.0	14.3	57.1	28.6
非製造業(その他計)	19	5.3	0.0	10.5	26.3	57.9

報告書の利用上の注意点

本資料は以下の利用条件をご確認の上、ご利用ください。

1. 本資料に関する著作権、商標権、意匠権を含む一切の知的財産権は(株)日本能率協会コンサルティングならびに(株)日本能率協会総合研究所に帰属しています。
2. 本報告書の全部または一部を引用の場合は、著作権法に基づき、必ず出典を明記していただきますよう、お願い申し上げます。